

下松市公共施設白書



平成 28 (2016) 年 11 月



目次

第1章 公共施設を取り巻く環境

1. 白書策定の背景と目的	1
2. 下松市の概要.....	2
3. 公共施設の概況	6
4. 本市の財政状況	13
5. 市民意向.....	16

第2章 公共施設の用途別に見た現状

1. 市民文化系施設	18
2. 社会教育系施設	23
3. スポーツ・レクリエーション系施設	26
4. 産業系施設	31
5. 学校教育系施設	35
6. 子育て支援施設	41
7. 保健・福祉施設	46
8. 行政系施設	51
9. 公営住宅.....	57
10. その他施設	63
11. インフラ系施設の概要.....	67

第3章 今後の公共施設マネジメントについて

1. 公共施設の現況と課題の整理	70
2. 公共施設マネジメントの必要性	74
3. 今後の取り組みについて.....	75

参考資料

◆ 市民意向（市民アンケート調査）	76
-------------------------	----

第1章. 公共施設を取り巻く環境

1. 白書策定の背景と目的

1-1. 背景

本市は、公共サービスの充実に向けて、公共施設（建物）やインフラ資産を整備し保有してきましたが、その多くが昭和40年代後半から昭和50年代にかけて整備され、老朽化対策等の課題を抱えています。

本市が保有する公共施設（建物）は、全体のうち5割近くが築30年を経過しており、今後数十年の間に老朽化に伴う大規模な修繕、更新などの時期を迎え、財政的に大きな負担となることが予測されます。また、公共施設（建物）の耐震化といった安全性の確保も重要な課題となっています。

全国的にも高度経済成長期の急激な人口増加に対応して建設された公共施設（建物）が数多く存在しており、これらの老朽化に起因する事故などが社会問題となっています。

こうした状況下で、国は各地方公共団体に対して、長期的な視点から、地方公共団体が所有する全施設を対象に更新・統廃合・長寿命化などを円滑に進め、財政負担の軽減・平準化を図るための公共施設等総合管理計画の策定を求めています。

1-2. 目的

今後も本市の魅力を高め、安全安心で住みよいまちづくりを進めていくためには、市民の財産である公共施設を適切に管理し、有効に活用していく必要があります。

「下松市公共施設白書」では、本市が所有している公共施設の基本的な情報をとりまとめ、“建物の性能（施設）”、“コストの状況（財務）”、“利用の状況（供給）”の各要素の現状把握と施設位置情報も含めた一元整理を行いました。

この白書は、市民の皆さまに施設用途毎の設置目的や現状の姿を広く知っていただき、今後の公共施設の在り方について共に検討し、方向性を定めていくための基礎資料とするものです。

2. 下松市の概要

2-1. 地勢とまちづくりの方向性

本市は、昭和14（1939）年11月3日当時の都濃郡下松町を中心に花岡村、久保村、末武南村を合併して市制を施行しました。

その後、昭和29（1954）年11月1日に都濃郡米川村を、昭和37（1962）年4月1日に都濃郡都濃町滝ノ口部落を編入合併して現在に至っています。

本市は、山口県の南東部に位置し、面積 89.35k m²の都市です。北方と西方を周南市、東方を光市と隣接しており、南方には笠戸島を擁しています。

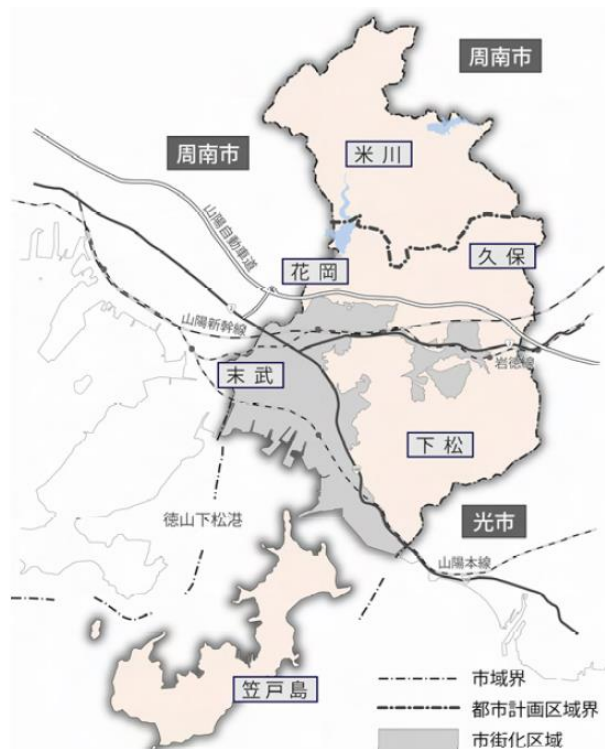


中心市街地は、平野部のほぼ中央から東南に開け、海岸線の南東一帯は工業地帯を形成しています。笠戸湾は、東方を笠戸島（面積 11.77 k m²）、西方を周南市大島半島に囲まれ、波静かな天然の良港をなしています。

地形は、低地が全体面積の約 15%（13 k m²）を占め、山地・丘陵が約 85%（76 k m²）を占めています。

交通網のうち鉄道では、市の中央に山陽新幹線及び JR 岩徳線、南部に JR 山陽本線、道路では、山陽自動車道、国道 2 号、188 号と東西の幹線交通路が貫通しています。

かつては下松駅南口周辺が市の中心市街地で、海岸部に集積する大規模工場群の玄関口でしたが、高度経済成長期以降、末武、花岡、久保地区方面で住宅地開発が多く行われ、さらに平成5（1993）年の下松タウンセンター開業を契機に、末武・花岡地区等での郊外型商業立地が相次いだことから、市街地が急速に分散化し、下松地区から花岡・久保地区まで市街化が連続しています。



また、下松市総合計画（計画期間：平成23（2011）年度から平成32（2020）年度まで）では、まちづくりの基本理念として「自主・自立」「自助・共助・公助」「選択と集中」「ハードからソフト」を掲げ、まちづくりの基本的な方向性を示しています。

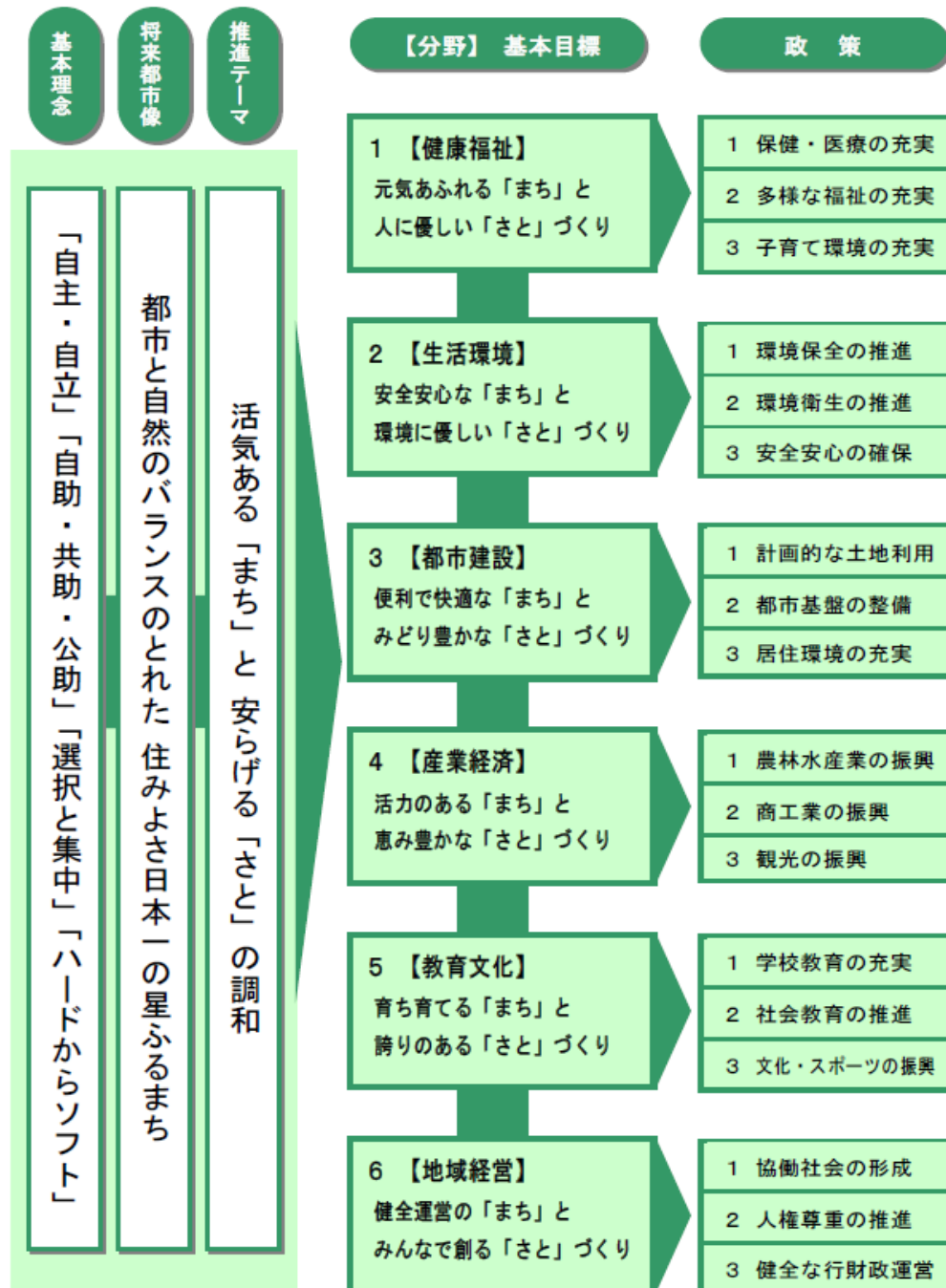


図. まちづくりの政策体系図（下松市総合計画）

2-2. 人口推移(総人口、年齢階層別)

平成 22(2010)年時点の本市の人口は 55,012 人で、平成 12(2000)年から平成 22(2010)年までに約 1,900 人増加しており、山口県で唯一人口が増加しています。平成 17 (2005) 年と平成 22 (2010) 年を比較すると、65 歳以上(老年人口)は、1,923 人増加し、割合が 2.9 ポイント上昇しています。また、15 歳未満(年少人口)は 443 人増加し、0.4 ポイント上昇しています。

平成 27(2015)年 10 月に策定された「下松市人口ビジョン」の推計では、平成 32(2020)年以降から人口が徐々に減少し、平成 52 (2040) 年までに約 5,000 人減少することが予想されています。

平成 22 (2010) 年から平成 52 (2040) 年までの 30 年間に、年少人口が 1,455 人減少 (1.3 ポイント減少) し、老年人口は 2,085 人増加 (6.9 ポイント増加) して高齢化率が 32.0% になると推計されます。

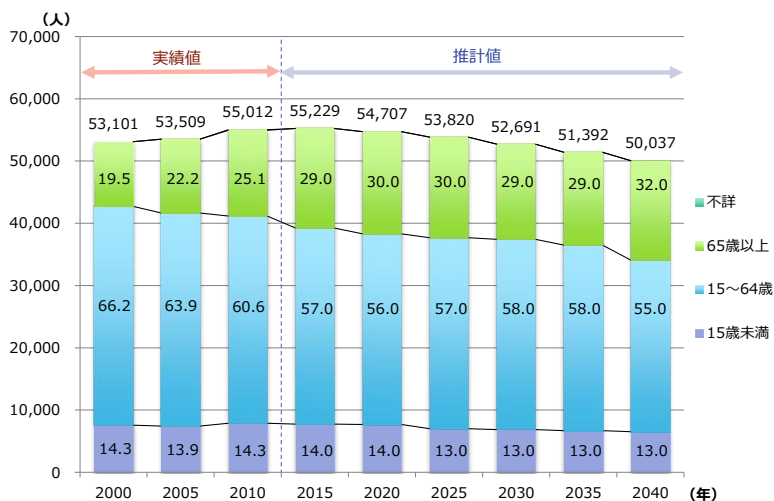


図. 年齢3区分別人口推移と将来推計

※下松市人口ビジョンを基に作成

(実績値は国勢調査、推計値は国立社会保障・人口問題研究所による)

※図中数値は構成比 (%)

「下松市人口ビジョン」では、本市の活力やインフラ等の効用の維持、活用を考慮し、平成72 (2060) 年に50,000人の人口を維持することを目標としています。

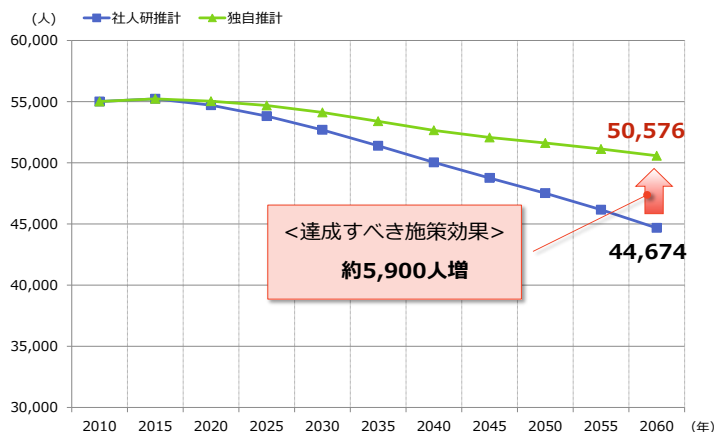


図. 人口の将来展望

※下松市人口ビジョンによる。

2-3. 将来都市構造

総合計画と同時に改定した平成42（2030）年を目標年次とする「下松市都市計画マスタープラン」では、人や物の動き、連携・交流などの大きな方向として『都市の活動軸』を設定しており、「臨海軸」・「山陽道軸」・「末武川軸」・「笠戸軸」の4つを設定しています。

その中で、主に市街地における生活や各種の社会経済活動が展開される舞台となる『都市の場』として、「シンボルライン」(市街地を象徴し、全市的な都市活動の共通のより所となるライン)・「ゾーン」・「地区拠点核」の3種を位置づけています。

これら『都市の活動軸』や『都市の場』は、下松市の将来都市構造においてまちづくりの骨格となり、土地利用や各種都市機能配置の前提となるものです。

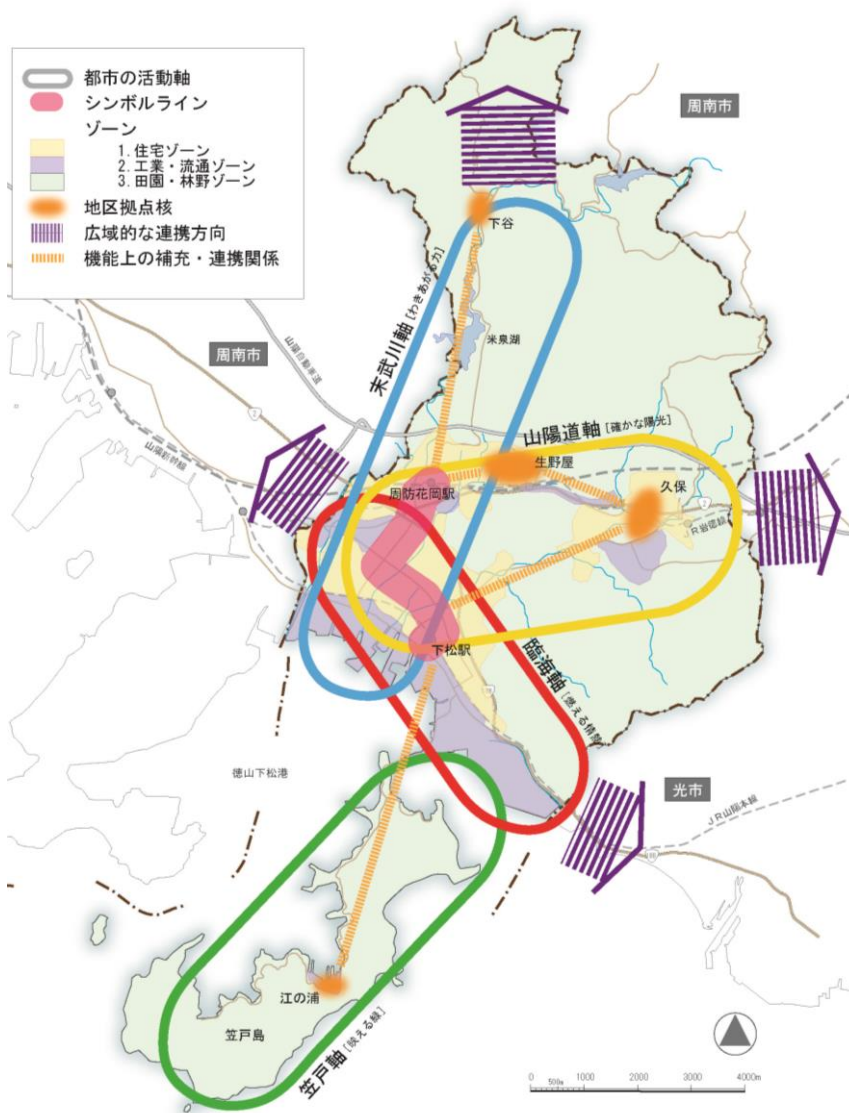


図. 将来都市構造図（下松市都市計画マスタープラン）

3. 公共施設の概況

3-1. 白書対象施設

白書にまとめる対象施設は、本市が保有する公共施設の全体像を把握するため、インフラ系施設を含むすべての公共施設とします。

公共施設（建物）については、本市が管理している平成27（2015）年4月1日時点の公有財産台帳記載の数値（面積や建築年度）を基に整理をしています。

また、次の表に示す公共施設（建物）の分類表に従って機能（用途）別に整理分類しています。

表. 公共施設（建物）の分類表

大分類	中分類	施設名称例
市民文化系施設	集会施設	・市民交流拠点施設
		・コミュニティーセンター
		・公民館
		・勤労者総合福祉センター
社会教育系施設	博物館等	・文化会館 ・生涯学習室
	その他社会教育系施設	・文化財収蔵庫
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	・体育館
		・保養施設、キャンプ場
		・温水プール・スポーツ公園附属施設
産業系施設	産業系施設	・農林水産業施設
学校教育系施設	学校	・小学校 ・中学校
	その他教育施設	・給食センター
子育て支援施設	保育所	・保育園
	その他子育て支援施設	・児童の家
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	・老人集会所
	保健施設	・保健センター
	その他社会福祉施設	・総合福祉センター ・地域交流センター・デイケアハウス
行政系施設	庁舎等	・市庁舎
	消防施設	・消防署 ・消防機庫
	その他行政系施設	・環境衛生施設 ・緑化センター
公営住宅	公営住宅	・公営住宅
その他	その他	・駐輪場、倉庫、便所
		・納骨堂
公園	公園	・管理棟
		・倉庫、便所
上水道施設	上水道施設	・上下水道局庁舎
		・浄水場
		・配水場
下水道施設	下水道施設	・下水処理施設

3-2. 公共施設の保有量と機能別の内訳

本市が所有する公共施設（建物）の延床面積の総量は、約17.6万㎡となっています。延床面積を機能（用途）別に見ると、学校教育系施設が37.0%、公営住宅が17.2%、スポーツ・レクリエーション系施設が12.3%と多く、これらで全体の7割近くを占めています。一施設当たりの規模（延床面積）については、学校教育系施設とスポーツ・レクリエーション系施設が大きい傾向にあります。

表. 公共施設（建物）の保有量

施設用途（大分類）	施設数	棟数	延床面積（㎡）	1施設当たりの規模（㎡）
学校教育系施設	16	133	65,059.89	4,066.24
公営住宅	11	65	30,168.03	2,742.55
スポーツ・レクリエーション系施設	6	25	21,623.74	3,603.96
行政系施設	26	40	16,011.79	615.84
市民文化系施設	16	24	15,748.38	984.27
社会教育系施設	4	5	8,377.27	2,094.32
保健・福祉施設	18	21	8,177.72	454.32
子育て支援施設	11	20	5,799.41	527.22
産業系施設	3	15	2,224.86	741.62
その他	22	26	1,903.62	86.53
公園	36	39	745.51	20.71
合計	169	413	175,840.22	

※ 上下水道施設は除いています。

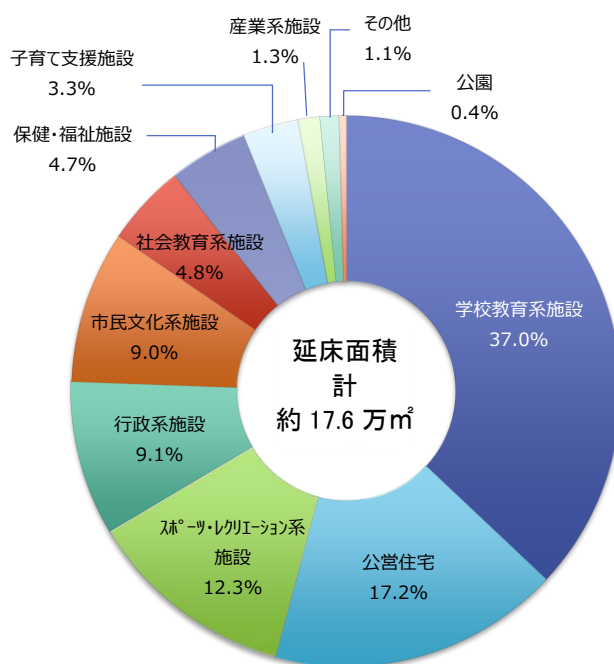


図. 機能（用途）別延床面積の内訳

地区別に機能（用途）別の延床面積を見ると、学校教育系施設と行政系施設の面積が多い下松地区の施設面積が最も多く70,287.49㎡となっています。次に、学校教育系施設と公営住宅の面積が多い久保地区が36,641.34㎡となっています。

一方、最も面積が少ない地区は、人口規模が最も小さい米川地区となっています。

一人当たりの延床面積を見ると、人口規模が比較的少ない笠戸島が最も多く13.44㎡となっています。次に、人口規模が最も小さい米川地区が5.90㎡となっています。

また、人口が2番目に多い花岡地区が、一人当たりの延床面積が最も少なくなっています。

表. 地区別の保有量

地区	延床面積 (㎡)	地区別の人口	一人当たりの延床面積 (㎡)
下松	70,287.49	16,274	4.32
末武	24,344.36	11,819	2.06
花岡	24,630.37	15,331	1.61
久保	36,641.34	9,752	3.76
笠戸島	16,226.97	1,207	13.44
米川	3,709.69	629	5.90
合計	175,840.22	55,012	3.20

※ 地区別の人口は「統計くだまつ2013」による（平成22（2010）年10月1日時点）。

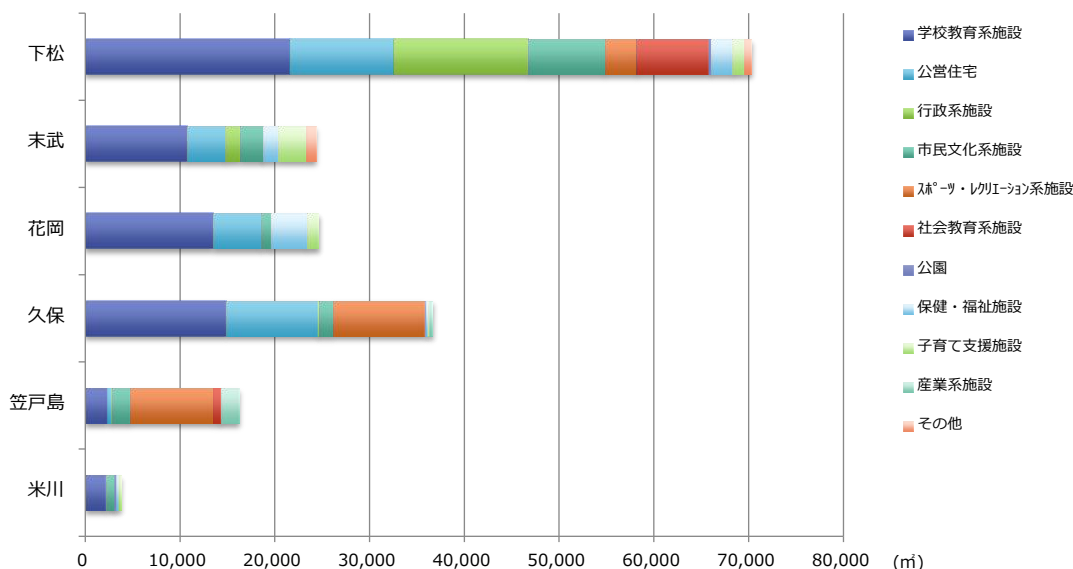


図. 地区別機能（用途）別延床面積の状況

主なインフラ系施設の保有量については、以下の内訳となっています。

表. インフラ系施設の保有量

種別	内容	施設数量	
市道	市道延長	合計 301.2 km	
	一般道路延長	294.8 km	
	(道路改良率)	(61.7%)	
	自転車歩行者道延長	6.4 km	
橋梁	橋梁延長	2.4 km	
	橋梁数	169 橋	
上水道	管路延長	293.2 km	
	耐震管整備率	8.2 %	
	上水道普及率	98.7 %	
下水道	管路延長	264.6 km	
	下水道普及率	84.1 %	
	下水道接続率	96.9 %	
公園	公園面積	合計 533,385.6 m ²	
	都市公園面積	計	367,002.8 m ²
		街区公園	34,606.3 m ²
		近隣公園	76,692.5 m ²
		運動公園	170,000.0 m ²
		緩衝緑地	50,614.0 m ²
		都市緑地	35,090.0 m ²
	ダム公園	78,699.0 m ²	
	河川公園	3,072.0 m ²	
	道路公園	721.0 m ²	
	その他公園	20,535.6 m ²	
	児童遊園	27,971.3 m ²	
	児童広場	27,618.8 m ²	
	その他広場	7,765.1 m ²	

※ “一般道路延長”、“自転車歩行者道延長”は、実延長を計上しています。

※ 公園は、一部に県有地、私有地を含みます。

3-3. 他市との比較

本市の公共施設（建物）について、市民一人当たりの延床面積は3.15㎡となっており、山口県内平均5.77㎡よりも少ない値となっています。

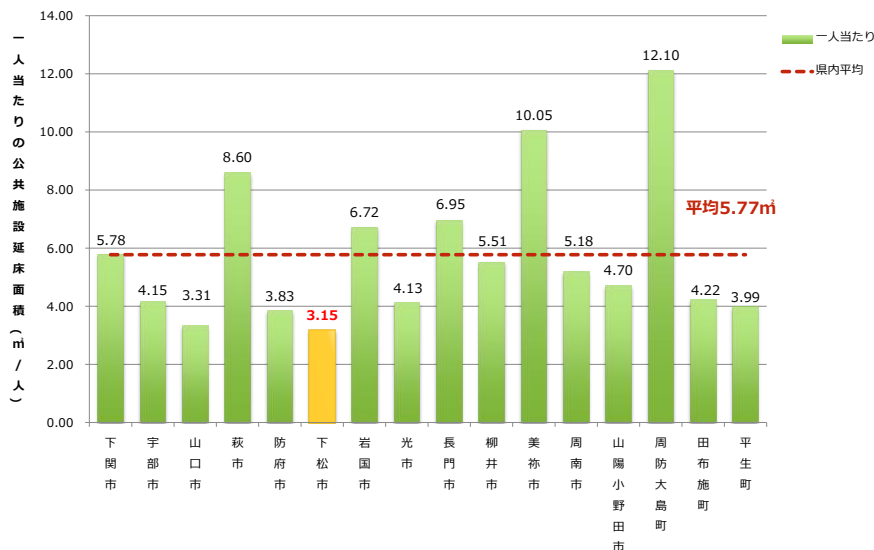


図. 山口県内における住民一人当たりの公共施設（建物）保有量の比較

表. 山口県内における住民一人当たりの公共施設（建物）保有量、行政面積

市町村	国勢調査確定値 人口 (人)	公共施設（建物） 延床面積 (㎡)	一人当たりの 延床面積 (㎡/人)	行政面積 (km ²)
下関市	268,517	1,552,740	5.78	715.89
宇部市	169,429	702,934	4.15	286.65
山口市	197,422	653,301	3.31	1,023.23
萩市	49,560	426,203	8.60	698.31
防府市	115,942	444,546	3.83	189.37
下松市	55,812	175,840	3.15	89.35
岩国市	136,757	918,906	6.72	873.72
光市	51,369	211,925	4.13	92.13
長門市	35,439	246,321	6.95	357.29
柳井市	32,945	181,386	5.51	140.05
美祢市	26,159	263,000	10.05	472.64
周南市	144,842	750,717	5.18	656.29
山陽小野田市	62,671	294,702	4.70	133.09
周防大島町	17,199	208,183	12.10	138.09
田布施町	15,317	64,617	4.22	50.42
平生町	12,798	51,015	3.99	34.58
合計	1,392,178	7,146,336	5.13	5,951.10

※公共施設（建物）面積は、東洋大学PPP研究センター「自治体別人口・公共施設延床面積調査」（平成24（2012）年1月）による。
 ※和木町、上関町、阿武町は、調査面積が不明のため比較対象外としています。
 ※行政面積は、国土地理院の平成27年 全国都道府県市区町村別面積調による。
 ※人口は、平成27（2015）年の国勢調査の確定値による。

3-4. 築年別の状況

公共施設（建物）を築年別に見てみると、築30年を超過した建物が約9.5万㎡あり、全体の53.8%となっています。

また、昭和56（1981）年に建築基準法が改正され、耐震基準が変更となっているため、それ以前に建築された建物は、旧耐震基準の建物とされ耐震性能が低いことが想定されます。

学校教育系施設は、昭和49（1974）年から昭和62（1987）年にかけて建てられた施設が多く、行政系施設も同時期に建築された施設が多くあります。今後、これらの施設が徐々に耐用年数を迎え、修繕、更新などの検討が必要となります。

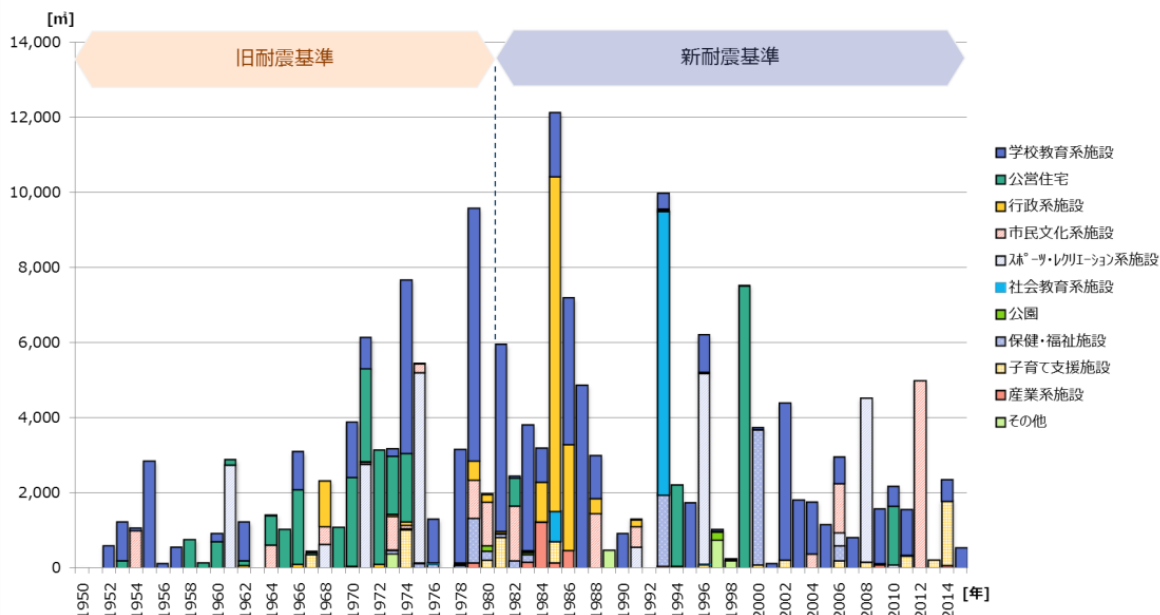


図. 築年別の保有面積

全施設のうち66.7%は耐震性が確保されていますが、33.3%は耐震性が確保されていない状況です。耐震化未実施の施設のうち、49.3%は耐震診断が完了しています。

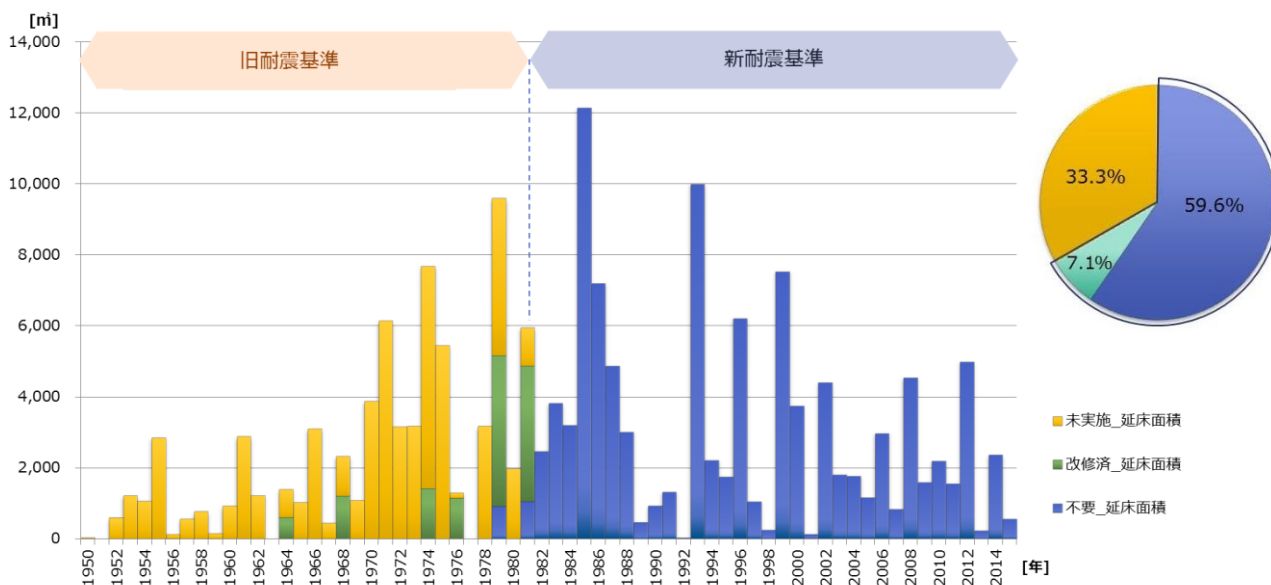


図. 保有施設の耐震改修状況

3-5. 公共施設の分布

本市が保有する公共施設の配置状況を以下に示します。

市の中央付近を通過しているJR沿線や国道、県道沿いに、公共施設が多く配置されています。



図. 公共施設の分布

4. 本市の財政状況

4-1. 歳入の見通し

平成27（2015）年度の普通会計の歳入総額（予算）は、約210億円となっています。

歳入額の内訳をみると、地方税が最も多く約90億円あり、歳入の4割を占めています。実績値である平成26（2014）年度の歳入額の内訳をみると、最も多い地方税が約95億円あり、地方税を含めた自主財源^{*}は約131億円で、歳入の6割近くを占めています。

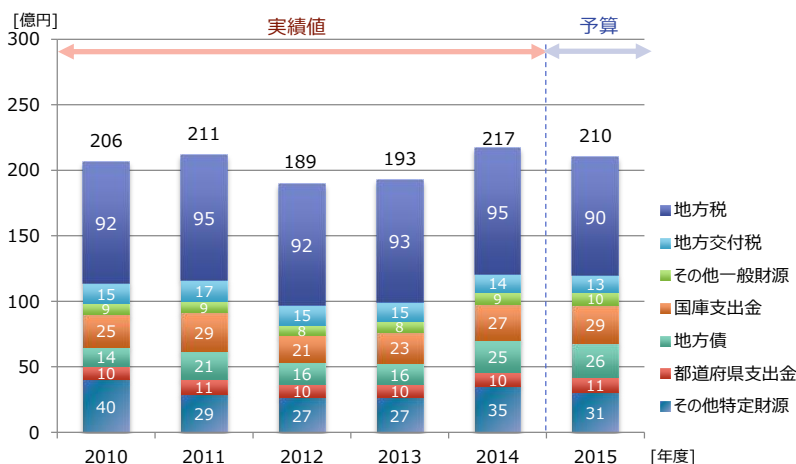


図. 歳入額 推移

※実績値は「下松市決算カード」、予算は「平成27年度下松市当初予算（案）の概要」による。
 ※四捨五入の関係で、項目の合計値と総額が合わない場合があります。

4-2. 歳出の見通し

平成27（2015）年度の普通会計の歳出総額（予算）は、定年退職者や職員給料等の減により、義務的経費である人件費の減額を見込んでいます。一方、扶助費は、障害者関連の給付費や生活保護費などの伸びにより増額を見込んでいます。また、公共施設（建物）整備やインフラ系施設整備への投資的経費である普通建設事業費は、耐震改修事業などにより、増額しています。

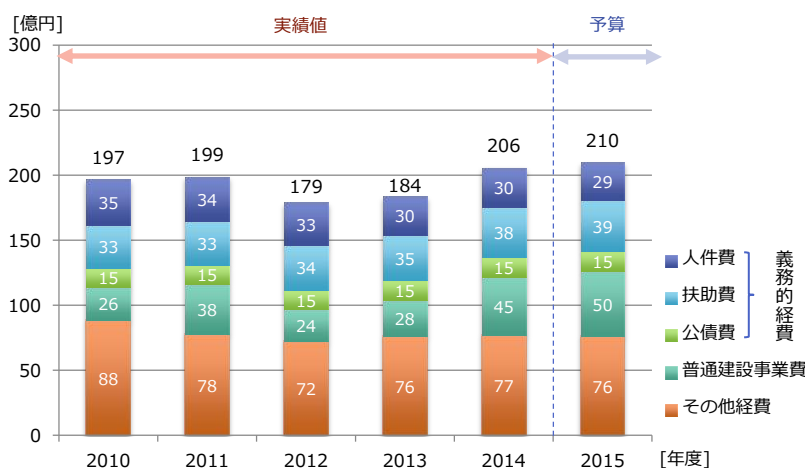


図. 歳出額 推移

※実績値は「下松市決算カード」、予算は「平成27年度下松市当初予算（案）の概要」による。
 ※四捨五入の関係で、項目の合計値と総額が合わない場合があります。

^{*}自主財源・・・自主財源とは、地方自治体が自主的に収入を得ることのできる財源のことをいいます。地方税、使用料、手数料、財産収入などが含まれます。

4-3. 公共施設の将来更新費

更新費の推計は、総務省提供の財団法人自治総合センター更新費推計ソフトに基づき試算を行いました。30年ごとに大規模改修、60年ごとに建替えを実施することを前提としています。

① 公共施設（建物）

今後、全ての既存施設を維持し、必要な改修や建替えを実施することを前提とした場合の更新費を推計した結果、今後40年間に於いて1年あたり平均約17.9億円必要となる見込みとなりました。（上下水道施設は除く。）

平成37（2025）年までは、改修時期を既に迎えているが、改修が済んでいない「積み残し」施設の改修費が負担になると見込まれます。

また、平成50（2038）年から平成53（2041）年に建替えの時期を迎える施設が集中しており、この期間の更新費は年平均で約18億円必要になると見込まれます。さらに、平成56（2044）年から平成58（2046）年にも建替えの時期を迎える施設が集中しており、この期間の更新費は年平均で約28億円必要になると見込まれます。

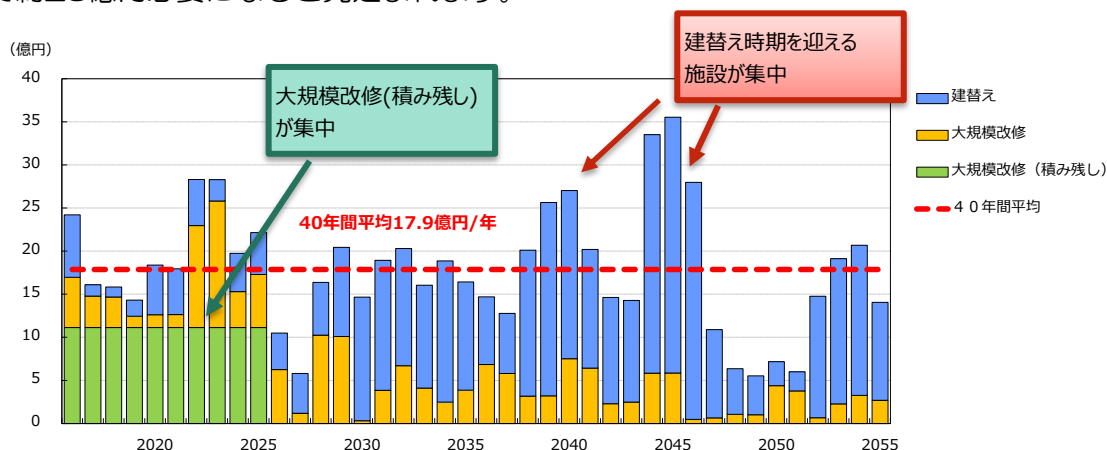


図. 公共施設（建物）の更新費

機能（用途）別更新費を見ると、平成 34（2022）年から平成 35（2023）年の更新の集中時期には、社会教育系施設の更新が占める割合が多くなっており、平成 50（2038）年頃からは、学校教育系施設の更新が集中しています。

また、平成 56（2044）年から平成 58（2046）年の更新の集中時期では、行政系施設の更新割合が多くなっていきます。

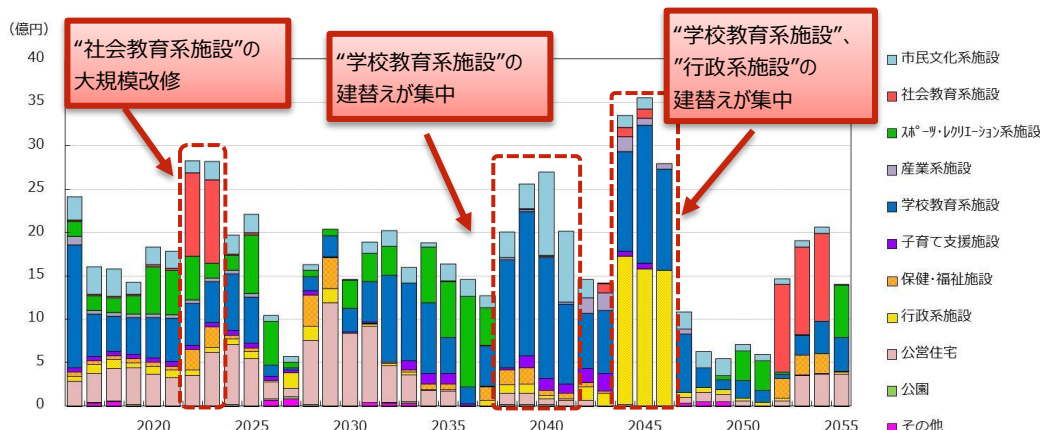


図. 機能（用途）別公共施設（建物）の更新費

② インフラ系施設

インフラ系施設については、今後40年間の整備額合計が約930.5億円と試算され、1年当たり平均約23.2億円の整備費が必要となる見込みとなりました。

1年当たりの整備費の平均のうち、道路が約5.6億円、橋梁が約1.3億円、上水道が約7.8億円、下水道が約8.5億円となっています。特に、上水道については、平成28(2016)年から平成32(2020)年に、更新が集中することが見込まれます。下水道については、平成44(2032)年と平成58(2046)年に更新が集中することが見込まれます。

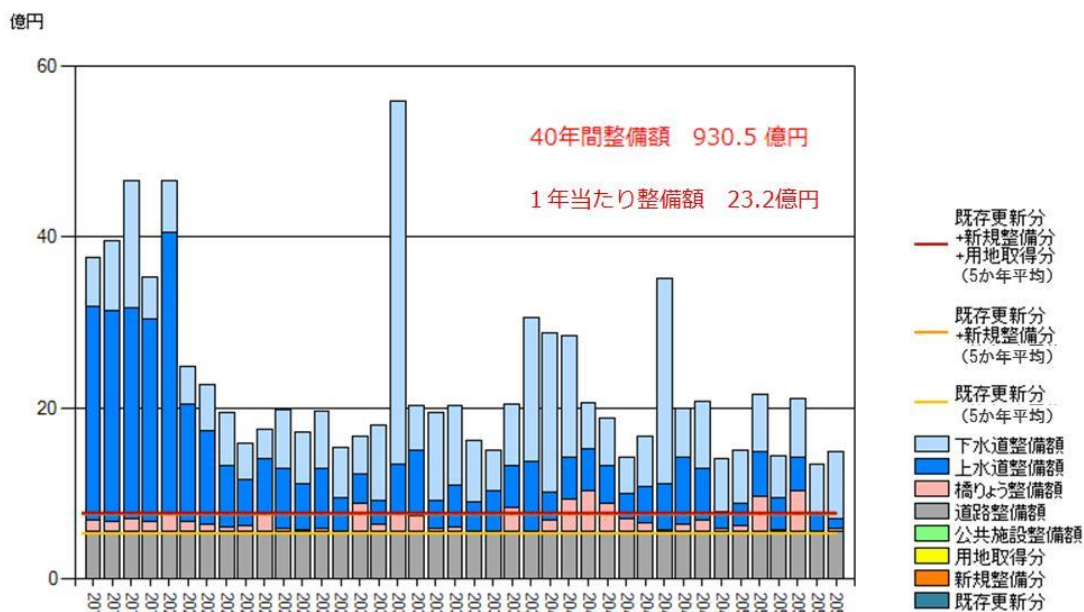


図. インフラ系施設の整備費

5. 市民意向

公共施設（建物）の利用状況や利用者の意向を把握するために実施した市民アンケートの概要は、以下のとおりです。

◆ 調査対象者

市内に居住する満 18 歳以上の市民の中から、無作為に抽出した 2,000 人

◆ 回収数

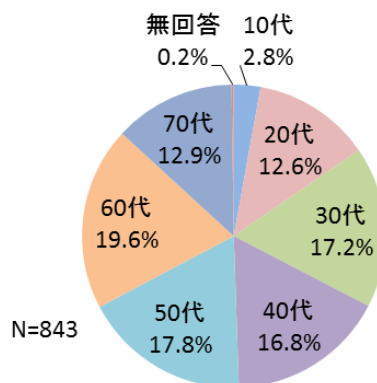
843 票（回収率 42.2%）

◆ 実施時期

平成 27（2015）年 10 月～11 月

◆ 方法

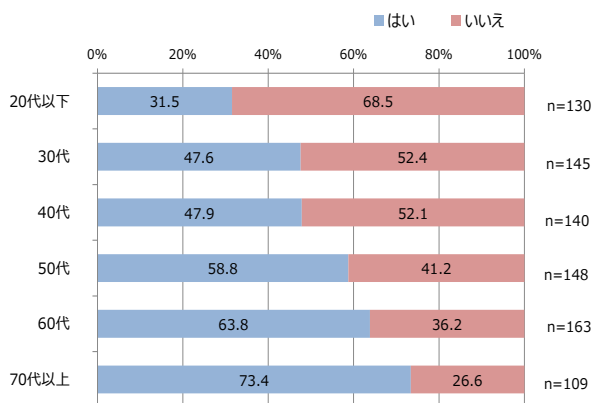
郵送による配付・回収



● 公共施設（建物）への関心度について

「公共施設（建物）が更新問題に直面していることを知っているか」について、年代別に集計すると、年代が上がるにつれて認知度が高く、70 代以上では 73.4%となりました。

30 代から 60 代までは半数程度でしたが、20 代以下は 31.5%と半数以下となりました。



● 公共施設（建物）の利用頻度について

公共施設（建物）の利用頻度については、「全く利用しなかった」という回答が 58.2%、次いで「年に 1, 2 回程度」という回答が 23.1%となり、回答の 8 割を占めました。

これら 2 つの回答をされた方について、利用が少なかった理由を調査すると「利用する必要がない」という回答が 86.4%となりました。

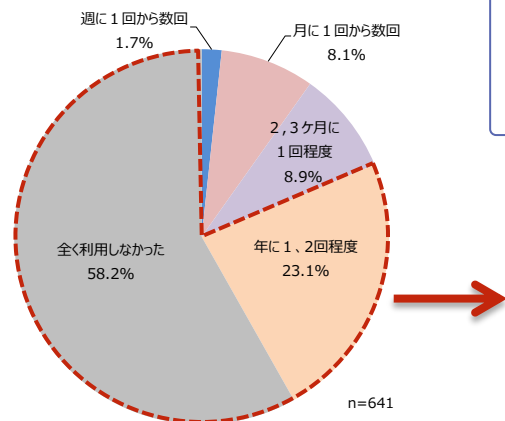


図. 公共施設（建物）の利用頻度の割合

《選択肢》

- ① 利用する必要がない
- ② 施設があることを知らない
- ③ 施設のある場所が不便で、行きづらい
- ④ 希望する時間に利用できない
- ⑤ 施設の利用料金が低い
- ⑥ 同じような民間施設を利用している
- ⑦ その他

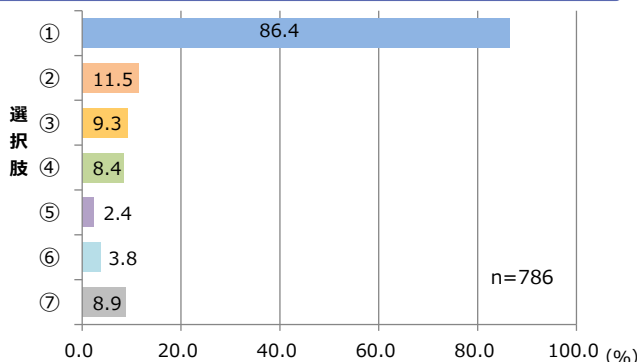


図. 利用頻度が少ない理由

● 見直しの対象となる施設について

見直しの対象施設としては、「利用者が少ない施設」という回答が67.3%、次いで「建物・設備が古くなっている施設」という回答が53.4%となりました。

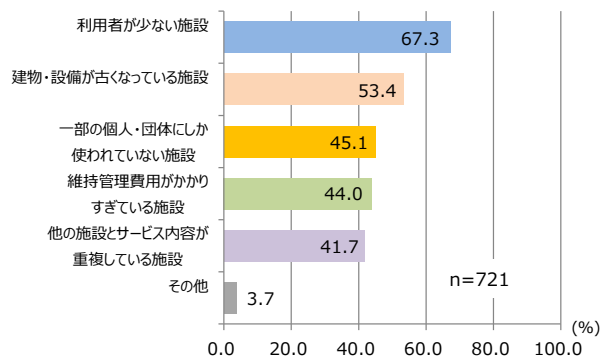


図. 見直しの対象施設

● 今後の公共施設（建物）の在り方について

老朽化対策への経費増大が見込まれる公共施設（建物）の今後の在り方については、「現在ある施設の必要性を検証し、必要のないものは減らしていく」という回答が最も多く80.0%となりました。

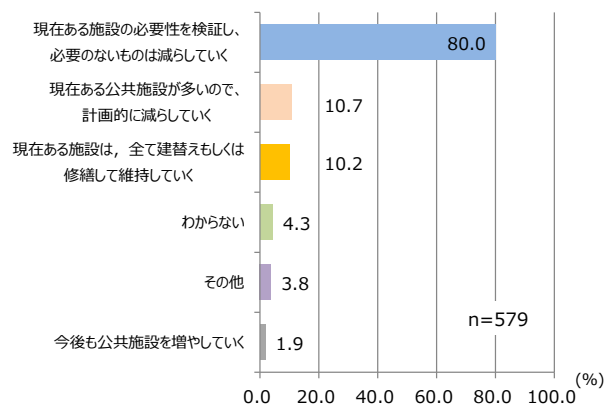


図. 今後の公共施設（建物）の在り方

● 建替えや維持管理に対する負担について

公共施設（建物）の建替えや維持管理に対する経費が不足する場合の対応については、「公共施設を複合化や統廃合し、財政状況に見合った量にする」という回答が最も多く79.3%となりました。

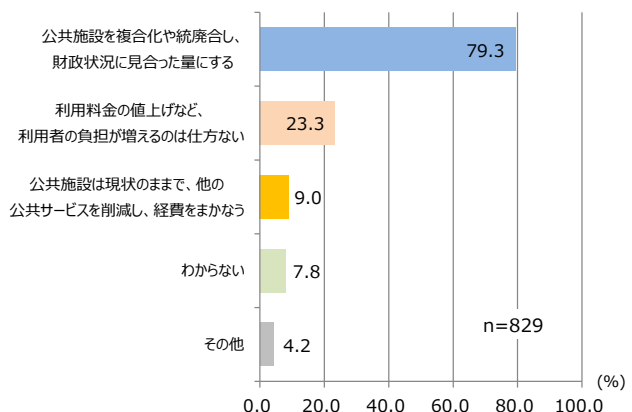


図. 建替えや維持管理への負担対応

第2章. 公共施設の用途別に見た現状

本章では、公共施設を機能（用途）に基づき分類し、施設ごとに利用者数やコスト、耐震化状況等を整理しました（平成27（2015）年4月1日現在）。

1. 市民文化系施設

1-1. 施設の配置状況

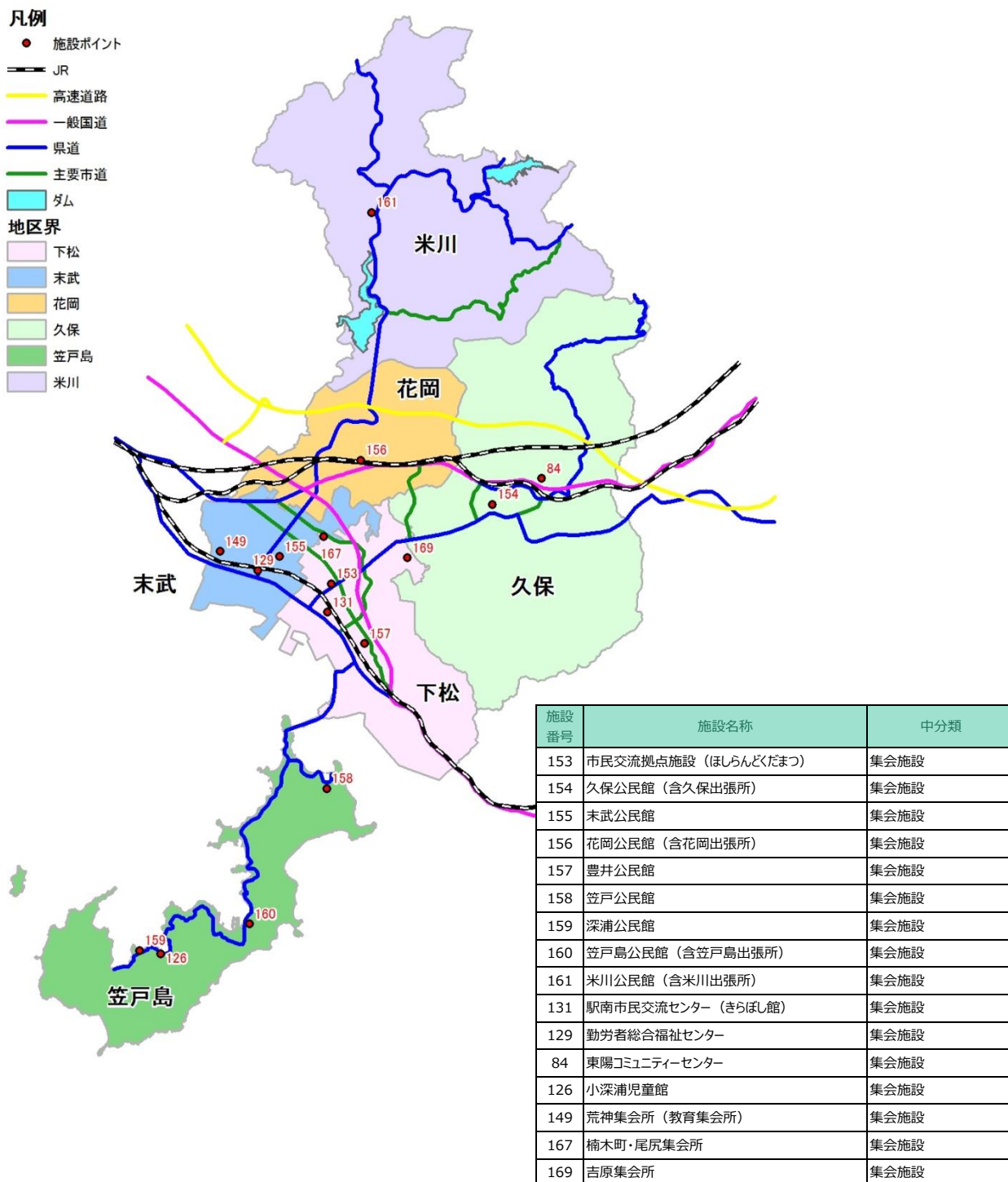


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合させています。

1-2. 概要

市民文化系施設は、まちづくりの活性化の源となる交流を促進し、地域や年代を越えた人々を結びつける拠点とするために設置された施設です。

市民文化系施設のうち、最も延床面積が大きい施設は、“市民交流拠点施設（ほしらんどくだまつ）”で4,970.05㎡となっており、次いで“豊井公民館”、“勤労者総合福祉センター”、“駅南市民交流センター（きらぼし館）”となっています。

また、利用者数も“市民交流拠点施設（ほしらんどくだまつ）”が最も多く358,588人、次いで“勤労者総合福祉センター”、“花岡公民館（含花岡出張所）”、“駅南市民交流センター（きらぼし館）”となっています。

“市民交流拠点施設（ほしらんどくだまつ）”は、平成24（2012）年に建築され、下松中央公民館や市立図書館等を併設しています。

“東陽コミュニティーセンター”や“勤労者総合福祉センター”等の4施設が、指定管理による管理となっています。

表. 施設の概要

（平成27年4月1日時点）

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	年間 開館日数 (日)	年間 利用者数 (人)
市民交流拠点施設 (ほしらんどくだまつ)	下松	平成24(2012)年3月	4,970.05	交流室、工作・工芸室、調理室、和室、多目的ホール、 交流プロムナード、市民活動室、図書館		347	358,588
久保公民館 (含久保出張所)	久保	昭和55(1980)年2月	997.08	講堂、講座室、視聴覚教室、会議室、実習実験室		347	23,126
末武公民館	末武	昭和48(1973)年3月	890.02	会議室、講座室、視聴覚教室、実習実験室		354	23,684
花岡公民館 (含花岡出張所)	花岡	昭和54(1979)年3月	1,017.35	講堂、講座室、視聴覚教室、会議室、実習実験室		347	46,066
豊井公民館	下松	昭和57(1982)年3月	1,445.13	講堂、講座室、視聴覚教室、会議室、研修室、 実習実験室		347	23,507
笠戸公民館	笠戸島	昭和29(1954)年3月	242.99	講堂		359	843
深浦公民館	笠戸島	昭和39(1964)年9月	1,136.41	講座室、会議室、調理室、体育館	○	313	3,388
笠戸島公民館 (含笠戸島出張所)	笠戸島	平成16(2004)年3月	368.00	大会議室、小会議室、実習実験室		359	5,451
米川公民館 (含米川出張所)	米川	昭和29(1954)年3月	815.56	ホール、談話室、調理室、診療所		347	2,639
駅南市民交流センター (きらぼし館)	下松	平成18(2006)年9月	1,311.92	会議室・ホール	○	308	28,069
勤労者総合福祉センター	末武	昭和63(1988)年12月	1,435.08	会議室、体育室、トレーニング室、シャワー及び更衣室、 事務室、PC室、研修室、文化教養室	○	358	46,700
東陽コミュニティーセンター	久保	平成3(1991)年7月	536.66	事務室、サロン、和室、料理実習室、会議室、湯沸室、 倉庫	○	359	9,504
小深浦児童館	笠戸島	昭和55(1980)年3月	151.54	集会所			100
荒神集会所 (教育集会所)	末武	昭和49(1974)年3月	99.38	学習室、居間、台所、便所		365	
楠木町・尾尻集会所	下松	不明	93.21	集会所			
吉原集会所	下松	昭和50(1975)年4月	238.00	集会所			
合計			15,748.38			4,510	571,665

※年間開館日数、年間利用者数は、平成24（2012）年度～平成26（2014）年度の3か年平均を表示しています。

※”楠木町・尾尻集会所”、“吉原集会所”は、普通財産です。

1-3. 施設の状況

施設を構成する棟ごとに見ると、築30年以上経過している棟の延床面積が全体の44.4%あり、その中でも“笠戸公民館”や“米川公民館（含米川出張所）”は築60年を超える棟があります。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は全体の64.3%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化状況
市民交流拠点施設 (ほしらんどくだまつ)	公民館・図書館等	鉄骨造	平成24(2012)年3月	3	4,897.75	新耐震
	倉庫	鉄骨造	平成24(2012)年12月	3	72.30	新耐震
	計				4,970.05	
久保公民館 (含久保出張所)	公民館	鉄筋コンクリート造	昭和55(1980)年2月	35	997.08	旧耐震
末武公民館	公民館	鉄筋コンクリート造	昭和48(1973)年3月	42	890.02	旧耐震
花岡公民館 (含花岡出張所)	公民館	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年3月	36	1,017.35	旧耐震
豊井公民館	公民館	鉄筋コンクリート造	昭和57(1982)年3月	33	1,445.13	新耐震
笠戸公民館	講堂	木造	昭和29(1954)年3月	61	216.42	旧耐震
	便所	木造	昭和25(1950)年3月	65	26.57	旧耐震
	計				242.99	
深浦公民館	調理室	木造	昭和39(1964)年5月	51	82.05	改修済
	公民館	木造	昭和39(1964)年9月	51	516.73	改修済
	便所	木造	昭和58(1983)年10月	32	19.00	新耐震
	体育館	鉄筋コンクリート造	昭和43(1968)年3月	47	479.40	旧耐震
	便所	コンクリートブロック造	平成26(2014)年3月	1	9.87	新耐震
	倉庫	鉄骨造	平成27(2015)年3月	0	29.36	新耐震
計				1,136.41		
笠戸島公民館 (含笠戸島出張所)	公民館	鉄骨造	平成16(2004)年3月	11	368.00	新耐震
米川公民館 (含米川出張所)	公民館	鉄筋コンクリート造	昭和29(1954)年3月	61	767.81	旧耐震
	倉庫	木造	昭和46(1971)年11月	44	47.75	旧耐震
	計				815.56	
駅南市民交流センター (きらぼし館)	集会所	鉄筋コンクリート造	平成18(2006)年9月	9	1,311.92	新耐震
勤労者総合福祉センター	本館	鉄筋コンクリート造	昭和63(1988)年12月	27	1,435.08	新耐震
東陽コミュニティーセンター	地区集会所	鉄筋コンクリート造	平成3(1991)年7月	24	536.66	新耐震
小深浦児童館	集会所	木造	昭和55(1980)年3月	35	151.54	旧耐震
荒神集会所 (教育集会所)	集会所	軽量鉄骨造	昭和49(1974)年3月	41	99.38	旧耐震
楠木町・尾尻集会所	自治集会所	木造	不明		93.21	旧耐震
吉原集会所	自治集会所	鉄骨造	昭和50(1975)年4月	40	238.00	旧耐震
合計					15,748.38	

1-4. コスト状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が約755万円、支出合計が約3億205万円となっています。

収入は「使用料」が74.7%を占めており、支出は「人件費」が31.1%を占めています。

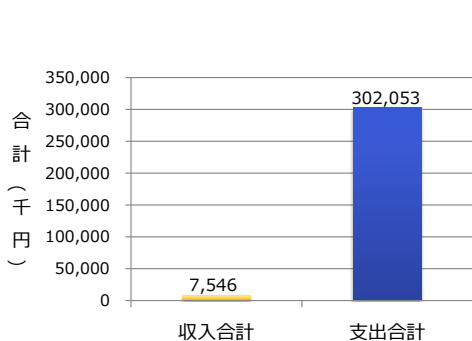


図. 収支の合計

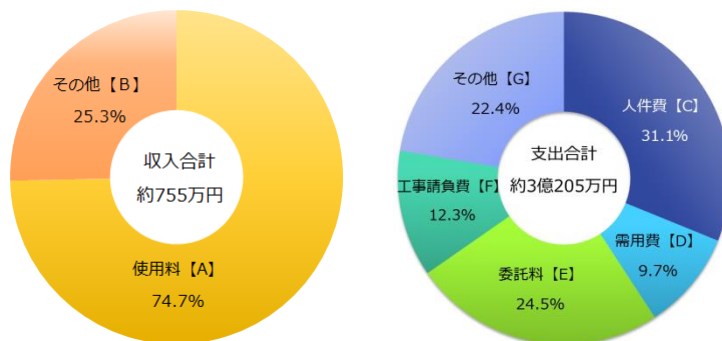


図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年 平均> (千円)			支出<3か年 平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
市民交流拠点施設 (ほしらんどぐだまつ)	3,779	1,111	4,889	12,965	16,737	18,026	23,970	60,459	132,158
久保公民館 (含久保出張所)	507	56	564	13,930	2,213	5,518	640	671	22,972
末武公民館	231	31	262	9,965	2,402	4,108	385	2,931	19,792
花岡公民館 (含花岡出張所)	1,007	62	1,069	23,360	2,998	4,023	296	1,202	31,879
豊井公民館	44	8	52	6,000	1,935	3,022	458	504	11,919
笠戸公民館				1,500	85			192	1,777
深浦公民館				1,500	149	36		176	1,861
笠戸島公民館 (含笠戸島出張所)	14	26	40	12,430	975	1,761		327	15,493
米川公民館 (含米川出張所)	53	18	71	12,430	1,308	2,199		1,055	16,993
駅南市民交流センター (きらぼし館)					201	18,898			19,099
勤労者総合福祉センター		600	600			14,340	9,612		23,952
東陽コミュニティーセンター						2,093	1,891		3,984
荒神集会所 (教育集会所)					48				48
吉原集会所					126				126
合計	5,635	1,912	7,547	94,080	29,177	74,024	37,252	67,517	302,053

※人件費は、当該施設の運営人員数と職員一人当たりの月額平均単価を用いて計算しています。

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計です。

※「図. 収支の合計」、「図. 収支費目別割合」、「表. 施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合わない場合があります。

※収入・支出ともに0円の施設は表示していません。

※指定管理による施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していません。

1-5. サービス状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の利用者と貸室利用率を示しています。

貸室利用率は、“花岡公民館（含花岡出張所）”が56.9%と最も高くなっており、次いで“市民交流拠点施設（ほしらんどくだまつ）”の52.5%となっています。

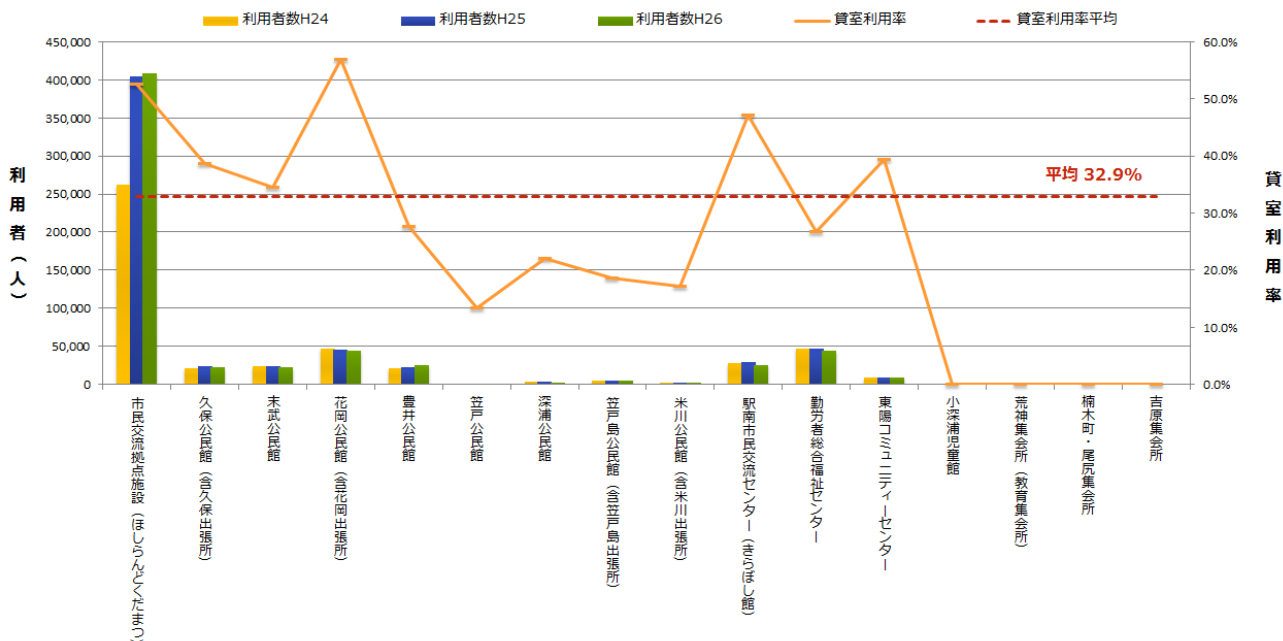


図. 利用者数と貸室利用率比較

※貸室利用率=利用コマ数/利用可能コマ数

※貸室利用率 0.0%となっている施設は、貸室利用率が把握できていないため、貸室利用率平均値の算定から除いています。

(小深浦児童館、荒神集会所(教育集会所)、楠木町・尾尻集会所、吉原集会所)

2. 社会教育系施設

2-1. 施設の配置状況

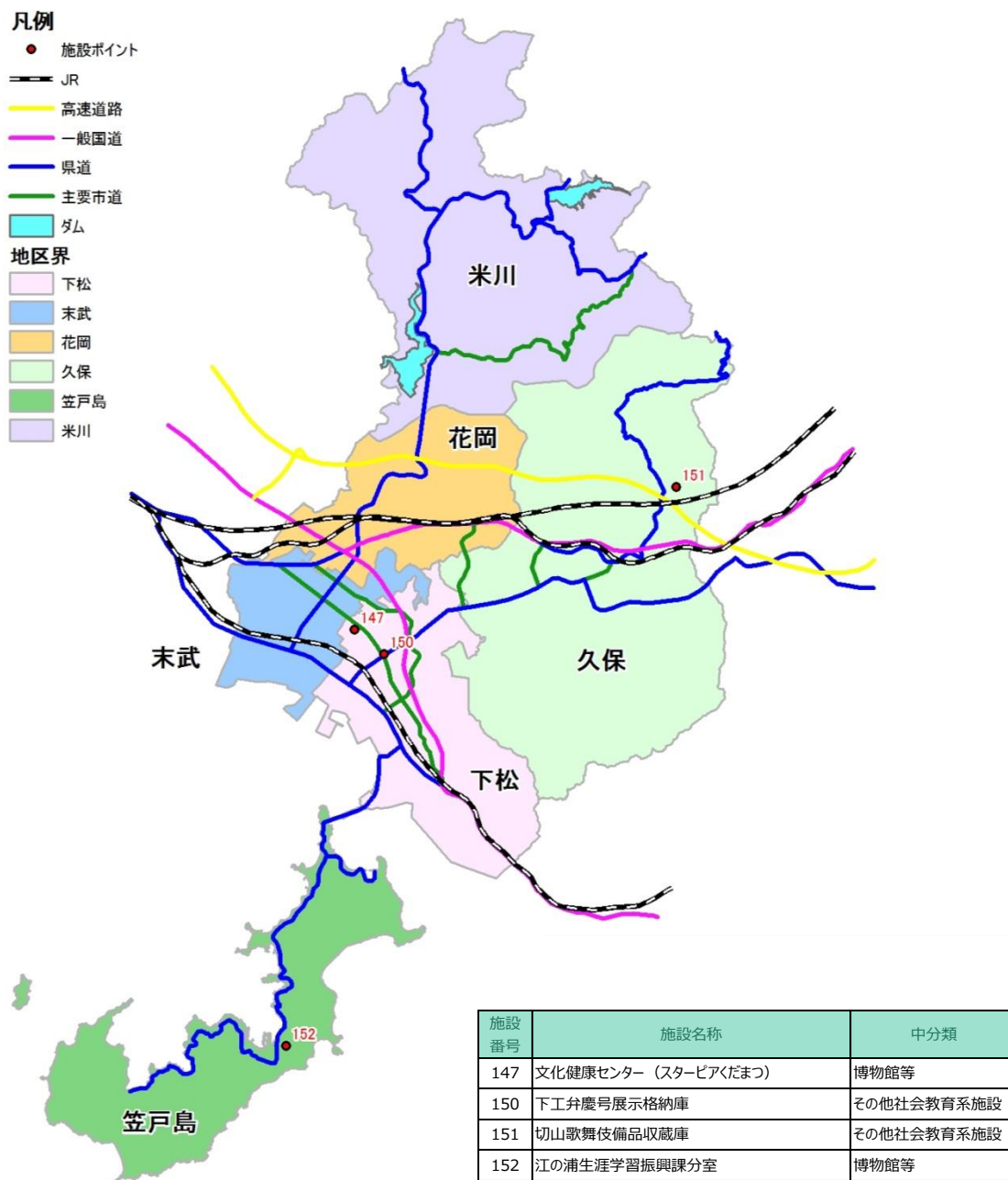


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合させています。

2-2. 概要

社会教育系施設には、市民の文化の向上を図るために設置された文化会館や、文化財・記録等を展示するための収蔵庫等があり、市内に4施設整備されています。

社会教育系施設のうち、最も延床面積が大きい施設は、“文化健康センター（スターピアくだまつ）”で7,536.92㎡となっています。その他の施設は、主に格納庫として利用されている施設です。

“文化健康センター（スターピアくだまつ）”は、文化の拠点として平成5（1993）年に建築され、文化会館と保健センターを含む複合施設で、指定管理による管理となっています。文化会館部分の施設用途（大分類）は“社会教育系施設”として分類していますが、保健センター部分は“保健・福祉施設”に分類しています。文化会館部分には各種コンサートや美術展等が行われるホールがあり、年間利用者数が179,167人となっています。

表. 施設の概要

(平成27年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定管理	年間開館日数 (日)	年間利用者数 (人)
文化健康センター (スターピアくだまつ)	下松	平成5(1993)年9月	7,536.92	文化会館	○	308	179,167
下工弁慶号展示格納庫	下松	平成8(1996)年11月	12.81	保管庫 (展示用)			
切山歌舞伎備品収蔵庫	久保	昭和51(1976)年3月	28.35	倉庫			
江の浦生涯学習振興課分室	笠戸島	昭和60(1985)年2月	799.19	展示室、会議室、保管室			
合計			8,377.27			308	179,167

※年間開館日数、年間利用者数は、平成24（2012）年度～平成26（2014）年度の3か年平均を表示しています。

2-3. 施設の状況

築30年以上経過している棟の延床面積は全体の9.9%で、棟数の割合で見ると60.0%となっています。

また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は99.7%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化状況
文化健康センター (スターピアくだまつ)	文化会館	鉄筋コンクリート造	平成5(1993)年9月	22	7,536.92	新耐震
下工弁慶号展示格納庫	格納庫	鉄骨造	平成8(1996)年11月	19	12.81	新耐震
切山歌舞伎備品収蔵庫	倉庫	鉄筋コンクリート造	昭和51(1976)年3月	39	28.35	旧耐震
江の浦生涯学習振興課分室	校舎	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年2月	30	773.40	新耐震
	便所	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年2月	30	25.79	新耐震
計					799.19	
合計					8,377.27	

2-4. コスト状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が0円、支出合計が約2億896万円となっています。

支出は、「委託料」の割合が最も多く57.4%を占めており、次いで「工事請負費」が41.7%となっており、2つを合わせると全体の99.1%を占めています。

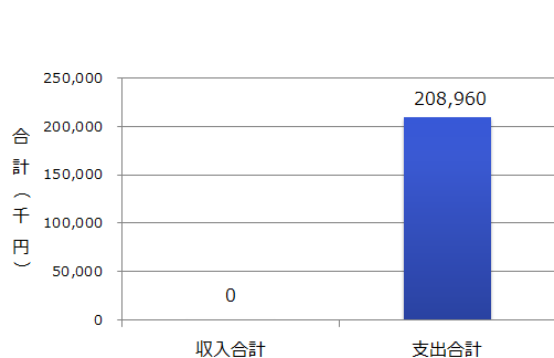


図. 収支の合計

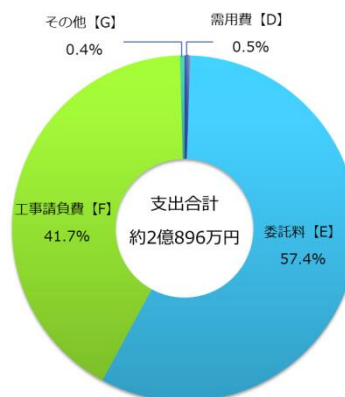


図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年 平均> (千円)			支出<3か年 平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
文化健康センター (スターピアくだまつ)					1,094	119,866	87,103	876	208,939
下工弁慶号展示格納庫					21				21
合計	-	-	-	-	1,115	119,866	87,103	876	208,960

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計です。

※「図.収支の合計」、「図.収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合わない場合があります。

※収入・支出ともに0円の施設は表示していません。

※指定管理による施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していません。

3. スポーツ・レクリエーション系施設

3-1. 施設の配置状況

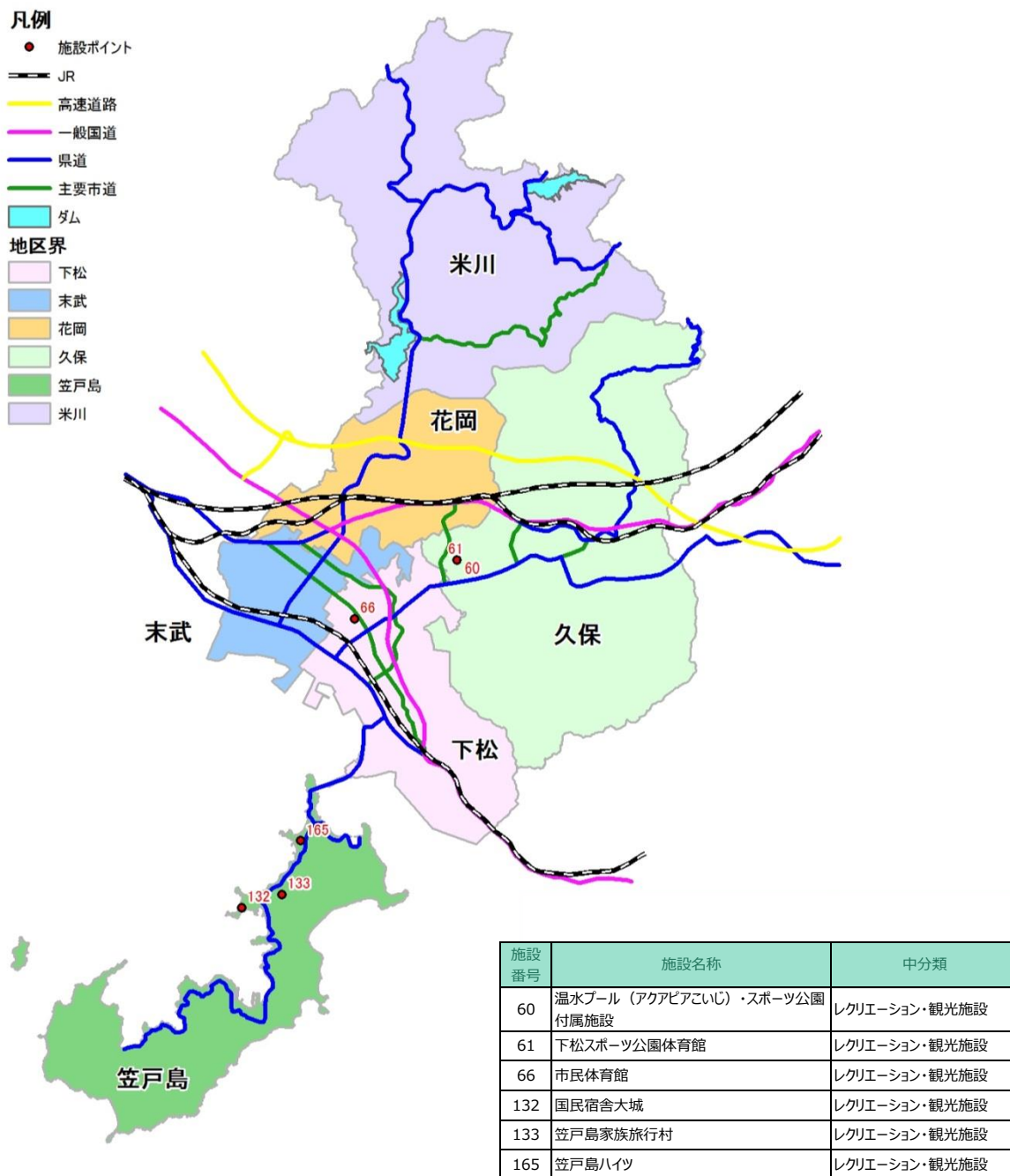


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合させています。

3-2. 概要

スポーツ・レクリエーション系施設は、市民の福祉の向上及び健康の増進並びに観光の振興を図るために設置された施設です。

年間利用者数は、“温水プール（アクアピアこいじ）・スポーツ公園付属施設”が最も多く122,972人となっています。次いで、“国民宿舎大城”の利用者が104,508人と多く、両施設とも3,000㎡を超える延床面積となっています。

表. 施設の概要

(平成27年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	年間 開館日数 (日)	年間 利用者数 (人)
温水プール（アクアピアこいじ）・ スポーツ公園付属施設	久保	平成8(1996)年7月	5,242.99	プール、総合グラウンド、ゲートボール場、 冒険の森等	○	298	122,972
下松スポーツ公園体育館	久保	平成20(2008)年3月	4,331.08	体育館	○	359	45,885
市民体育館	下松	昭和36(1961)年9月	3,331.12	体育館	○	359	45,768
国民宿舎大城	笠戸島	昭和46(1971)年7月	3,103.32	客室、宴会場、会議室、温泉、 レストラン、売店、喫茶	○	310	104,508
笠戸島家族旅行村	笠戸島	平成3(1991)年3月	557.78	オートキャンプ場、バーベキューガーデン、 ケビン、サービス棟	○	364	3,544
笠戸島ハイツ	笠戸島	昭和50(1975)年4月	5,057.45	宿泊所、機械室、車庫・倉庫等		361	90,003
合計			21,623.74			2,051	412,680

※年間開館日数、年間利用者数は、平成24(2012)年度～平成26(2014)年度の3か年平均を表示しています。

※“国民宿舎大城”は、建替えのため平成26(2014)年11月から閉館しています。

※“笠戸島ハイツ”は普通財産です。

3-3. 施設の状況

築30年以上経過している棟の延床面積は全体の51.5%となっています。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は48.5%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化状況
温水プール (アクアピアこいじ) ・ スポーツ公園付属施設	防災トイレ	ブロック造	平成20(2008)年3月	7	38.51	新耐震
	総合グラウンド便所	鉄筋コンクリート造	平成5(1993)年4月	22	40.70	新耐震
	冒険の森便所	ブロック造	平成13(2001)年4月	14	20.30	新耐震
	備蓄倉庫	軽量鉄骨造	平成22(2010)年3月	5	14.05	新耐震
	備品倉庫	軽量鉄骨造	平成22(2010)年9月	5	56.70	新耐震
	温水プール	鉄筋コンクリート造	平成8(1996)年7月	19	5,072.73	新耐震
	計					5,242.99
下松スポーツ公園体育館	体育館	鉄骨鉄筋コンクリート造	平成20(2008)年3月	7	4,328.21	新耐震
	LPG倉庫	めっき鋼板パネル	平成20(2008)年3月	7	2.87	新耐震
	計				4,331.08	
市民体育館	プールハウス	コンクリートブロック造	昭和36(1961)年6月	54	188.85	旧耐震
	体育館	鉄骨鉄筋コンクリート造	昭和36(1961)年9月	54	2,543.47	旧耐震
	柔剣道場	鉄筋コンクリート造	昭和43(1968)年4月	47	598.80	旧耐震
	計				3,331.12	
国民宿舎大城	宿泊所	鉄筋コンクリート造	昭和46(1971)年7月	44	2,740.45	旧耐震
	宿泊所 (増築)	鉄筋コンクリート造	平成18(2006)年1月	9	339.09	新耐震
	イベント小屋	軽量鉄骨造	平成21(2009)年7月	6	9.78	新耐震
	湯湯設備	コンクリートブロック造	平成23(2011)年9月	4	14.00	新耐震
	計				3,103.32	
笠戸島家族旅行村	管理棟	鉄筋コンクリート造	平成3(1991)年3月	24	322.91	新耐震
	シャワー便所棟	鉄筋コンクリート造	平成3(1991)年3月	24	74.75	新耐震
	サービスハウス棟	木造	平成3(1991)年3月	24	21.00	新耐震
	ケビン	木造	平成3(1991)年7月	24	139.12	新耐震
	計				557.78	
笠戸島ハイツ	宿舎 (従業員用)	鉄筋コンクリート造	昭和50(1975)年4月	40	229.69	旧耐震
	プロパン庫・休憩室	鉄筋コンクリート造	昭和50(1975)年4月	40	47.96	旧耐震
	機械室	鉄筋コンクリート造	昭和50(1975)年4月	40	11.79	旧耐震
	宿泊所	鉄筋コンクリート造	昭和50(1975)年4月	40	4,609.03	旧耐震
	車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造	昭和50(1975)年4月	40	111.68	旧耐震
	車庫	コンクリートブロック造	昭和50(1975)年4月	40	47.30	旧耐震
	計				5,057.45	
合計					21,623.74	

3-4. コスト状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が約1,936万円、支出合計が約1億9,797万円となっています。

収入は、「使用料」によるものです。支出では、「委託料」の割合が63.1%と最も多く、次いで「工事請負費」の割合が33.0%となっており、2つを合わせると支出の96.1%を占めています。

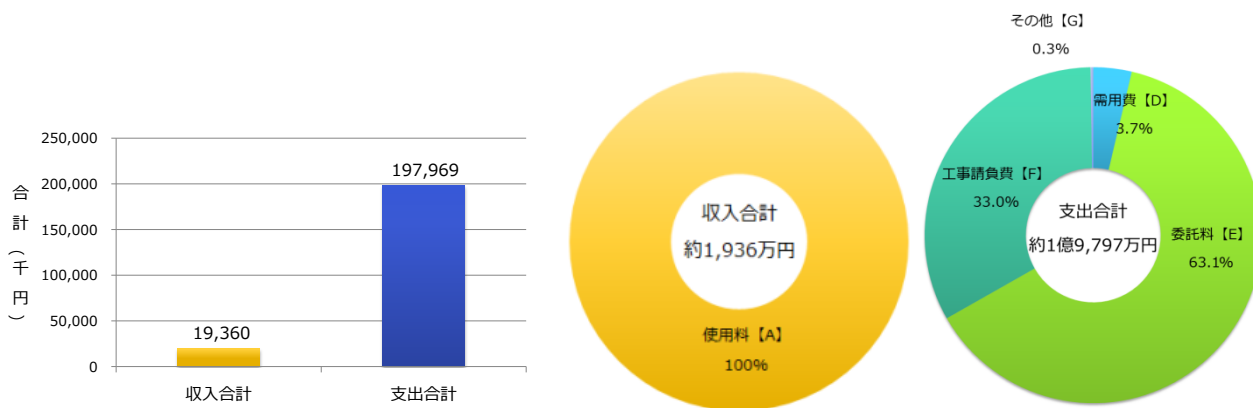


図. 収支の合計

図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年 平均> (千円)			支出<3か年 平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
温水プール（アクアピアこいじ）・スポーツ公園付属施設					1,117	64,087	3,004	22	68,230
下松スポーツ公園体育館					140	19,538		76	19,754
市民体育館					372	12,625		169	13,166
国民宿舎大城					2,157	1,061	3,566	174	6,957
笠戸島家族旅行村					398	23,000	6,794		30,192
笠戸島ハイツ	19,360		19,360		3,098	4,580	51,901	90	59,668
合計	19,360	-	19,360	-	7,282	124,891	65,265	531	197,967

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計です。

※「図.収支の合計」、「図.収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合わない場合があります。

※指定管理による施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していません。

3-5. サービス状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の利用者と利用者一人当たりの延床面積を示しています。

利用者一人当たりの延床面積は、“笠戸島家族旅行村”が0.16㎡/人と最も大きくなっており、平均は0.08㎡/人となっています。

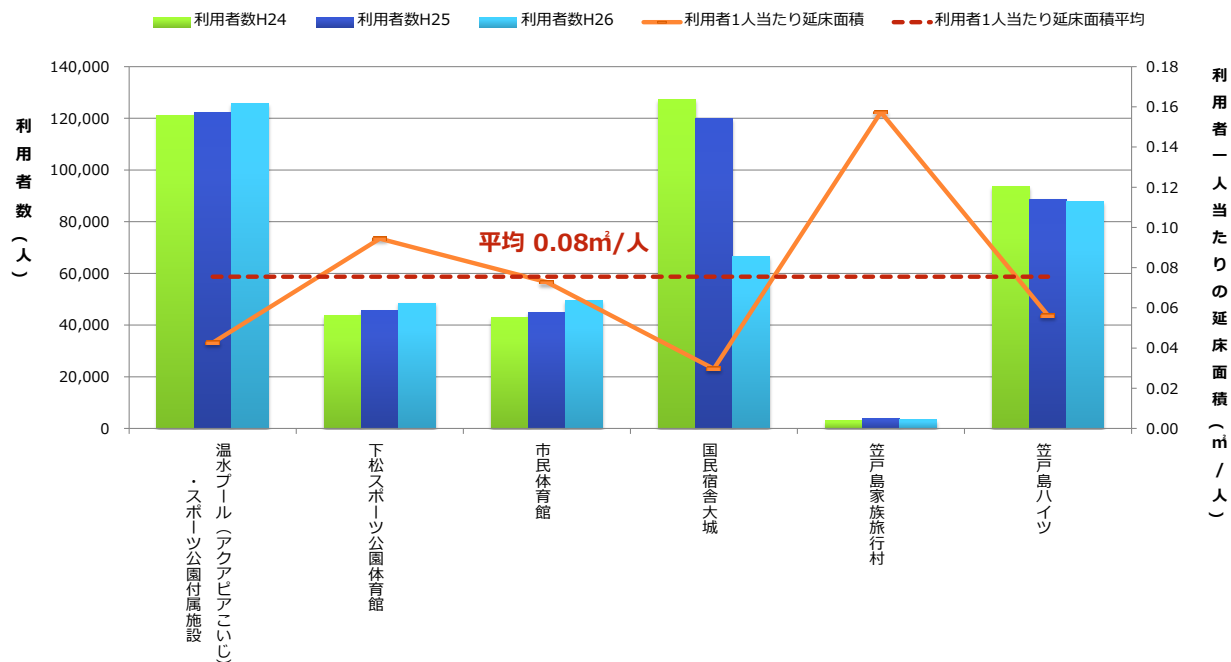


図. 利用者数と利用者一人当たりの延床面積比較

4. 産業系施設

4-1. 施設の配置状況

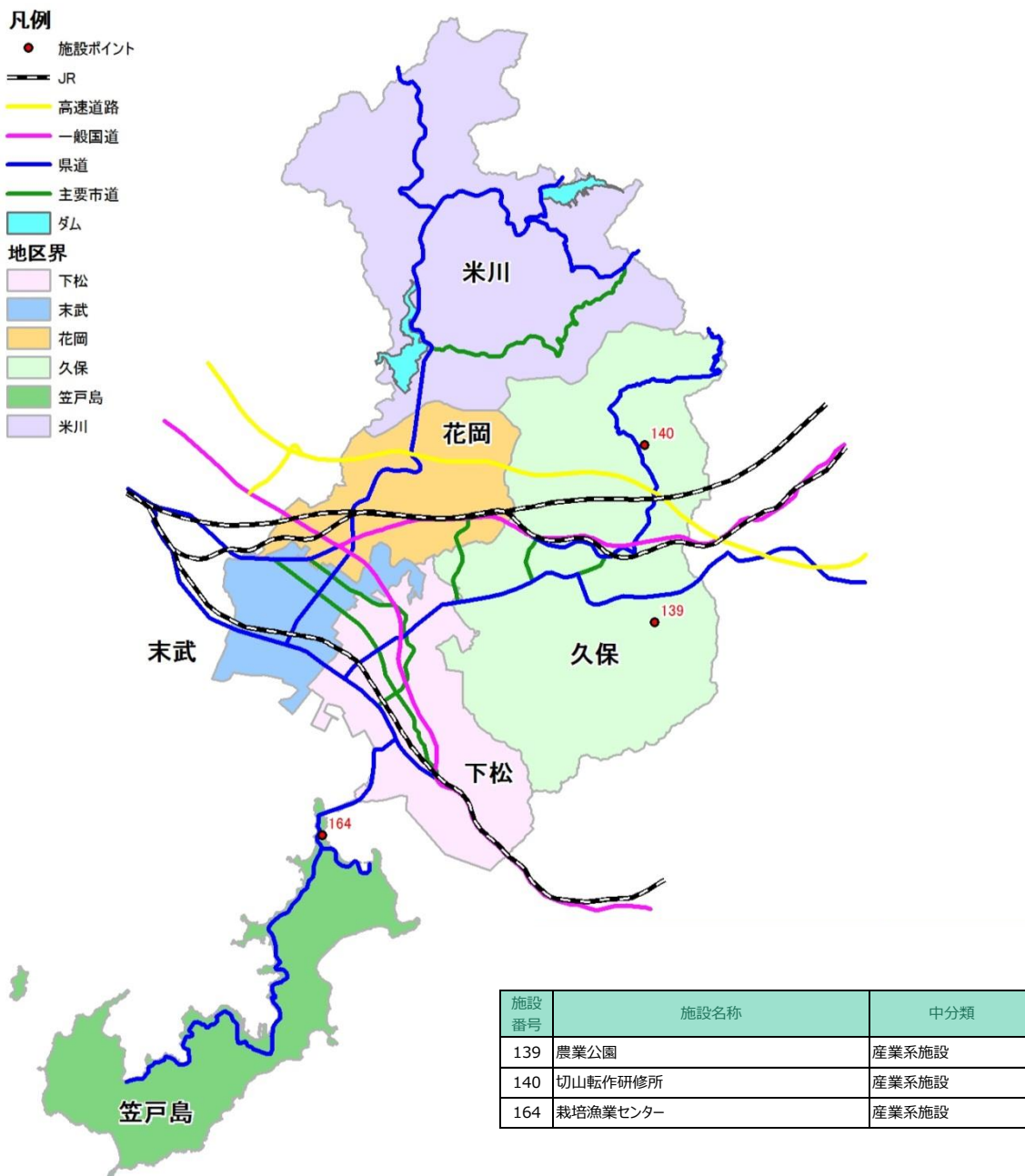


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合させています。

4-2. 概要

産業系施設の“切山転作研修所”は、水田利用再編対策の円滑な推進と定着化を図るとともに、農業技術向上に資するために設置された施設です。研修室や農業生産物の加工・実習・展示を行うための作業室があります。

また、農地及び自然環境を活用し、市民が農業と触れ合うことで農業に対する理解を深め、市内農産物の消費拡大及び食の安全・安心の促進を図るために設置された“農業公園”もあります。

“農業公園”と“切山転作研修所”は、指定管理による管理となっています。

表. 施設の概要

(平成 27 年 4 月 1 日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	年間 開館日数 (日)	年間 利用者数 (人)
農業公園	久保	昭和54(1979)年8月	264.20	体験農場、管理棟、農機具倉庫等	○	305	763
切山転作研修所	久保	昭和59(1984)年3月	99.37	研修室、作業室等	○	365	70
栽培漁業センター	笠戸島	昭和59(1984)年1月	1,861.29	管理棟、飼育棟、機械室、倉庫等		365	886
合計			2,224.86			1,035	1,719

※年間開館日数、年間利用者数は、平成 24 (2012) 年度～平成 26 (2014) 年度の 3 か年平均を表示しています。

※“栽培漁業センター”は普通財産です。

4-3. 施設の状況

築30年以上経過している棟の延床面積は全体の72.0%で、新耐震基準の棟の延床面積の割合は94.4%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化状況
農業公園	休憩室	木造	昭和54(1979)年8月	36	101.96	旧耐震
	小屋	木造	昭和54(1979)年8月	36	23.42	旧耐震
	便所	木造	平成21(2009)年11月	6	22.35	新耐震
	農機具倉庫	鉄骨造	平成21(2009)年3月	6	56.55	新耐震
	農機具倉庫	鉄骨造	平成26(2014)年3月	1	59.92	新耐震
計					264.20	
切山転作研修所	研修所作業所	木造	昭和59(1984)年3月	31	99.37	新耐震
栽培漁業センター	管理棟	コンクリートブロック造	昭和58(1983)年2月	32	108.00	新耐震
	機械棟	コンクリートブロック造	昭和58(1983)年2月	32	51.00	新耐震
	上家 (第一生物飼育棟)	鉄骨造	昭和59(1984)年1月	31	1,067.08	新耐震
	研修棟	コンクリートブロック造	昭和60(1985)年3月	30	112.00	新耐震
	上家 (第二生物飼育棟)	鉄骨造	昭和61(1986)年11月	29	445.67	新耐震
	機械棟 (ポンプ室)	コンクリートブロック造	昭和61(1986)年11月	29	7.77	新耐震
	冷蔵庫上家	鉄骨造	昭和59(1984)年4月	31	31.52	新耐震
	海水ろ過加温設備 (第二飼育)	鉄骨造	平成5(1993)年3月	22	30.00	新耐震
	冷蔵庫	アルミ製プレハブ	昭和59(1984)年2月	31	8.25	新耐震
計					1,861.29	
合計					2,224.86	

4-4. コスト状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が0円、支出合計が約3,268万円となっています。

支出の主なものは「委託料」であり、施設全体の61.3%を占めています。

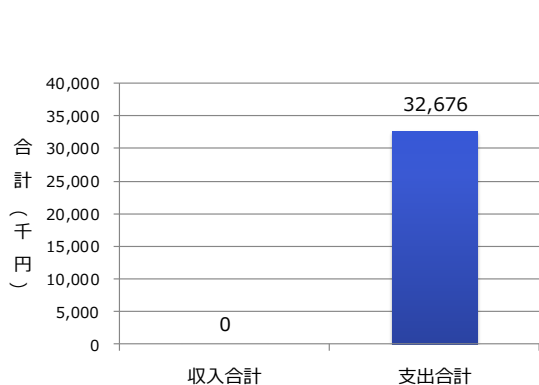


図. 収支の合計

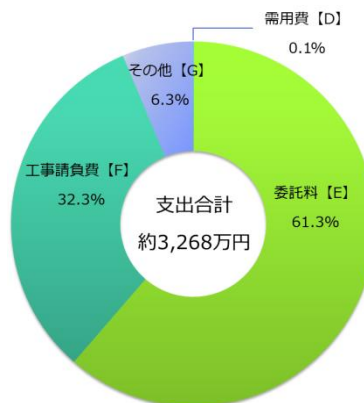


図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年 平均> (千円)			支出<3か年 平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
農業公園						5,363	6,211	1,993	13,568
切山転作研修所					21		298	67	385
栽培漁業センター						14,667	4,052	4	18,723
合計	-	-	-	-	21	20,030	10,561	2,064	32,676

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計です。

※「図.収支の合計」、「図.収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合わない場合があります。

※指定管理による施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していません。

5. 学校教育系施設

5-1. 施設の配置状況

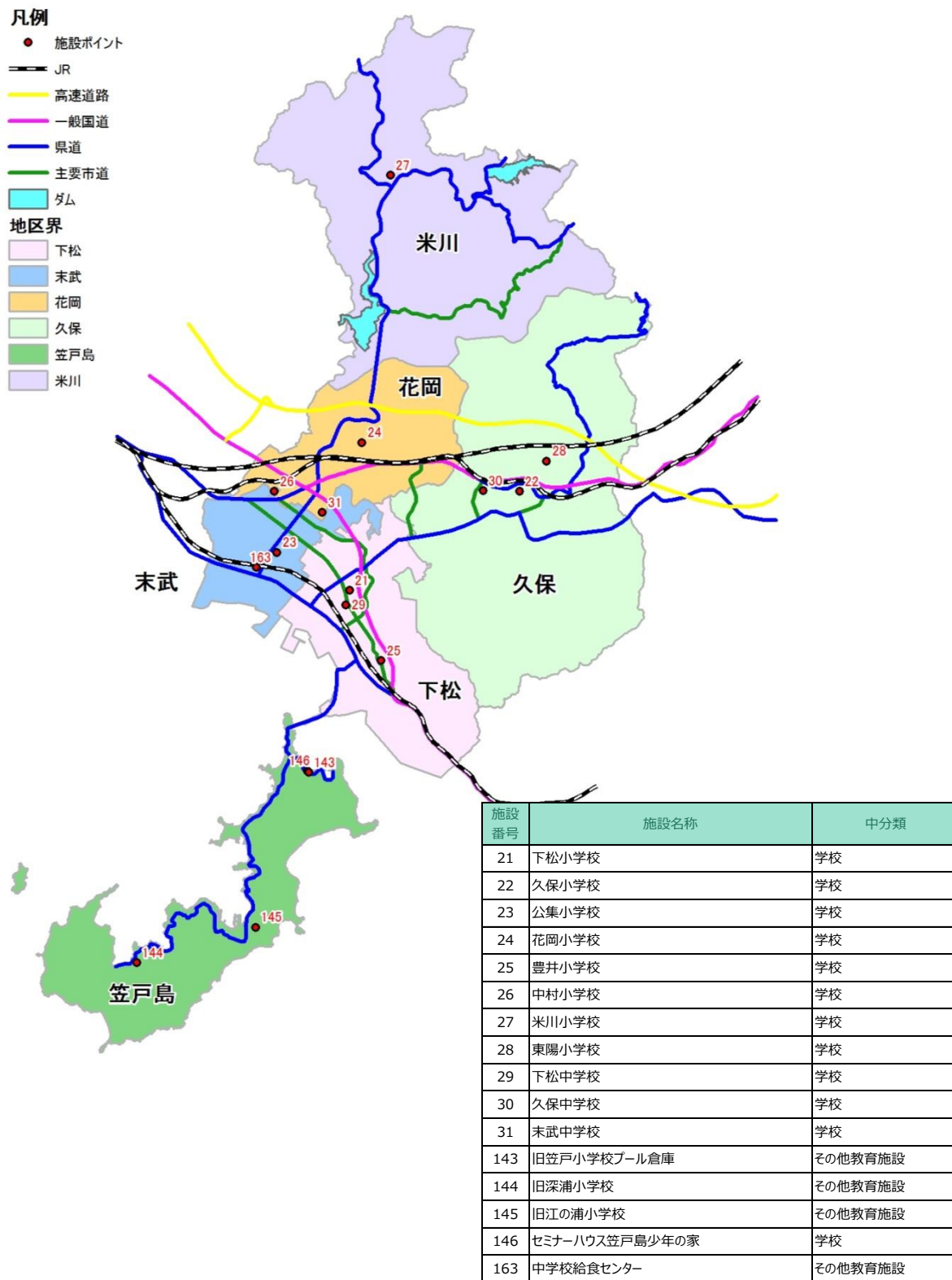


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合させています。

5-2. 概要

学校教育系施設の小・中学校は、心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育を施すことを目的として設置された施設で、小学校8校、中学校3校を運営しています。

“中学校給食センター”は、中学校3校の学校給食の調理等の業務を一括して担う施設で、末武地区に1施設が設置されています。

また、“セミナーハウス笠戸島少年の家”は、不登校児童生徒に集団生活への適応と自立を促すための指導及び援助を行い、学校生活への復帰を支援するための施設で、笠戸島地区に1施設が設置されています。

最も延床面積が大きい学校は“下松小学校”で10,625.30㎡となっており、最も在籍者が多い学校は“花岡小学校”の840人となっています。

表. 施設の概要

(平成27年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	在籍者数 (人)
下松小学校	下松	昭和30(1955)年8月	10,625.30	校舎、体育館、プール		688
久保小学校	久保	昭和56(1981)年2月	4,679.45	校舎、体育館、プール		343
公集小学校	末武	昭和49(1974)年6月	6,322.79	校舎、体育館、プール		643
花岡小学校	花岡	昭和51(1976)年3月	6,748.88	校舎、体育館、プール		840
豊井小学校	下松	昭和41(1966)年1月	3,066.53	校舎、体育館、プール		77
中村小学校	末武	昭和54(1979)年9月	3,519.38	校舎、体育館、プール		300
米川小学校	米川	昭和45(1970)年2月	2,121.52	校舎、体育館、プール		15
東陽小学校	久保	昭和61(1986)年2月	4,416.72	校舎、体育館、プール		246
下松中学校	下松	平成14(2002)年8月	7,923.51	校舎、体育館、プール		403
久保中学校	久保	昭和62(1987)年2月	5,738.08	校舎、体育館、プール		362
末武中学校	花岡	昭和30(1955)年4月	6,750.22	校舎、体育館、プール		755
旧笠戸小学校プール倉庫	笠戸島	昭和53(1978)年7月	36.00	プール(付属室)		
旧深浦小学校	笠戸島	昭和28(1953)年5月	468.15			
旧江の浦小学校	笠戸島	昭和28(1953)年3月	1,103.19			9
セミナーハウス笠戸島少年の家	笠戸島	昭和60(1985)年3月	688.17	宿泊施設		
中学校給食センター	末武	平成8(1996)年2月	852.00	事務室、会議室、調理場		
合計			65,059.89			4,681

※在籍者数は、平成24(2012)～平成26(2014)年度の3か年平均を表示しています。

5-3. 施設の状況

築30年以上経過している棟の延床面積は全体の56.2%で、新耐震基準の延床面積の割合は54.6%となっています。

学校施設の耐震化については、平成19（2007）年6月に策定した「下松市学校施設耐震化基本計画」に基づき、順次耐震化が行われています。対象施設は、木造の場合は3階以上又は500㎡を超えるもの、木造以外の場合は2階以上又は200㎡を超えるものとなっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
下松小学校	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和30(1955)年8月	60	1,193.00	旧耐震
	特別教室	木造	昭和27(1952)年7月	63	580.00	旧耐震
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和37(1962)年3月	53	986.00	旧耐震
	給食室	コンクリートブロック造	昭和35(1960)年11月	55	166.00	旧耐震
	職員室普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和49(1974)年2月	41	3,152.00	旧耐震
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和53(1978)年9月	37	2,926.00	旧耐震
	体育館	鉄筋コンクリート造	平成23(2011)年2月	4	1,207.30	新耐震
	計				10,210.30	
久保小学校	特別室普通教室給食室	鉄筋コンクリート造	昭和56(1981)年2月	34	3,812.35	改修済
	体育倉庫プールハウス	鉄骨造	昭和56(1981)年2月	34	120.00	旧耐震
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	昭和61(1986)年2月	29	725.10	新耐震
	計				4,657.45	
公集小学校	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和49(1974)年6月	41	1,418.00	改修済
	職員室普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年9月	36	1,700.00	改修済
	体育館	鉄筋コンクリート造	昭和62(1987)年3月	28	903.90	新耐震
	校舎	鉄筋コンクリート造	平成17(2005)年2月	10	1,103.00	新耐震
	校舎(特別棟)	鉄筋コンクリート造	平成22(2010)年3月	5	356.00	新耐震
	校舎	軽量鉄骨造	平成26(2014)年2月	1	567.87	新耐震
	計				6,048.77	
花岡小学校	ランチルーム普通教室	木造	昭和45(1970)年3月	45	360.00	旧耐震
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和51(1976)年3月	39	1,150.54	改修済
	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年6月	36	2,248.00	旧耐震
	資料館	鉄骨造	昭和46(1971)年9月	44	100.00	旧耐震
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	昭和56(1981)年12月	34	987.00	新耐震
	管理・特別教室棟	鉄骨造	平成18(2006)年2月	9	711.00	新耐震
	第3校舎(一部渡り廊下含む)	木造	平成19(2007)年2月	8	814.00	新耐震
	第3校舎(増築)	木造	平成22(2010)年2月	5	172.00	新耐震
	計				6,542.54	
豊井小学校	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和41(1966)年1月	49	948.00	旧耐震
	職員室特別教室	鉄筋コンクリート造	昭和59(1984)年2月	31	730.00	新耐震
	給食室	鉄筋コンクリート造	昭和59(1984)年2月	31	126.00	新耐震
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	昭和63(1988)年2月	27	680.12	新耐震
	特別教室	鉄骨造	平成27(2015)年3月	0	381.00	新耐震
	計				2,865.12	

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
中村小学校	屋内運動場	鉄骨造	昭和46(1971)年3月	44	452.00	旧耐震
	特別教室	鉄骨造	昭和46(1971)年3月	44	176.00	旧耐震
	普通教室特別教室	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年9月	36	2,544.00	改修済
	給食室	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年9月	36	138.50	旧耐震
計					3,310.50	
米川小学校	家庭室図工室	木造	昭和30(1955)年3月	60	109.72	旧耐震
	普通教室特別教室	鉄筋コンクリート造	昭和45(1970)年2月	45	1,099.00	旧耐震
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年2月	30	758.50	新耐震
計					1,967.22	
東陽小学校	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和61(1986)年2月	29	2,102.00	新耐震
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	昭和61(1986)年2月	29	731.77	新耐震
	給食室	鉄筋コンクリート造	昭和61(1986)年2月	29	153.71	新耐震
	普通教室	鉄筋コンクリート造	平成2(1990)年3月	25	888.44	新耐震
	普通教室	鉄筋コンクリート造	平成5(1993)年3月	22	367.00	新耐震
計					4,242.92	
下松中学校	柔剣道場	鉄骨造	昭和63(1988)年1月	27	350.25	新耐震
	校舎	鉄筋コンクリート造	平成15(2003)年6月	12	1,779.00	新耐震
	校舎	鉄筋コンクリート造	平成14(2002)年8月	13	4,177.00	新耐震
	屋内運動場	鉄筋コンクリート造	平成21(2009)年2月	6	1,347.68	新耐震
計					7,653.93	
久保中学校	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和62(1987)年2月	28	3,764.39	新耐震
	クラブハウス	コンクリートブロック造	昭和62(1987)年2月	28	100.72	新耐震
	体育館.柔剣道場	鉄骨造	平成7(1995)年3月	20	1,679.73	新耐震
計					5,544.84	
末武中学校	普通教室	鉄筋コンクリート造	昭和30(1955)年4月	60	1,499.05	旧耐震
	職員室.特別教室	鉄筋コンクリート造	昭和58(1983)年3月	32	3,327.04	新耐震
	柔剣道場	鉄骨造	昭和60(1985)年9月	30	277.57	新耐震
	体育館	鉄骨造	平成16(2004)年3月	11	1,379.00	新耐震
計					6,482.66	
旧深浦小学校	管理棟	木造	昭和28(1953)年5月	62	430.00	旧耐震
旧江の浦小学校	普通教室特別教室	木造	昭和28(1953)年3月	62	602.18	旧耐震
	特別教室講堂	木造	昭和32(1957)年3月	58	461.01	旧耐震
計					1,063.19	
セミナーハウス笠戸島少年の家	宿泊施設	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年3月	30	688.17	新耐震
中学校給食センター	給食センター	鉄骨造	平成8(1996)年2月	19	852.00	新耐震
合計					62,559.61	

※ 延床面積が100㎡以上の棟情報を表示、集計しています。

5-4. コスト状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が約17万円、支出合計が約10億1,713万円となっています。

収入の主なものは「使用料」で、81.5%を占めています。支出は、「工事請負費」の割合が最も多く52.4%を占めています。

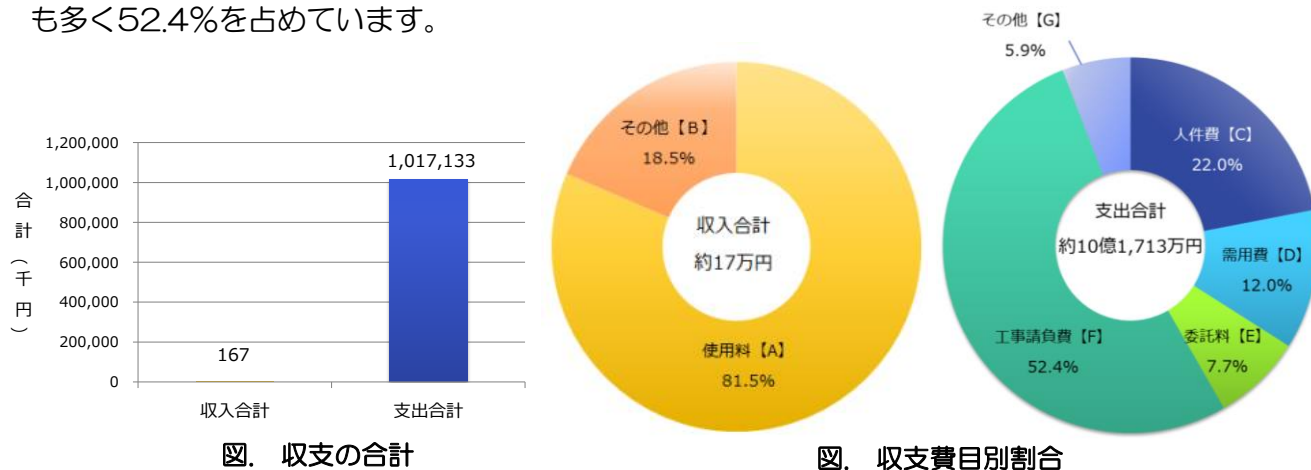


図. 収支の合計

図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年 平均> (千円)			支出<3か年 平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
下松小学校	17		17	38,895	15,406	2,506	11,640	9,295	77,742
久保小学校	8		8	24,430	7,798	798	20,209	3,708	56,943
公集小学校	38		38	27,430	10,766	1,720	30,760	11,269	81,944
花岡小学校	4		4	27,430	12,886	6,047	74,876	9,035	130,275
豊井小学校	2		2	9,965	4,931	2,544	44,737	1,663	63,840
中村小学校				17,465	8,368	5,509	67,806	4,927	104,075
米川小学校	25		25	11,465	3,042	829	9,288	1,114	25,739
東陽小学校				17,465	9,042	654	7,667	1,667	36,495
下松中学校	15		15	3,000	11,378	793	515	3,889	19,574
久保中学校	10		10	3,000	9,037	790	2,336	3,919	19,082
末武中学校	18		18	6,965	12,599	20,873	242,270	5,010	287,717
旧深浦小学校		31	31		575	564	13,824		14,963
旧江の浦小学校				9,965	1,670	282		873	12,791
セミナーハウス笠戸島少年の家				13,500	668	565		283	15,016
中学校給食センター				12,430	14,383	33,573	7,327	3,225	70,938
合計	137	31	168	223,405	122,549	78,047	533,255	59,877	1,017,134

※人件費は、当該施設の運営人員数と職員一人当たりの年額平均単価を用いて計算しています。

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計です。

※「図.収支の合計」、「図.収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合わない場合があります。

※収入・支出ともに0円の施設は表示していません。

5-5. サービス状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の在籍者数と在籍者一人当たりの延床面積を示しています。

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの在籍者数の増加を見ると、“公集小学校”が最も多く82人、次に“花岡小学校”が23人増加しています。

また、在籍者数の減少を見ると、“久保小学校”が最も多く29人、次に“東陽小学校”が26人減少しています。

在籍者一人当たりの延床面積は、“米川小学校”が141.43㎡/人と最も大きくなっており、平均は36.03㎡/人となっています。

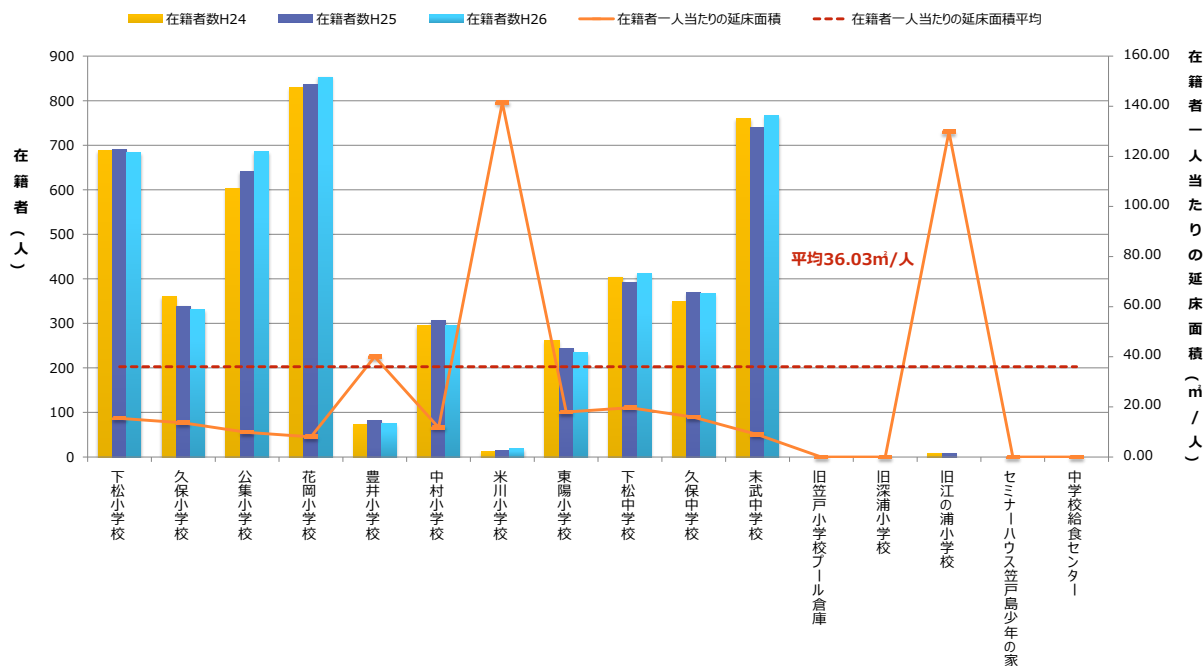


図. 在籍者数と在籍者一人当たりの延床面積比較

※在籍者一人当たりの延床面積 0.0 ㎡/人となっている施設は、
 在籍者がいないため在籍者一人当たりの延床面積の平均値の算定から除いています。
 （旧笠戸小学校プール倉庫、旧深浦小学校、セミナーハウス笠戸島少年の家、中学校給食センター）

6. 子育て支援施設

6-1. 施設の配置状況

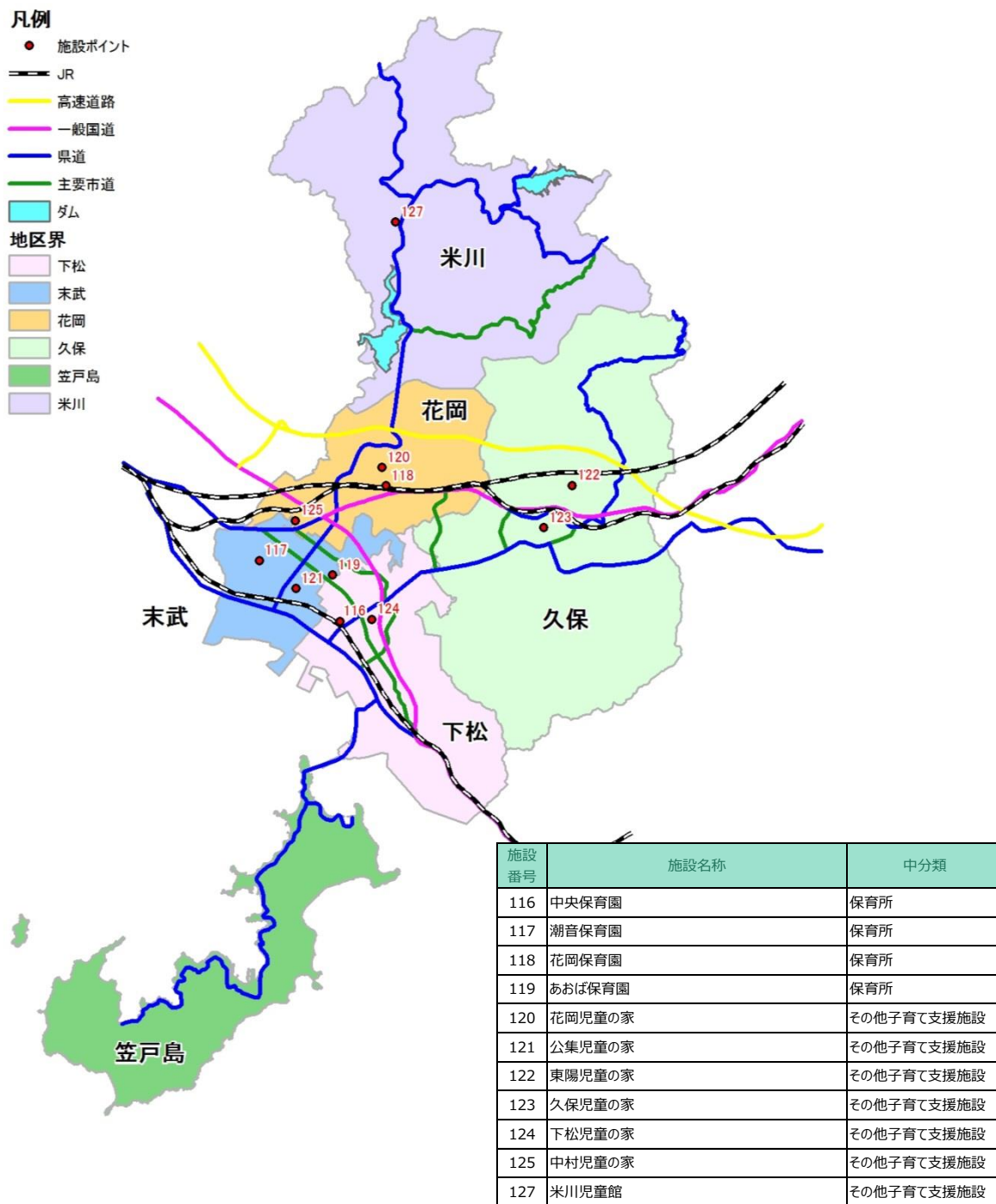


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合させています。

6-2. 概要

子育て支援系施設の保育園は、保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うために設置された施設です。

また、児童の家は、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生児童に、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を者数も最も多くなっています。

児童の家で最も延床面積が大きい施設は、“公集児童の家”で214.52㎡となっており、年間利用者数は“下松児童の家”が最も多く14,607人となっています。

“米川児童館”は、指定管理による管理となっています。

表. 施設の概要

(平成27年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積(m ²)	施設概要	指定管理	定員数(人)	年間利用者数(人)
中央保育園	下松	昭和42(1967)年4月	1,027.77	乳児室、保育室、調理室等		110	1,383
潮音保育園	未武	昭和56(1981)年3月	884.82	乳児室、保育室、調理室等		97	1,368
花岡保育園	花岡	昭和49(1974)年7月	1,071.89	乳児室、保育室、調理室等		120	1,635
あおば保育園	未武	平成26(2014)年3月	1,706.03	乳児室、保育室、調理室等		157	1,719
花岡児童の家	花岡	平成20(2008)年1月	143.66	学童保育施設		66	11,511
公集児童の家	未武	平成23(2011)年3月	214.52	学童保育施設		82	12,915
東陽児童の家	久保	平成8(1996)年7月	86.12	学童保育施設		45	7,243
久保児童の家	久保	平成14(2002)年3月	81.00	学童保育施設		66	11,584
下松児童の家	下松	平成25(2013)年3月	211.17	学童保育施設		85	14,607
中村児童の家	未武	平成18(2006)年3月	173.69	学童保育施設		38	6,359
米川児童館	米川	昭和55(1980)年3月	198.74	学童保育施設	○	5	2,653
合計			5,799.41			871	72,977

※定員数、年間利用者数は、平成24(2012)年度～平成26(2014)年度の3か年平均を表示しています。

6-3. 施設の状況

築30年以上経過している棟の延床面積は全体の50.2%で、棟数の割合で見ると25.0%となっています。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は59.6%で、棟数の割合では80.0%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
中央保育園	園舎	鉄筋コンクリート造	昭和42(1967)年4月	48	342.65	旧耐震
	園舎	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年3月	30	568.09	新耐震
	調理室(廊下含む)	鉄骨造	平成14(2002)年1月	13	117.03	新耐震
	計					1,027.77
潮音保育園	保育室	鉄骨造	昭和56(1981)年3月	34	806.33	旧耐震
	保育室	木造	平成23(2011)年3月	4	78.49	新耐震
	計					884.82
花岡保育園	保育室	鉄筋コンクリート造	昭和49(1974)年7月	41	997.25	旧耐震
	乳児室	鉄骨造	平成12(2000)年2月	15	74.64	新耐震
	計					1,071.89
あおば保育園	保育室	鉄骨造	平成26(2014)年3月	1	1,658.80	新耐震
	倉庫	鉄骨造	平成26(2014)年3月	1	12.53	新耐震
	倉庫	鉄骨造	平成26(2014)年3月	1	12.53	新耐震
	プールハウス	鉄骨造	平成26(2014)年3月	1	10.80	新耐震
	ゴミ庫	鉄骨造	平成26(2014)年3月	1	3.37	新耐震
	ゴミステーション	鉄骨造	平成26(2014)年3月	1	8.00	新耐震
	計					1,706.03
花岡児童の家	学童保育施設	木造	平成20(2008)年1月	7	143.66	新耐震
公集児童の家	学童保育施設	木造	平成23(2011)年3月	4	214.52	新耐震
東陽児童の家	学童保育施設	軽量鉄骨造	平成8(1996)年7月	19	86.12	新耐震
久保児童の家	学童保育施設	ブロック造	平成14(2002)年3月	13	81.00	新耐震
下松児童の家	学童保育施設	木造	平成25(2013)年3月	2	211.17	新耐震
中村児童の家	学童保育施設	ブロック造	平成18(2006)年3月	9	173.69	新耐震
米川児童館	児童館	木造	昭和55(1980)年3月	35	198.74	旧耐震
合計					5,799.41	

6-4. コスト状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が約1億3,023万円、支出合計が約4億3,878万円となっています。

収入の主なものは「その他」で91.1%を占めています。支出は、「人件費」の割合が最も多く75.9%を占めています。

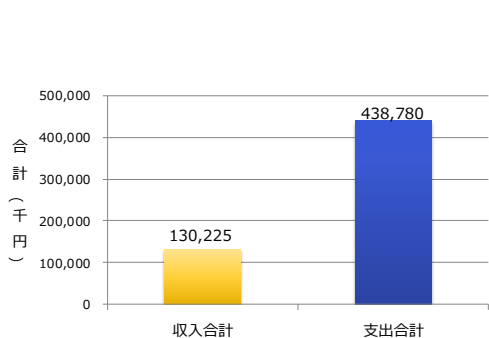


図. 収支の合計

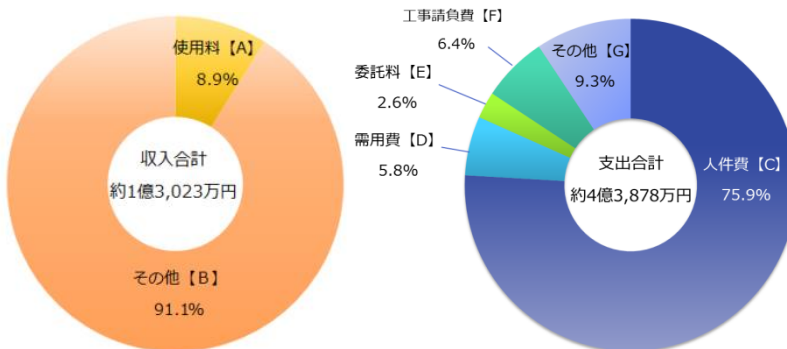


図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年 平均> (千円)			支出<3か年 平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
中央保育園		28,818	28,818	93,545	4,924	1,036	2,491	9,307	111,302
潮音保育園		21,679	21,679	85,615	5,135	1,003	7,425	8,526	107,704
花岡保育園		34,179	34,179		5,635	1,140	1,053	9,620	17,447
あおば保育園		33,898	33,898	119,475	5,930	1,368	88	11,749	138,609
花岡児童の家	2,279		2,279	6,000	744		100	630	7,474
公集児童の家	2,534		2,534	7,500	672			263	8,434
東陽児童の家	1,092		1,092	4,500	501		66	169	5,236
久保児童の家	1,986		1,986	4,500	596		67	243	5,406
下松児童の家	2,528		2,528	7,500	678		16,450	311	24,939
中村児童の家	1,232		1,232	4,500	458		305	136	5,400
米川児童館						6,827			6,827
合計	11,651	118,574	130,225	333,135	25,273	11,374	28,045	40,954	438,778

※人件費は、当該施設の運営人員数と職員一人当たりの年額平均単価を用いて計算しています。

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計です。

※「図.収支の合計」、「図. 収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合わない場合があります。

※指定管理による施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していません。

6-5. サービス状況

施設中分類が「保育所」の施設について、平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の園児数と定員充足率を示しています。

定員充足率は、“潮音保育園”が119.8%と最も大きくなっており、平均は108.1%となっています。

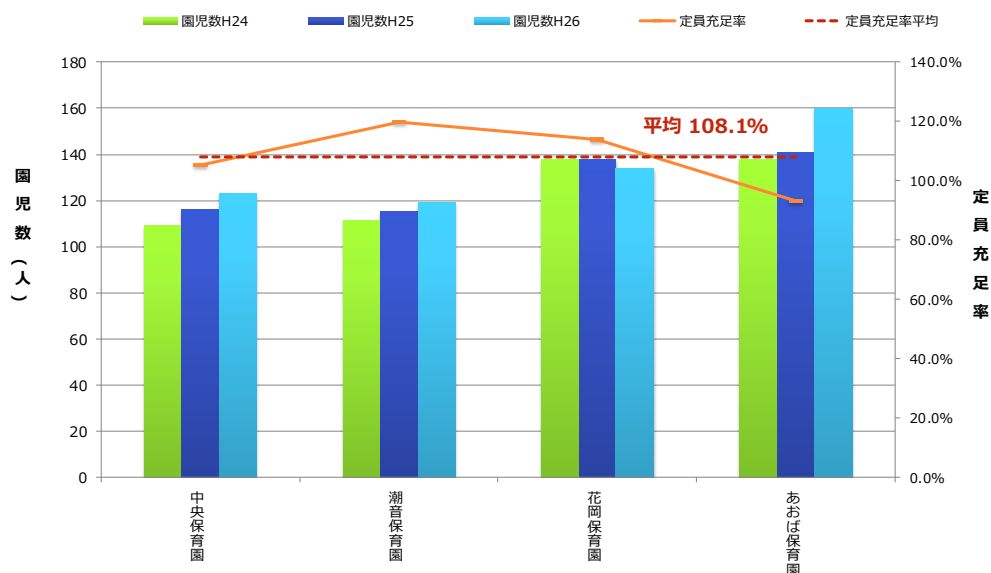


図. 園児数と定員充足率比較

※定員充足率 = 園児数 ÷ 定員

※園児数は、統計くだまつ2013～2015による。

施設中分類が「その他子育て支援施設」の施設について、平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の利用者数と施設利用率を示しています。

3か年の利用者数平均は、“下松児童の家”が最も多く14,607人となっており、施設利用率は“米川児童館”が最も多く171.2%となっています。

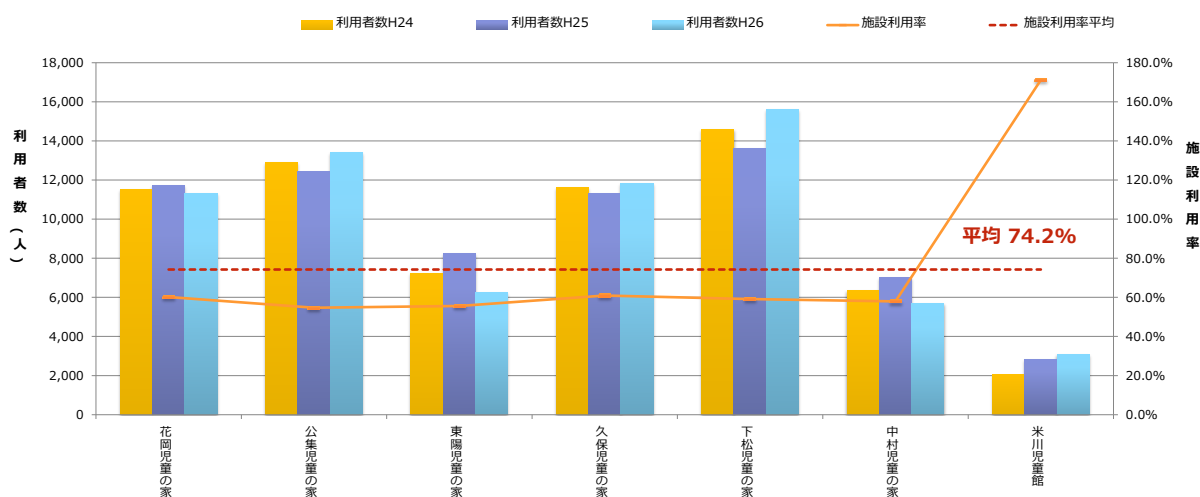


図. 利用者数と施設利用率比較

※ ① 「1日当たりの利用者数」を計算

1日当たりの利用者数 = 年間利用者数 ÷ 年間開館日数

② ①で計算した「1日当たりの利用者数」より、「施設利用率」を計算

施設利用率 = 1日当たりの利用者数 ÷ 定員数

7. 保健・福祉施設

7-1. 施設の配置状況

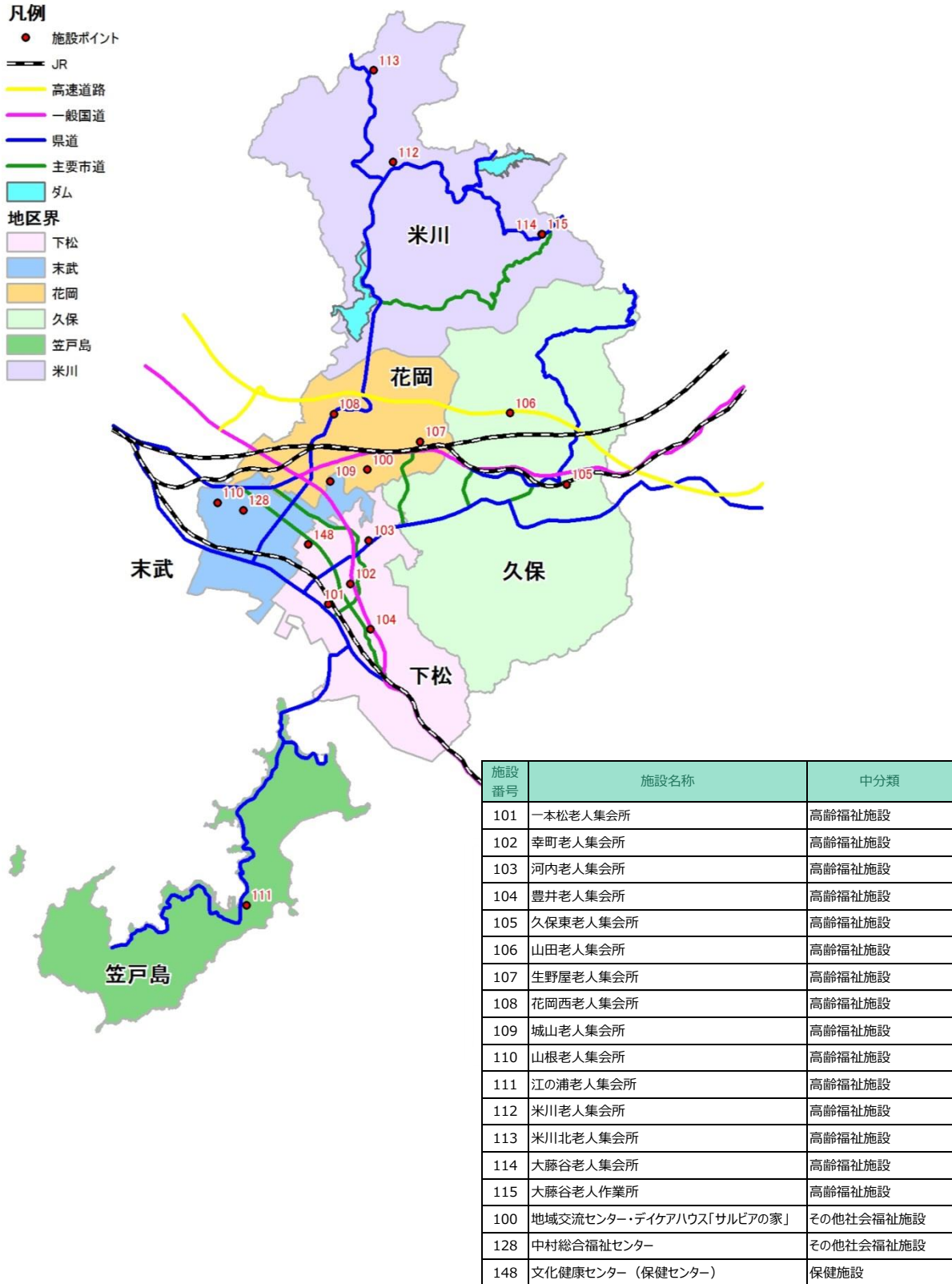


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合させています。

7-2. 概要

保健・福祉施設のうち老人集会所は、高齢者が健康で明るい生活を営むことを目的として設置された施設です。

保健センターは、住民に対し健康相談や保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行うことを目的として設置された施設です。

最も延床面積が大きい施設は、“地域交流センター・デイケアハウス「サルビアの家」”で3,594.76㎡となっており、年間利用者数も最も多い施設となっています。

また、老人集会所の年間利用者数は、同規模・同機能の施設においても利用者数に差が見られます。

保健・福祉施設の施設では、全施設の9割が指定管理による管理となっています。

表. 施設の概要

(平成27年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	定員数 (人)	年間 利用者数 (人)
一本松老人集会所	下松	昭和48(1973)年3月	100.44	和室、炊事場	○	39	612
幸町老人集会所	下松	昭和51(1976)年3月	95.58	和室、炊事場	○	76	917
河内老人集会所	下松	昭和55(1980)年3月	94.77	和室、炊事場	○	183	2,068
豊井老人集会所	下松	昭和55(1980)年3月	94.77	和室、炊事場	○	20	196
久保東老人集会所	久保	昭和57(1982)年3月	94.77	和室、炊事場	○	37	359
山田老人集会所	久保	昭和56(1981)年3月	94.77	和室、炊事場	○	58	741
生野屋老人集会所	花岡	昭和54(1979)年3月	94.77	和室、炊事場	○	164	2,548
花岡西老人集会所	花岡	昭和57(1982)年3月	94.77	和室、炊事場	○	63	670
城山老人集会所	末武	昭和54(1979)年1月	94.77	和室、炊事場	○	39	810
山根老人集会所	末武	昭和50(1975)年3月	98.82	和室、炊事場	○	9	82
江の浦老人集会所	笠戸島	昭和54(1979)年1月	86.94	和室、炊事場	○	4	52
米川老人集会所	米川	昭和58(1983)年3月	94.77	和室、炊事場	○	59	570
米川北老人集会所	米川	昭和58(1983)年3月	94.77	和室、炊事場	○	3	188
大藤谷老人集会所	米川	昭和53(1978)年12月	69.56	和室、炊事場	○	39	612
大藤谷老人作業所	米川	昭和55(1980)年12月	49.70	作業所	○	7	53
地域交流センター・デイケアハウス 「サルビアの家」	花岡	平成12(2000)年2月	3,594.76	ホール、会議室、多目的室等	○	306	69,982
中村総合福祉センター	末武	昭和54(1979)年3月	1,318.00	事務室、会議室、倉庫、図書室、 ホール等		357	23,516
文化健康センター（保健センター）	下松	平成5(1993)年9月	1,910.99	事務室、会議室、倉庫、健診用ホ- ル、健康増進室		244	45,935
合計			8,177.72			1,707	149,911

※年間開館日数、年間利用者数は、平成24(2012)年度～平成26(2014)年度の3か年平均を表示しています。

7-3. 施設の状況

築30年以上経過している棟の延床面積は全体の27.7%となっています。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は76.9%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
一本松老人集会所	老人集会所	軽量鉄骨造	昭和48(1973)年3月	42	100.44	旧耐震
幸町老人集会所	老人集会所	木造	昭和51(1976)年3月	39	95.58	旧耐震
河内老人集会所	老人集会所	木造	昭和55(1980)年3月	35	94.77	旧耐震
豊井老人集会所	老人集会所	木造	昭和55(1980)年3月	35	94.77	旧耐震
久保東老人集会所	老人集会所	木造	昭和57(1982)年3月	33	94.77	新耐震
山田老人集会所	老人集会所	木造	昭和56(1981)年3月	34	94.77	旧耐震
生野屋老人集会所	老人集会所	木造	昭和54(1979)年3月	36	94.77	旧耐震
花岡西老人集会所	老人集会所	木造	昭和57(1982)年3月	33	94.77	新耐震
城山老人集会所	老人集会所	木造	昭和54(1979)年1月	36	94.77	旧耐震
山根老人集会所	老人集会所	軽量鉄骨造	昭和50(1975)年3月	40	98.82	旧耐震
江の浦老人集会所	老人集会所	木造	昭和54(1979)年1月	36	86.94	旧耐震
米川老人集会所	老人集会所	木造	昭和58(1983)年3月	32	94.77	新耐震
米川北老人集会所	老人集会所	木造	昭和58(1983)年3月	32	94.77	新耐震
大藤谷老人集会所	老人集会所	木造	昭和53(1978)年12月	37	69.56	旧耐震
大藤谷老人作業所	作業所	木造	昭和55(1980)年12月	35	49.70	旧耐震
地域交流センター・デイケアハウス 「サルビアの家」	集会場	鉄筋コンクリート造	平成12(2000)年2月	15	3,293.41	新耐震
	通路	鉄筋コンクリート造	平成12(2000)年2月	15	101.60	新耐震
	福祉施設	鉄筋コンクリート造	平成12(2000)年2月	15	199.75	新耐震
計					3,594.76	
中村総合福祉センター	本館	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年3月	36	912.00	旧耐震
	ふれあいホール	軽量鉄骨造	平成18(2006)年2月	9	406.00	新耐震
計					1,318.00	
文化健康センター（保健センター）	保健センター	鉄筋コンクリート造	平成5(1993)年9月	22	1,910.99	新耐震
合計					8,177.72	

7-4. コスト状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が約6,331万円、支出合計が約5億2,986万円となっています。

収入の主なものは、「その他」で98.5%を占めています。

支出の割合は、「委託料」が最も多く66.3%を占めており、次いで「人件費」が19.1%となっています。

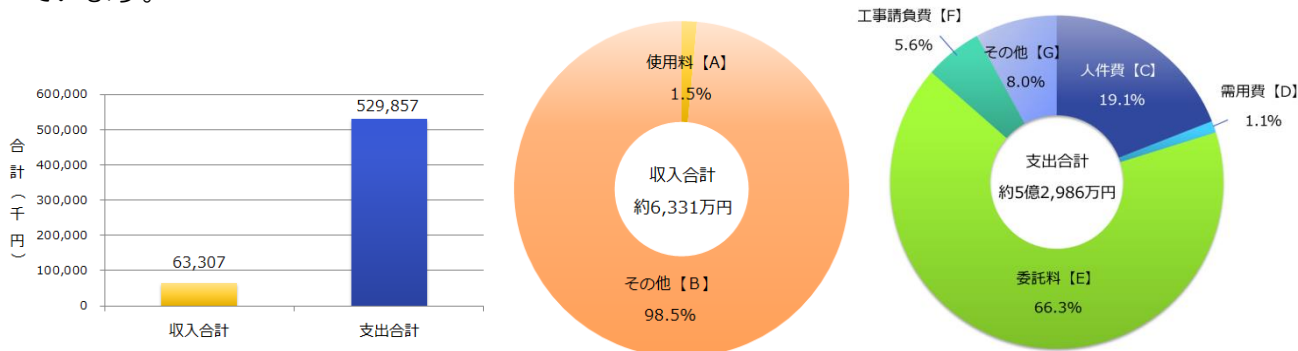


図. 収支の合計

図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年平均> (千円)			支出<3か年平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
一本松老人集会所					58	72			130
幸町老人集会所					50	72			122
河内老人集会所					94	72			166
豊井老人集会所					13	72			85
久保東老人集会所						72			72
山田老人集会所					50	72			122
生野屋老人集会所					28	72		329	430
花岡西老人集会所					27	72	397		497
城山老人集会所					49	72			121
山根老人集会所						72			72
江の浦老人集会所						72			72
米川老人集会所						72			72
米川北老人集会所					184	72			256
大藤谷老人集会所					26	72			98
地域交流センター・デイケアハウス「サルビアの家」					28	32,461	1,332		33,821
中村総合福祉センター	432	17,450	17,882	13,930	2,119	4,028	27,869	975	48,921
文化健康センター（保健センター）	501	44,923	45,425	87,010	3,229	313,704		40,857	444,801
合計	933	62,373	63,307	100,940	5,955	351,201	29,598	42,161	529,858

※ 人件費は、当該施設の運営人員数と職員一人当たりの年額平均単価を用いて計算しています。
 ※ 需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計です。
 ※ 「図.収支の合計」、「図.収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合わない場合があります。
 ※ 収入・支出ともに0円の施設は表示していません。
 ※ 指定管理による施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していません。

7-5. サービス状況

施設中分類ごとに、平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の利用者数と施設利用率を示しています。

施設中分類が「高齢福祉施設」について見ると、平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの利用者数平均は、“生野屋老人集会所”が2,548人と最も多く、次いで“河内老人集会所”が2,068人となっています。

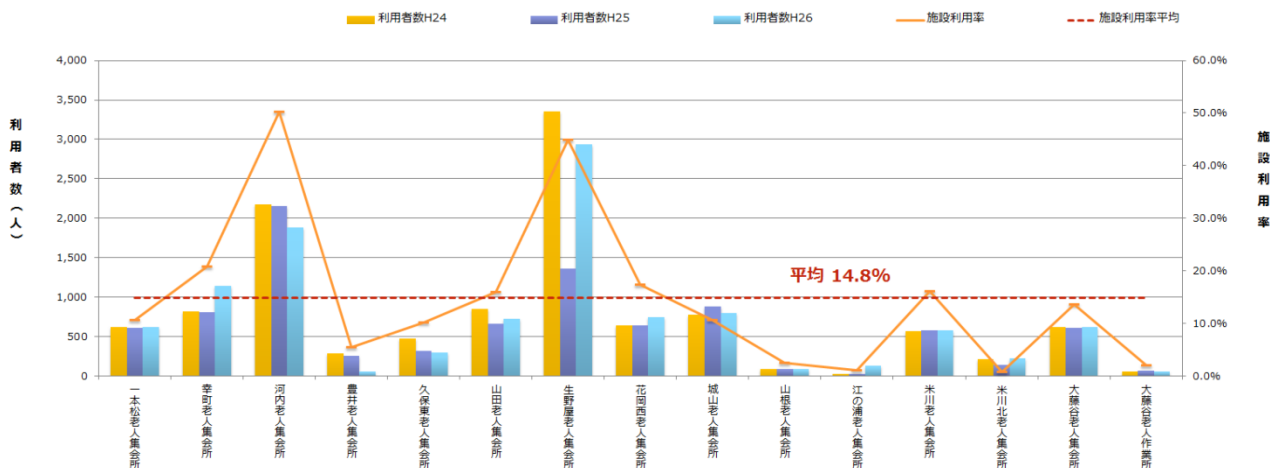


図. 利用者数と施設利用率比較（施設中分類：高齢福祉施設）

※ 施設利用率＝利用コマ数÷利用可能コマ数

施設中分類が「保健施設」、「その他社会福祉施設」について見ると、3か年の利用者数平均は、“地域交流センター・デイケアハウス「サルビアの家」”が最も多く69,982人となっており、次いで“文化健康センター（保健センター）”が45,935人となっています。

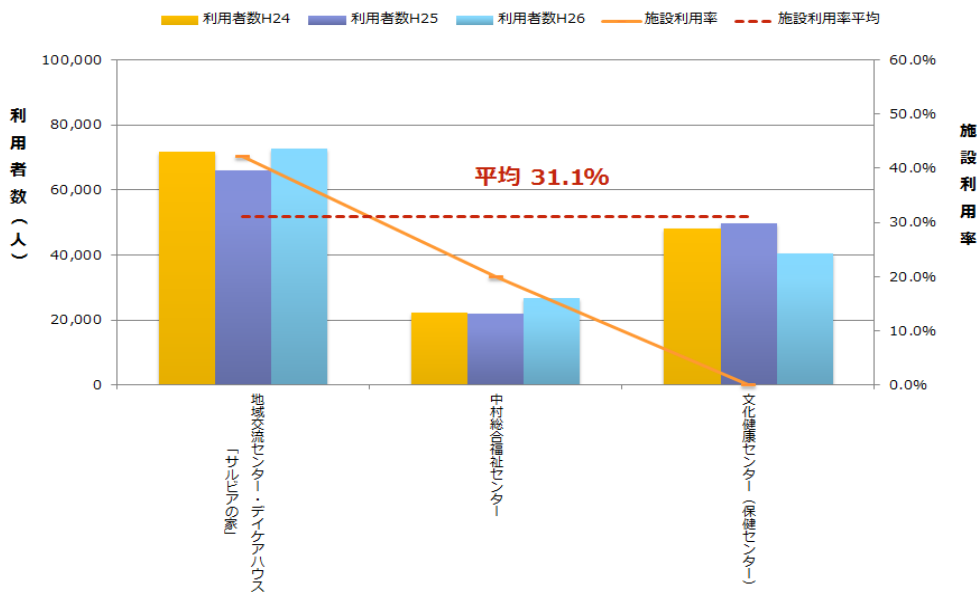


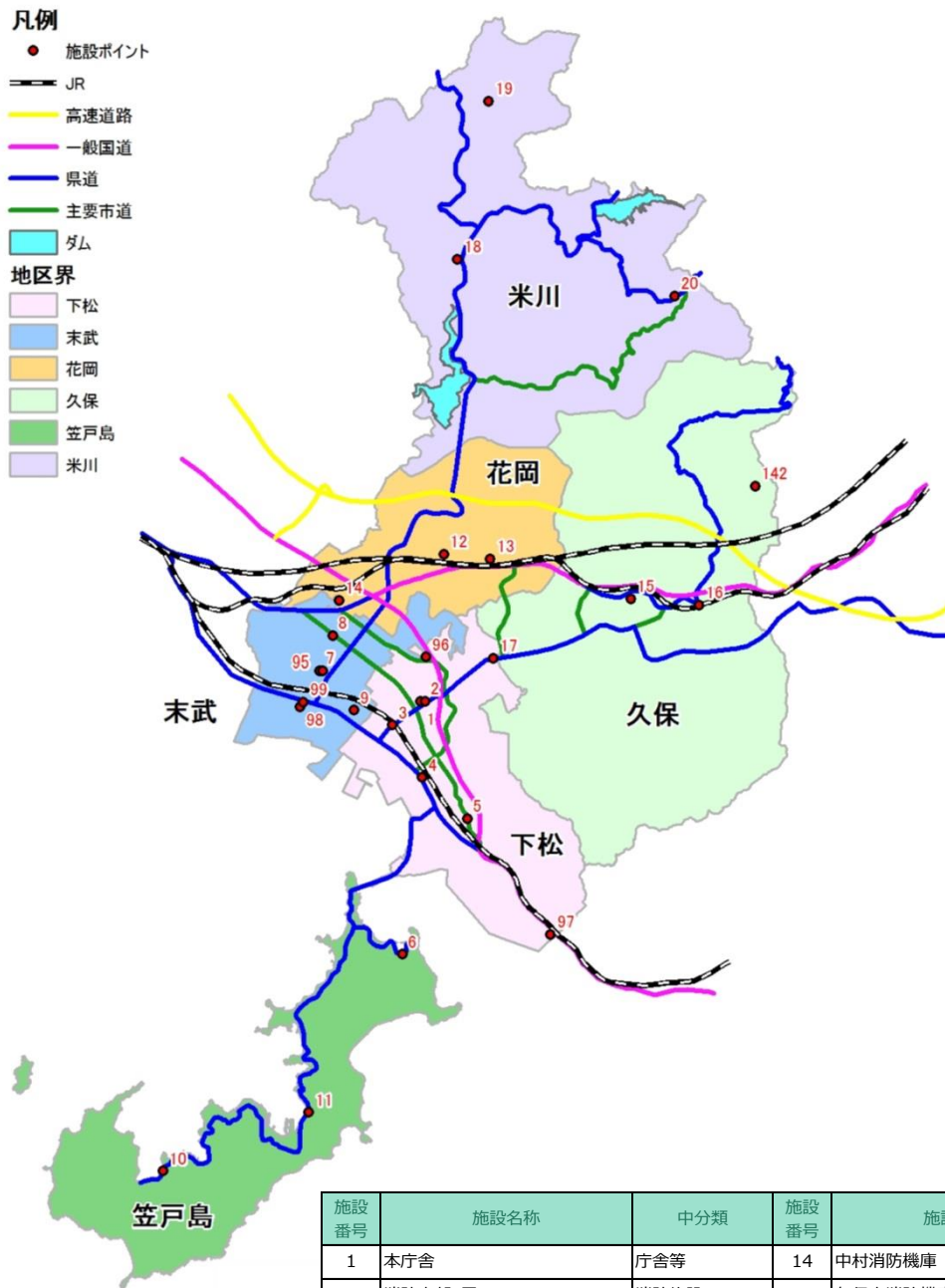
図. 利用者数と施設利用率比較（施設中分類：保健施設、その他社会福祉施設）

※ 施設利用率＝利用コマ数÷利用可能コマ数

※ 施設利用率 0.0%となっている施設は、施設利用率が把握できていないため施設利用率平均値の算定から除いています。（文化健康センター（保健センター））

8. 行政系施設

8-1. 施設の配置状況



施設番号	施設名称	中分類	施設番号	施設名称	中分類
1	本庁舎	庁舎等	14	中村消防機庫 (花岡分団)	消防施設
2	消防本部・署	消防施設	15	久保市消防機庫 (久保分団)	消防施設
3	下松分団消防機庫	消防施設	16	切山消防機庫 (久保分団)	消防施設
4	二宮町消防機庫 (豊井分団)	消防施設	17	大河内消防機庫 (久保分団)	消防施設
5	豊恋消防機庫 (豊井分団)	消防施設	18	下谷消防機庫 (米川分団)	消防施設
6	本浦消防機庫 (豊井分団)	消防施設	19	赤谷消防機庫 (米川分団)	消防施設
7	大海町消防機庫 (末武分団)	消防施設	20	大藤谷消防機庫 (米川分団)	消防施設
8	平田消防機庫 (末武分団)	消防施設	95	大海町大気汚染測定室	その他行政系施設
9	西市消防機庫 (末武分団)	消防施設	96	清掃センター	その他行政系施設
10	深浦消防機庫 (笠戸島分団)	消防施設	97	不燃物中継作業所	その他行政系施設
11	江の浦消防機庫 (笠戸島分団)	消防施設	98	衛生センター	その他行政系施設
12	花岡消防機庫 (花岡分団)	消防施設	99	衛生現業センター	その他行政系施設
13	生野屋消防機庫 (花岡分団)	消防施設	142	緑化センター	その他行政系施設

図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合させています。

8-2. 概要

行政系施設のうち庁舎は、地域における行政を自主的かつ総合的に実施するために設置された施設です。

また、消防行政の拠点である消防本部や、し尿を衛生的に処理するための拠点である衛生センター、緑化を推進するための花や木の苗育成と配布及び樹木の仮植等を行う緑化センター等も設置されています。

最も延床面積が大きい施設は、“本庁舎”で11,475.66㎡となっています。

表. 施設の概要

(平成27年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (m ²)	施設概要	指定管理
本庁舎	下松	昭和60(1985)年6月	11,475.66	事務室、会議室、倉庫、書庫	
消防本部・署	下松	昭和43(1968)年8月	1,437.71	消防本部、消防署・車庫・倉庫・作業場、消防機庫	
下松分団消防機庫	下松	昭和49(1974)年9月	27.00	消防機庫	
二宮町消防機庫 (豊井分団)	下松	昭和56(1981)年12月	22.00	消防機庫	
豊恋消防機庫 (豊井分団)	下松	昭和48(1973)年7月	22.00	消防機庫	
本浦消防機庫 (豊井分団)	笠戸島	昭和56(1981)年3月	22.00	消防機庫	
大海町消防機庫 (末武分団)	末武	昭和48(1973)年3月	42.90	消防機庫	
平田消防機庫 (末武分団)	末武	平成5(1993)年3月	33.00	消防機庫	
西市消防機庫 (末武分団)	末武	昭和56(1981)年9月	22.00	消防機庫	
深浦消防機庫 (笠戸島分団)	笠戸島	平成8(1996)年1月	33.00	消防機庫	
江の浦消防機庫 (笠戸島分団)	笠戸島	平成6(1994)年3月	33.00	消防機庫	
花岡消防機庫 (花岡分団)	花岡	昭和63(1988)年2月	19.80	消防機庫	
生野屋消防機庫 (花岡分団)	花岡	昭和49(1974)年4月	22.00	消防機庫	
中村消防機庫 (花岡分団)	花岡	平成21(2009)年8月	27.06	消防機庫	
久保市消防機庫 (久保分団)	久保	昭和58(1983)年3月	22.00	消防機庫	
切山消防機庫 (久保分団)	久保	昭和58(1983)年3月	22.00	消防機庫	
大河内消防機庫 (久保分団)	下松	平成2(1990)年3月	22.00	消防機庫	
下谷消防機庫 (米川分団)	米川	昭和46(1971)年11月	21.84	消防機庫	
赤谷消防機庫 (米川分団)	米川	昭和61(1986)年1月	22.00	消防機庫	
大藤谷消防機庫 (米川分団)	米川	昭和62(1987)年1月	15.40	消防機庫	
大海町大気汚染測定室	末武	昭和45(1970)年4月	5.08	測定装置格納室	
清掃センター	下松	昭和55(1980)年3月	646.34	事務室、控室、和室、車庫、不燃物中継基地	
不燃物中継作業所	下松	昭和54(1979)年3月	506.43	不燃物中継基地、解体作業場、管理室	
衛生センター	末武	昭和41(1966)年11月	1,177.66	事務室、機械室、前処理施設、ポンプ施設	
衛生現業センター	末武	平成3(1991)年8月	223.85	事務所、倉庫	
緑化センター	久保	昭和47(1972)年11月	88.06	事務所、倉庫、便所	
合計			16,011.79		

8-3. 施設の状況

築30年以上経過している棟の延床面積は全体の77.4%となっています。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は85.3%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化状況
本庁舎	庁舎	鉄筋コンクリート造	昭和60(1985)年6月	30	8,897.36	新耐震
	車庫、倉庫棟	鉄骨造	昭和61(1986)年2月	29	1,802.25	新耐震
	職員厚生会館	鉄筋コンクリート造	昭和61(1986)年2月	29	761.42	新耐震
	公衆便所	ステンレス鋼板サド・イッチル® 葺	昭和61(1986)年11月	29	14.63	新耐震
計					11,475.66	
消防本部・署	庁舎	鉄筋コンクリート造	昭和43(1968)年8月	47	1,209.67	改修済
	倉庫作業場	軽量鉄骨造	昭和61(1986)年3月	29	228.04	新耐震
計					1,437.71	
下松分団消防機庫	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和49(1974)年9月	41	27.00	旧耐震
二宮町消防機庫 (豊井分団)	消防機庫	鉄骨造	昭和56(1981)年12月	34	22.00	新耐震
豊恋消防機庫 (豊井分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和48(1973)年7月	42	22.00	旧耐震
本浦消防機庫 (豊井分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和56(1981)年3月	34	22.00	旧耐震
大海町消防機庫 (末武分団)	消防機庫	鉄骨造	昭和48(1973)年3月	42	42.90	旧耐震
平田消防機庫 (末武分団)	消防機庫	鉄骨造	平成5(1993)年3月	22	33.00	新耐震
西市消防機庫 (末武分団)	消防機庫	鉄骨造	昭和56(1981)年9月	34	22.00	新耐震
深浦消防機庫 (笠戸島分団)	消防機庫	鉄骨造	平成8(1996)年1月	19	33.00	新耐震
江の浦消防機庫 (笠戸島分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	平成9(1997)年3月	18	33.00	新耐震
花岡消防機庫 (花岡分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和63(1988)年2月	27	19.80	新耐震
生野屋消防機庫 (花岡分団)	消防機庫	鉄骨造	昭和49(1974)年4月	41	22.00	旧耐震
中村消防機庫 (花岡分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	平成21(2009)年8月	6	27.06	新耐震
久保市消防機庫 (久保分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和58(1983)年3月	32	22.00	新耐震
切山消防機庫 (久保分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和58(1983)年3月	32	22.00	新耐震
大河内消防機庫 (久保分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	平成2(1990)年3月	25	22.00	新耐震
下谷消防機庫 (米川分団)	消防機庫	木造	昭和46(1971)年11月	44	21.84	旧耐震
赤谷消防機庫 (米川分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和61(1986)年1月	29	22.00	新耐震
大藤谷消防機庫 (米川分団)	消防機庫	軽量鉄骨造	昭和62(1987)年1月	28	15.40	新耐震
大海町大気汚染測定室	測定室	コンクリートブロック造	昭和45(1970)年4月	45	5.08	旧耐震
清掃センター	作業場	鉄筋コンクリート造	昭和63(1988)年4月	27	383.26	新耐震
	自転車置場	軽量鉄骨造	昭和63(1988)年4月	27	9.55	新耐震
	便所	アルミ複合パネル	昭和63(1988)年4月	27	1.00	新耐震
	事務所 (管理棟)	鉄骨造	昭和55(1980)年3月	35	197.60	旧耐震
	車庫	軽量鉄骨造	昭和37(1962)年3月	53	54.93	旧耐震
計					646.34	

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
不燃物中継作業所	作業所	鉄筋コンクリート造	昭和54(1979)年3月	36	506.43	旧耐震
衛生センター	公舎	鉄筋コンクリート造	昭和41(1966)年11月	49	97.20	旧耐震
	機械室	鉄筋コンクリート造	昭和59(1984)年3月	31	218.76	新耐震
	し尿貯留槽ポンプ室	鉄筋コンクリート造	平成10(1998)年3月	17	16.67	新耐震
	前処理管理棟	鉄骨造	昭和59(1984)年3月	31	845.03	新耐震
	計					1,177.66
衛生現業センター	ゴミ置場	軽量鉄骨造	昭和49(1974)年11月	41	33.12	旧耐震
	し尿委託業者事務所	軽量鉄骨造	平成3(1991)年8月	24	190.73	新耐震
	計					223.85
緑化センター	事務所	軽量鉄骨造	昭和47(1972)年11月	43	33.86	旧耐震
	倉庫	軽量鉄骨造	昭和47(1972)年11月	43	51.50	旧耐震
	便所	軽量鉄骨造	昭和47(1972)年11月	43	2.70	旧耐震
	計					88.06
合計					16,011.79	

8-4. コスト状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、本庁舎を除いて、収入合計が約1,275万円、支出合計が約5億9,288万円となっています。

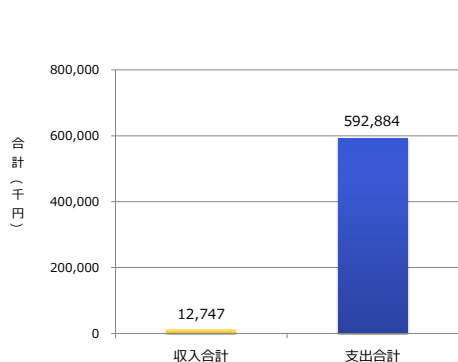


図. 収支の合計

※ “本庁舎” のコストは除いています。

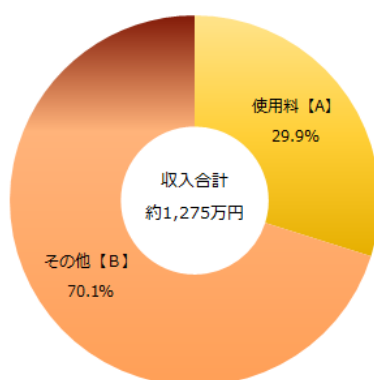


図. 収支費目別割合

※ “本庁舎” のコストは除いています。

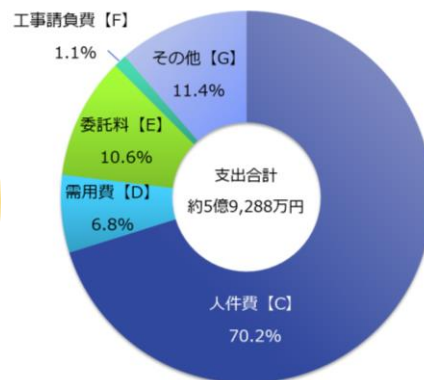


表. 施設別の収支一覧（本庁舎を除く行政系施設）

施設名称	収入<3か年 平均> (千円)			支出<3か年 平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
消防本部・署	3,807	2,176	5,983	348,795	19,239	7,022	1,270	17,182	393,508
下松分団消防機庫		5,478	5,478		3,176	59	225	44,435	47,895
清掃センター				50,685	1,059	902	298	241	53,184
不燃物中継作業所					604	262	4,793	40	5,699
衛生センター		740	740		15,765	54,600	126	3,150	73,641
衛生現業センター		546	546					2,258	2,258
緑化センター				16,500	198				16,698
合計	3,807	8,940	12,747	415,980	40,041	62,845	6,712	67,306	592,883

※ 人件費は、当該施設の運営人員数と職員一人当たりの年額平均単価を用いて計算しています。

※ 需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計です。

※ 「図.収支の合計」、「図. 収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合わない場合があります。

※ 収入・支出ともに0円の施設は表示していません。

表. 施設別の収支一覧（本庁舎）

施設名称	収入<3か年 平均> (千円)			支出<3か年 平均> (千円)				
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
本庁舎	1,559	395	1,954	23,606	17,393	135,180	1,610	177,789

※ 需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計です。

※ “本庁舎” は、業務が多岐に渡るため、維持管理に係る費用のみを計上しています。

8-5. サービス状況

職員数と職員一人当たりの延床面積を示しており、職員が常駐している施設のみを集計しています。

職員一人当たりの延床面積は、職員数が最も少ない“清掃センター”が最も大きい64.63㎡/人で、職員数が最も多い“本庁舎”は26.50㎡/人となっています。

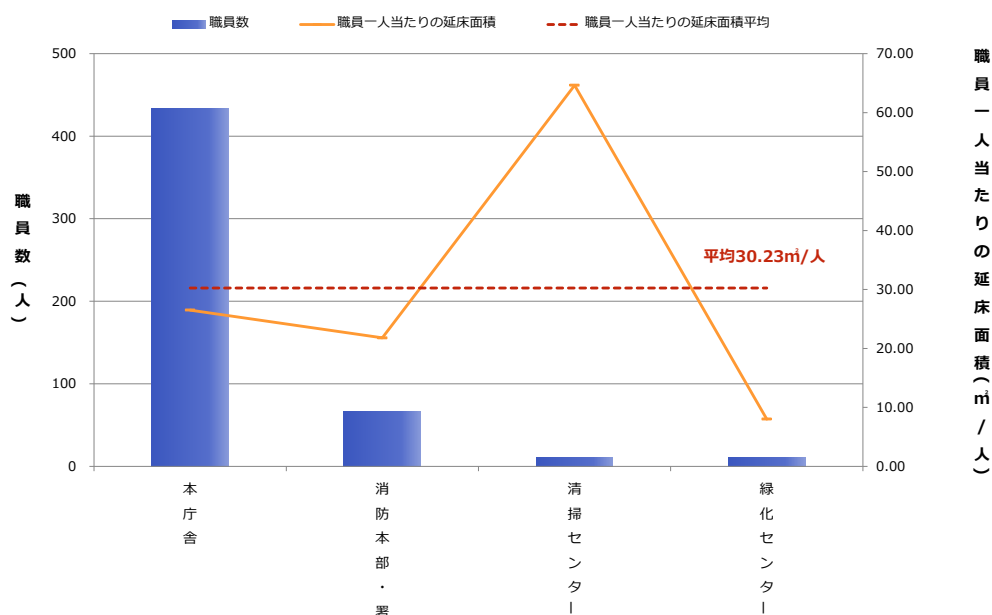


図. 職員数と職員一人当たりの延床面積比較

9. 公営住宅

9-1. 施設の配置状況

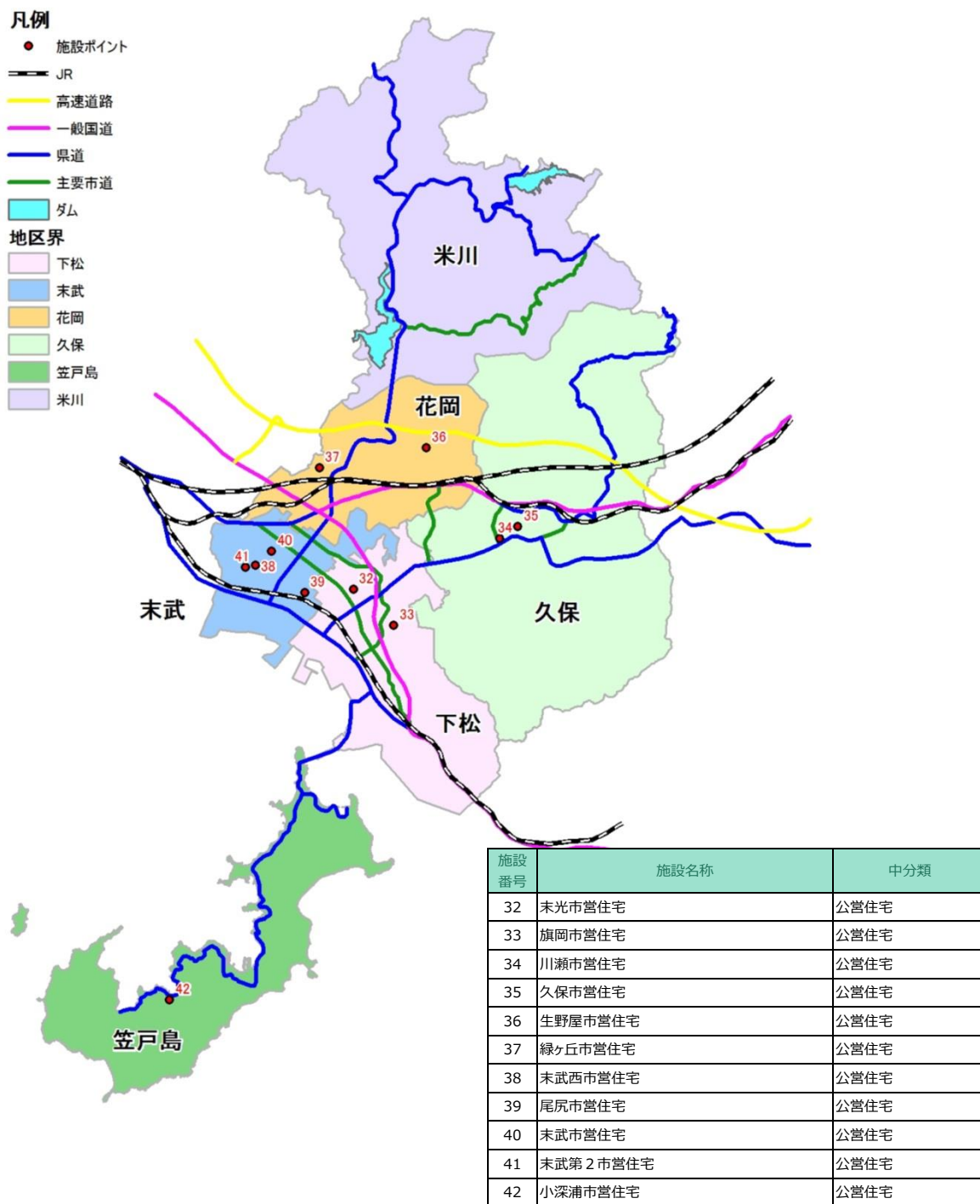


図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合させています。

9-2. 概要

公営住宅は、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、住宅に困窮している方等に対して低廉な家賃で賃貸するために設置された施設です。

最も延床面積が大きい施設は、“旗岡市営住宅”で10,788.90㎡となっています。また、管理戸数は236戸となっています。次いで、“川瀬市営住宅”が7,496.11㎡で、管理戸数は86戸となっています。

また、公営住宅については、平成25（2013）年3月に「下松市営住宅長寿命化計画」（計画期間：平成25（2013）年度から平成34（2022）年度）が策定され、公営住宅の現状を踏まえ、地域の実情に応じた目標の設定を行い、ストック活用^{*}による長寿命化や建替え事業が計画されています。

表. 施設の概要

（平成27年4月1日時点）

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積 (㎡)	施設概要	指定 管理	管理 戸数	入居 戸数
末光市営住宅	下松	昭和28(1953)年7月	185.12	公営住宅		5	4
旗岡市営住宅	下松	昭和44(1969)年10月	10,788.90	公営住宅		236	206
川瀬市営住宅	久保	平成11(1999)年8月	7,496.11	公営住宅		86	83
久保市営住宅	久保	平成6(1994)年11月	2,164.37	公営住宅		31	31
生野屋市営住宅	花岡	昭和39(1964)年3月	3,389.62	公営住宅		93	48
緑ヶ丘市営住宅	花岡	昭和33(1958)年11月	1,601.07	公営住宅		48	30
末武西市営住宅	末武	昭和36(1961)年3月	269.44	公営住宅		8	7
尾尻市営住宅	末武	平成22(2010)年3月	1,547.28	公営住宅		24	24
末武市営住宅	末武	昭和47(1972)年2月	1,540.79	公営住宅		32	30
末武第2市営住宅	末武	昭和57(1982)年3月	749.16	公営住宅		12	12
小深浦市営住宅	笠戸島	昭和39(1964)年3月	436.17	公営住宅		12	3
合計			30,168.03			587	478

※管理戸数、入居戸数は、平成24（2012）年度～平成26（2014）年度の3か年平均を表示しています。

^{*}ストック活用・・・現在の市営住宅の状況や今後の役割などについて検討し、建替え、改善及び維持保全などの適切な整備の手法を選択することにより、より有効に活用すること。

9-3. 施設の状況

築30年以上経過している棟の延床面積は全体の62.8%で、棟数の割合で見ると86.2%となっており、老朽化が進んでいます。また、新耐震基準の棟の延床面積の割合は39.6%で、棟数の割合で見ると16.9%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化状況
末光市営住宅	住宅 (2号棟)	コンクリートブロック造	昭和28(1953)年7月	62	185.12	旧耐震
旗岡市営住宅	住宅 (1号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和44(1969)年10月	46	1,039.52	旧耐震
	住宅 (2号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和47(1972)年2月	43	445.89	旧耐震
	住宅 (3号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和47(1972)年2月	43	1,427.18	旧耐震
	住宅 (4号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和46(1971)年3月	44	1,108.82	旧耐震
	住宅 (5号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和46(1971)年3月	44	685.00	旧耐震
	住宅 (6号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和46(1971)年3月	44	684.80	旧耐震
	住宅 (7号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和45(1970)年6月	45	1,039.52	旧耐震
	住宅 (8号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和47(1972)年2月	43	445.89	旧耐震
	住宅 (9号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和45(1970)年6月	45	1,331.96	旧耐震
	住宅 (10号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和49(1974)年5月	41	1,044.50	旧耐震
	住宅 (12号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和48(1973)年3月	42	1,535.82	旧耐震
計					10,788.90	
川瀬市営住宅	住宅 (1号棟)	鉄筋コンクリート造	平成11(1999)年8月	16	4,322.85	新耐震
	住宅 (2号棟)	鉄筋コンクリート造	平成11(1999)年9月	16	3,041.41	新耐震
	集会所	鉄筋コンクリート造	平成11(1999)年8月	16	131.85	新耐震
計					7,496.11	
久保市営住宅	住宅 (C号棟)	鉄筋コンクリート造	平成6(1994)年11月	21	2,083.59	新耐震
生野屋市営住宅	住宅 (1号棟)	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年2月	50	218.07	旧耐震
	住宅 (2号棟)	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年2月	50	145.38	旧耐震
	住宅 (3号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年1月	49	219.03	旧耐震
	住宅 (4号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年1月	49	146.01	旧耐震
	集会所・住宅 (5号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年12月	49	252.12	旧耐震
	住宅 (6号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年12月	49	146.04	旧耐震
	住宅 (7号棟)	コンクリートブロック造	昭和39(1964)年3月	51	344.91	旧耐震
	住宅 (8号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年1月	49	191.47	旧耐震
	住宅 (9号棟)	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年3月	50	127.31	旧耐震
	住宅 (10号棟)	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年3月	50	127.31	旧耐震
	住宅 (11号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年1月	49	229.77	旧耐震
	住宅 (12号棟)	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年3月	50	127.31	旧耐震
	住宅 (13号棟)	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年3月	50	127.31	旧耐震
	住宅 (14号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年11月	49	199.30	旧耐震
	住宅 (15号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年11月	49	127.32	旧耐震
	住宅 (16号棟)	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年3月	50	127.31	旧耐震
	住宅 (17号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年11月	49	279.02	旧耐震
	住宅 (18号棟)	コンクリートブロック造	昭和41(1966)年1月	49	190.97	旧耐震
計					3,325.96	

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
緑ヶ丘市営住宅	住宅(1号棟)	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年11月	57	142.81	旧耐震
	住宅(2号棟)	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年11月	57	142.81	旧耐震
	住宅(3号棟)	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年12月	57	116.36	旧耐震
	住宅(4号棟)	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年12月	57	116.36	旧耐震
	住宅(5号棟)	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年12月	57	116.36	旧耐震
	住宅(6号棟)	コンクリートブロック造	昭和35(1960)年4月	55	142.81	旧耐震
	住宅(7号棟)	コンクリートブロック造	昭和35(1960)年4月	55	142.81	旧耐震
	住宅(8号棟)	コンクリートブロック造	昭和35(1960)年3月	55	116.36	旧耐震
	住宅(9号棟)	コンクリートブロック造	昭和35(1960)年3月	55	116.36	旧耐震
	住宅(10号棟)	コンクリートブロック造	昭和35(1960)年3月	55	116.36	旧耐震
	住宅(11号棟)	コンクリートブロック造	昭和34(1959)年4月	56	138.60	旧耐震
	住宅(12号棟)	コンクリートブロック造	昭和33(1958)年4月	57	124.26	旧耐震
計					1,532.26	
末武西市営住宅	住宅(1号棟)	コンクリートブロック造	昭和36(1961)年3月	54	142.80	旧耐震
	住宅(2号棟)	コンクリートブロック造	昭和37(1962)年2月	53	126.64	旧耐震
計					269.44	
尾尻市営住宅	住宅	鉄筋コンクリート造	平成22(2010)年3月	5	1,547.28	新耐震
末武市営住宅	住宅(1号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和47(1972)年2月	43	726.89	旧耐震
	住宅(2号棟)	鉄筋コンクリート造	昭和49(1974)年5月	41	780.80	旧耐震
計					1,507.69	
末武第2市営住宅	住宅(1号棟)	コンクリートブロック造	昭和57(1982)年3月	33	374.58	新耐震
	住宅(2号棟)	コンクリートブロック造	昭和57(1982)年3月	33	374.58	新耐震
計					749.16	
小深浦市営住宅	住宅(1号棟)	コンクリートブロック造	昭和39(1964)年3月	51	145.39	旧耐震
	住宅(2号棟)	コンクリートブロック造	昭和39(1964)年3月	51	145.39	旧耐震
	住宅(3号棟)	コンクリートブロック造	昭和39(1964)年3月	51	145.39	旧耐震
計					436.17	
合計					29,921.68	

※ 延床面積が100㎡以上の棟情報を表示、集計しています。

9-4. コスト状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が約8,495万円、支出合計が約6,666万円となっています。

収入は「使用料」によるもので、支出は「工事請負費」が77.9%を占めています。

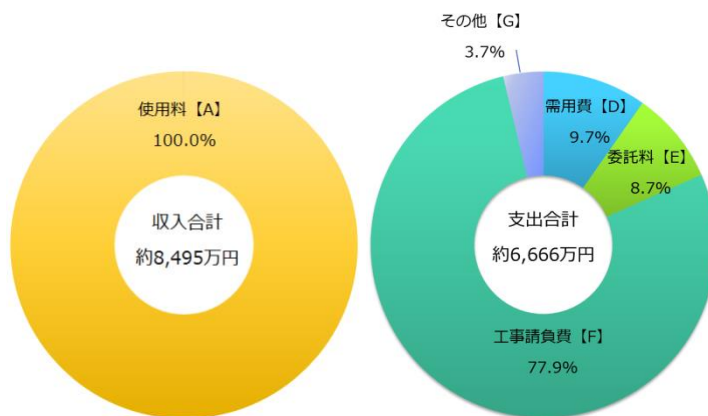
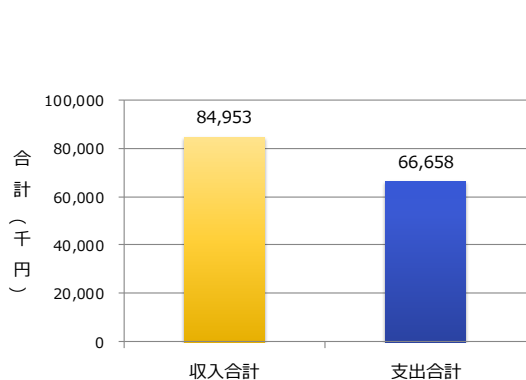


図. 収支の合計

図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年平均> (千円)			支出<3か年平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
末光市営住宅	239		239		49	34	634		716
旗岡市営住宅	24,362	13	24,375		2,511	947	34,007	96	37,562
川瀬市営住宅	31,933		31,933		2,005	2,281	5,207		9,493
久保市営住宅	9,648		9,648		315	491		2,401	3,207
生野屋市営住宅	3,328		3,328		434	582	2,000		3,017
緑ヶ丘市営住宅	1,776		1,776		59	493			552
末武西市営住宅	495		495		79				79
尾尻市営住宅	7,650		7,650		141	780	72		993
末武市営住宅	3,097		3,097		594	147	8,655		9,396
末武第2市営住宅	2,185		2,185		303	11	1,328		1,643
小深浦市営住宅	227		227						
合計	84,940	13	84,953	-	6,490	5,766	51,903	2,497	66,658

※ 需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計です。

※ 「図.収支の合計」、「図. 収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合わない場合があります。

9-5. サービス状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の入居戸数と入居率を示しています。

入居率は、“川瀬市営住宅”、“久保市営住宅”、“尾尻市営住宅”、“末武市営住宅”、“末武第2市営住宅”で90.0%以上となっています。

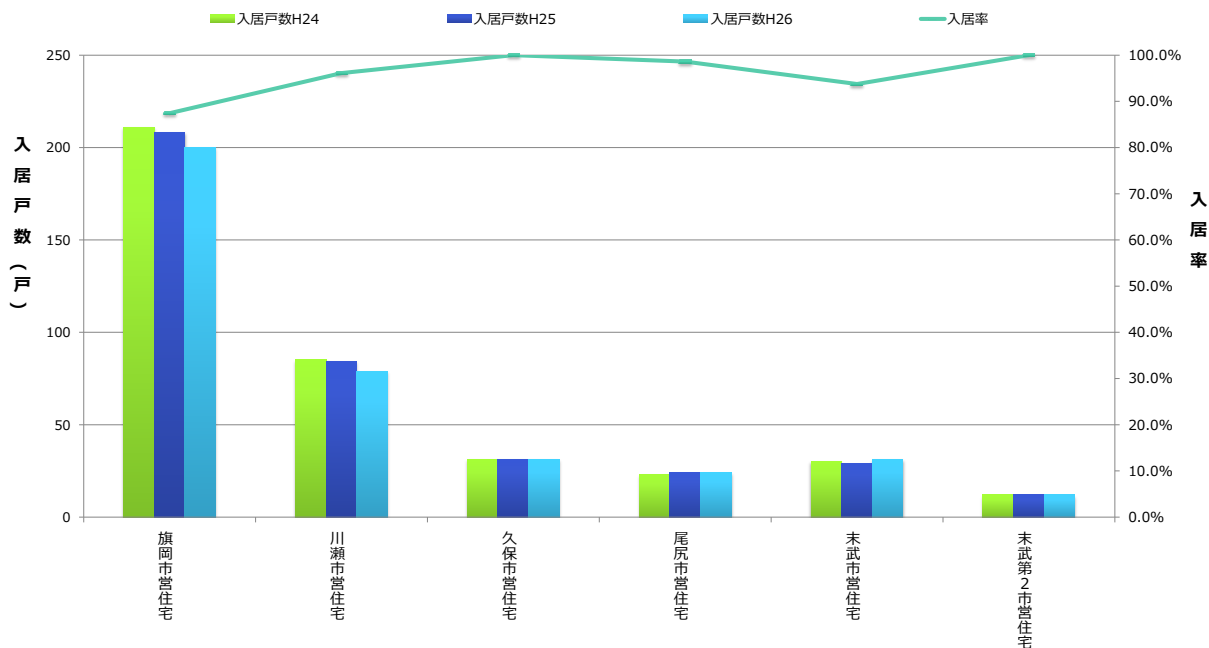
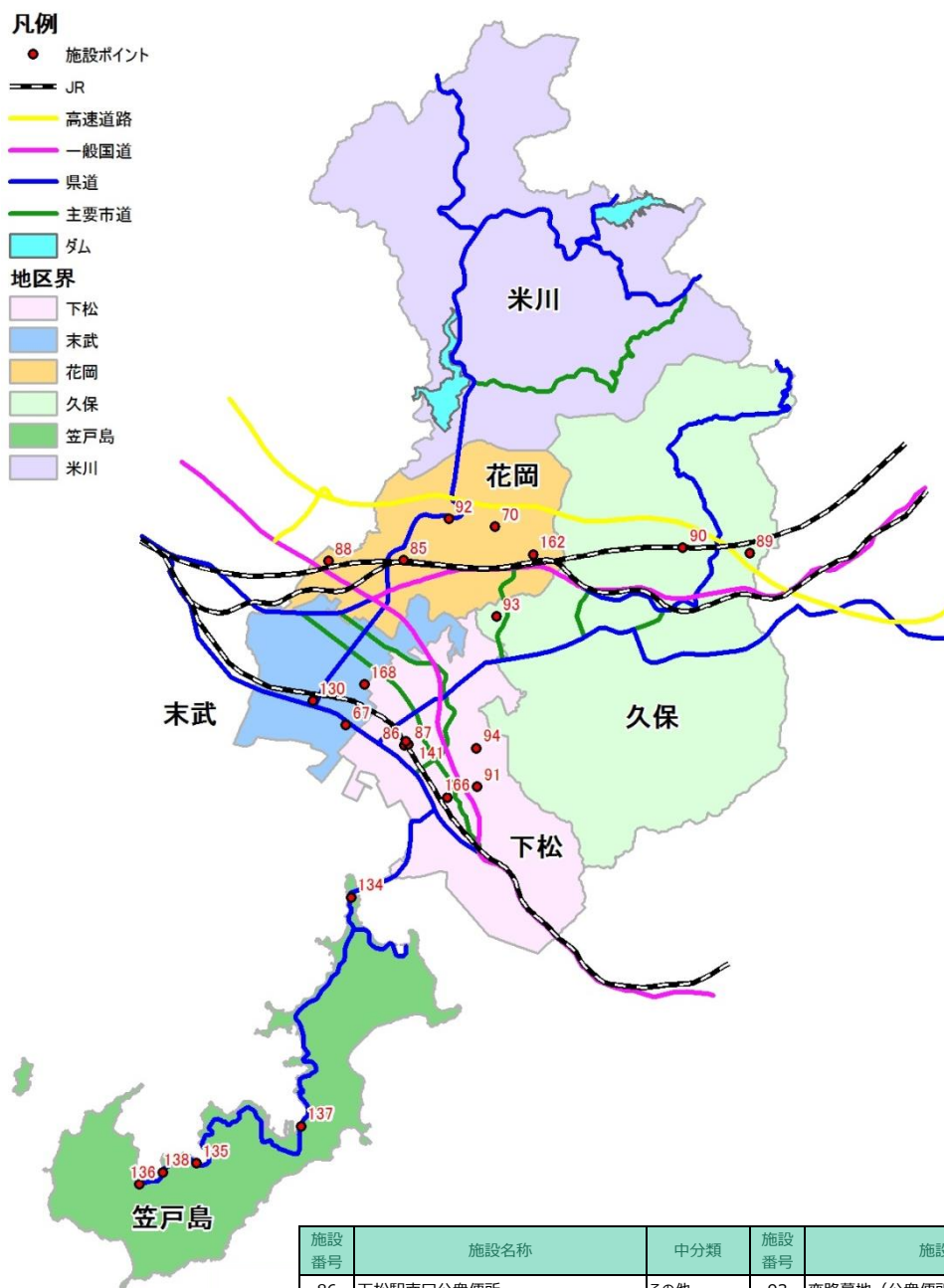


図. 入居戸数と入居率比較

- ※ 入居率＝入居戸数÷管理戸数
- ※ 用途廃止予定の住宅は除いています。

10. その他施設

10-1. 施設の配置状況



施設番号	施設名称	中分類	施設番号	施設名称	中分類
86	下松駅南口公衆便所	その他	93	恋路墓地（公衆便所）	その他
87	下松駅北口待合所	その他	134	笠戸（瀬戸）公衆便所	その他
91	大谷第2墓地（公衆便所）	その他	135	小深浦公衆便所	その他
67	市民運動場（公衆便所）	その他	136	深浦駐車場公衆便所	その他
70	生野屋児童遊園（公衆便所）	その他	137	江の浦棧橋公衆便所	その他
85	周防花岡駅横公衆便所	その他	138	深浦バス回転場（公衆便所）	その他
88	宮原第1・2墓地（公衆便所）	その他	94	納骨堂旗山閣	その他
92	花岡墓地（公衆便所）	その他	141	下松駅北立体駐輪場	その他
162	生野屋コミュニティ広場公衆便所	その他	130	シルバー人材センター作業棟	その他
89	切山墓苑（公衆便所）	その他	166	中豊井自治会倉庫（元中豊井消防機庫）	その他
90	茄子ヶ谷墓地（公衆便所）	その他	168	松中町住宅（元松中町展示場）	その他

図. 施設配置図

※施設配置図の地域区分については、下松市都市計画マスタープランと整合させています。

10-2. 概要

その他施設には、公衆便所や駐輪場、焼骨を収蔵するための納骨堂などがあります。

公衆便所が17施設と施設数が最も多く、延床面積が最も大きい施設は“納骨堂旗山閣”で366.64㎡となっています。(普通財産を除く。)

“市民運動場(公衆便所)”は、指定管理による管理となっています。

表. 施設の概要

(平成27年4月1日時点)

施設名称	地区	代表建築年月	延床面積(㎡)	施設概要	指定管理	年間開館日数(日)	年間利用者数(人)
下松駅南口公衆便所	下松	平成18(2006)年8月	15.60	公衆便所			
下松駅北口待合所	下松	平成元(1989)年1月	14.63	公衆便所			
大谷第2墓地 (公衆便所)	下松	昭和60(1985)年6月	7.37	公衆便所			
市民運動場 (公衆便所)	末武	平成23(2011)年10月	19.00	公衆便所	○	365	
生野屋児童遊園 (公衆便所)	花岡	昭和44(1969)年4月	11.00	公衆便所			
周防花岡駅横公衆便所	花岡	平成22(2010)年10月	16.75	公衆便所			
宮原第1・2墓地 (公衆便所)	花岡	平成3(1991)年7月	1.20	公衆便所			
花岡墓地 (公衆便所)	花岡	昭和62(1987)年3月	7.37	公衆便所			
生野屋コミュニティ広場 公衆便所	花岡	平成7(1995)年4月	7.20	公衆便所			
切山墓苑 (公衆便所)	久保	平成16(2004)年4月	10.10	公衆便所			
茄子ヶ谷墓地 (公衆便所)	久保	平成4(1992)年6月	1.20	公衆便所			
恋路墓地 (公衆便所)	久保	平成5(1993)年2月	7.20	公衆便所			
笠戸(瀬戸)公衆便所	笠戸島	昭和45(1970)年4月	8.81	公衆便所			
小深浦公衆便所	笠戸島	昭和60(1985)年12月	5.76	公衆便所			
深浦駐車場公衆便所	笠戸島	昭和61(1986)年3月	4.84	公衆便所			
江の浦栈橋公衆便所	笠戸島	昭和40(1965)年4月	8.97	公衆便所			
深浦バス回転場 (公衆便所)	笠戸島	平成元(1989)年6月	3.00	公衆便所			
納骨堂旗山閣	下松	昭和48(1973)年3月	366.64	納骨堂		365	
下松駅北立体駐輪場	下松	平成元(1989)年3月	340.00	屋内駐輪場			
シルバー人材センター作業棟	末武	平成元(1989)年7月	103.68	作業棟		197	1,286
中豊井自治会倉庫 (元中豊井消防機庫)	下松	昭和50(1975)年9月	19.84	倉庫			
松中町住宅 (元松中町展示場)	末武	平成10(1998)年4月	923.46	住宅、倉庫			
合計			1,903.62			927	1,286

※ “中豊井自治会倉庫(元中豊井消防機庫)”、“松中町住宅(元松中町展示場)”は普通財産です。

※年間開館日数、年間利用者数は、平成24(2012)年度～平成26(2014)年度の3か年平均を表示しています。

10-3. 施設の状況

築30年以上経過している棟の延床面積は全体の22.5%で、新耐震基準の棟の延床面積の割合は78.2%となっています。

表. 施設を構成する棟の状況

施設名称	棟名称	構造	建築年月	経年数	延床面積 (㎡)	耐震化 状況
下松駅南口公衆便所	公衆便所	鉄筋コンクリート造	平成18(2006)年8月	9	15.60	新耐震
下松駅北口待合所	公衆便所	ステンレス鋼板サト°イッパ°礼	平成元(1989)年1月	26	14.63	新耐震
大谷第2墓地 (公衆便所)	公衆便所	アルミサト°イッパ°礼	昭和60(1985)年6月	30	7.37	新耐震
市民運動場 (公衆便所)	公衆便所	コンクリートブロック造	平成23(2011)年10月	4	19.00	新耐震
生野屋児童遊園 (公衆便所)	公衆便所	鉄筋コンクリート造	昭和44(1969)年4月	46	11.00	旧耐震
周防花岡駅横公衆便所	公衆便所	鉄筋コンクリート造	平成22(2010)年10月	5	16.75	新耐震
宮原第1・2墓地 (公衆便所)	公衆便所	アルミサト°イッパ°礼	平成3(1991)年7月	24	1.20	新耐震
花岡墓地 (公衆便所)	公衆便所	アルミサト°イッパ°礼	昭和62(1987)年3月	28	7.37	新耐震
生野屋コミュニティ広場 公衆便所	公衆便所	アルミサト°イッパ°礼	平成7(1995)年4月	20	7.20	新耐震
切山墓苑 (公衆便所)	公衆便所	鉄筋コンクリート造	平成16(2004)年4月	11	10.10	新耐震
茄子ヶ浴墓地 (公衆便所)	公衆便所	アルミサト°イッパ°礼	平成4(1992)年6月	23	1.20	新耐震
恋路墓地 (公衆便所)	公衆便所	アルミサト°イッパ°礼	平成5(1993)年2月	22	7.20	新耐震
笠戸(瀬戸)公衆便所	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和45(1970)年4月	45	8.81	旧耐震
小深浦公衆便所	公衆便所	アルミサト°イッパ°礼	昭和60(1985)年12月	30	5.76	新耐震
深浦駐車場公衆便所	公衆便所	GRCコンクリート	昭和61(1986)年3月	29	4.84	新耐震
江の浦浅橋公衆便所	公衆便所	コンクリートブロック造	昭和40(1965)年4月	50	8.97	旧耐震
深浦バス回転場 (公衆便所)	公衆便所	アルミ複合パ°礼	平成元(1989)年6月	26	3.00	新耐震
納骨堂旗山閣	納骨堂	鉄筋コンクリート造	昭和48(1973)年3月	42	366.64	旧耐震
下松駅北立体駐輪場	駐輪場	鉄筋コンクリート造	平成元(1989)年3月	26	340.00	新耐震
シルバー人材センター作業棟	作業棟	鉄骨造	平成元(1989)年7月	26	103.68	新耐震
中豊井自治会倉庫 (元中豊井消防機庫)	倉庫	木造	昭和50(1975)年9月	40	19.84	旧耐震
松中町住宅 (元松中町展示場)	1号棟	木造	平成10(1998)年4月	17	183.72	新耐震
	2号棟	木造	平成9(1997)年6月	18	264.15	新耐震
	3号棟	木造	平成9(1997)年6月	18	209.95	新耐震
	4号棟	木造	平成9(1997)年5月	18	239.10	新耐震
	管理棟	木造	平成9(1997)年8月	18	26.54	新耐震
計					923.46	
合計					1,903.62	

10-4. コスト状況

平成24（2012）年度から平成26（2014）年度までの3か年の平均は、収入合計が約300万円、支出合計が約975万円となっています。

収入は、「使用料」が98.0%を占めています。支出の主なものは「委託料」で、75.2%を占めています。

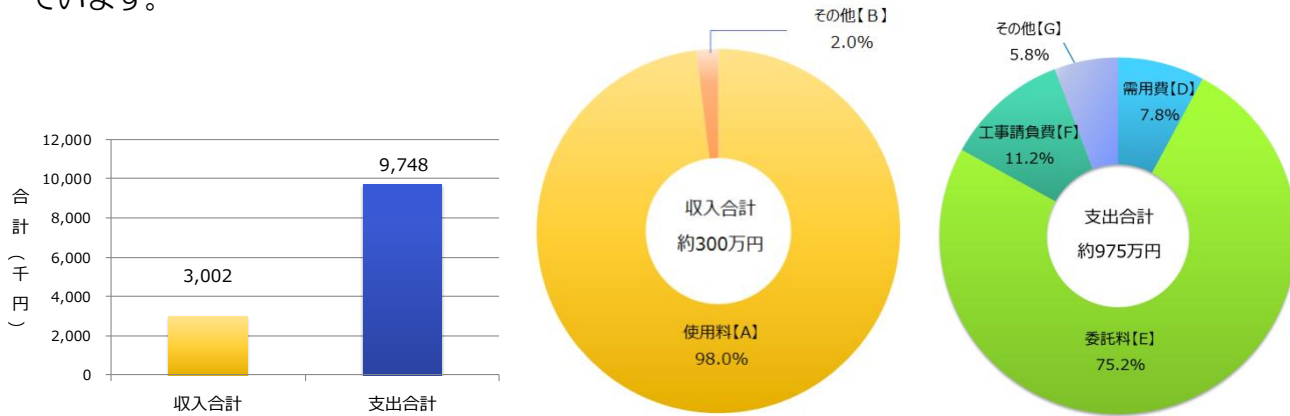


図. 収支の合計

図. 収支費目別割合

表. 施設別の収支一覧

施設名称	収入<3か年 平均> (千円)			支出<3か年 平均> (千円)					
	使用料【A】	その他【B】	収入合計【A+B】	人件費【C】	需用費【D】	委託料【E】	工事請負費【F】	その他【G】	支出合計【C+D+E+F+G】
下松駅南口公衆便所					128	401			529
下松駅北口待合所					233	401			634
生野屋児童遊園 (公衆便所)					9				9
周防花岡駅横公衆便所					221	4,775			4,996
生野屋コミュニティ広場 公衆便所					32	112		14	158
切山墓苑 (公衆便所)					4	48			52
深浦駐車場公衆便所								222	222
納骨堂旗山閣	250		250		84	16	1,092		1,192
下松駅北立体駐輪場					30	1,536		327	1,892
松中町住宅 (元松中町展示場)	2,693	59	2,752		22	41			63
合計	2,943	59	3,002	-	763	7,330	1,092	563	9,747

※需用費は、消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕費の合計です。

※「図.収支の合計」、「図.収支費目別割合」、「表.施設別の収支一覧」は、四捨五入の端数処理により合わない場合があります。

※収入・支出ともに0円の施設は表示していません。

※指定管理による施設について、指定管理者が得ている収入は、直接的な市の収入となっていないため表示していません。

※“周防花岡駅横公衆便所”の需用費、委託料には、市内公衆便所（下松駅北口・南口を除く）の清掃・汲み取り等の費用を一括計上しています。

11. インフラ系施設の概要

11-1. 市道

市道のうち、一般道路延長は294.8km、自転車歩行者道延長は6.4kmあり、道路改良率は61.7%です。

11-2. 橋梁

橋梁については、平成23（2011）年3月に「橋梁長寿命化修繕計画」を策定しています。

本市が管理する橋梁で架橋後30年以上経過したものは、全体の56.2%を占めています。

これらは、高度経済成長期に集中して架設された橋梁が多数を占めています。

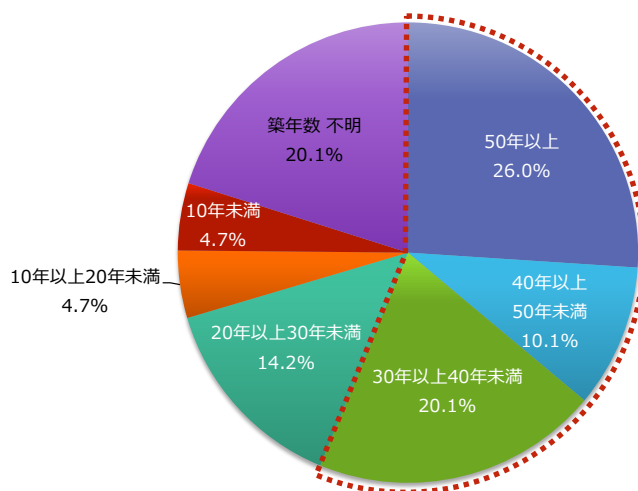


図. 橋梁 築年数割合

11-3. 上水道

本市が所有する上水道の管路延長は293.2kmあり、耐震管整備率は8.2%となっています。これらの多くは、昭和45（1970）年～昭和60（1985）年度に集中して整備されています。

また、上水道施設（建築物）は17施設あり、築30年以上経過している延床面積の割合は58.6%で、新耐震基準の延床面積の割合は41.5%となっています。

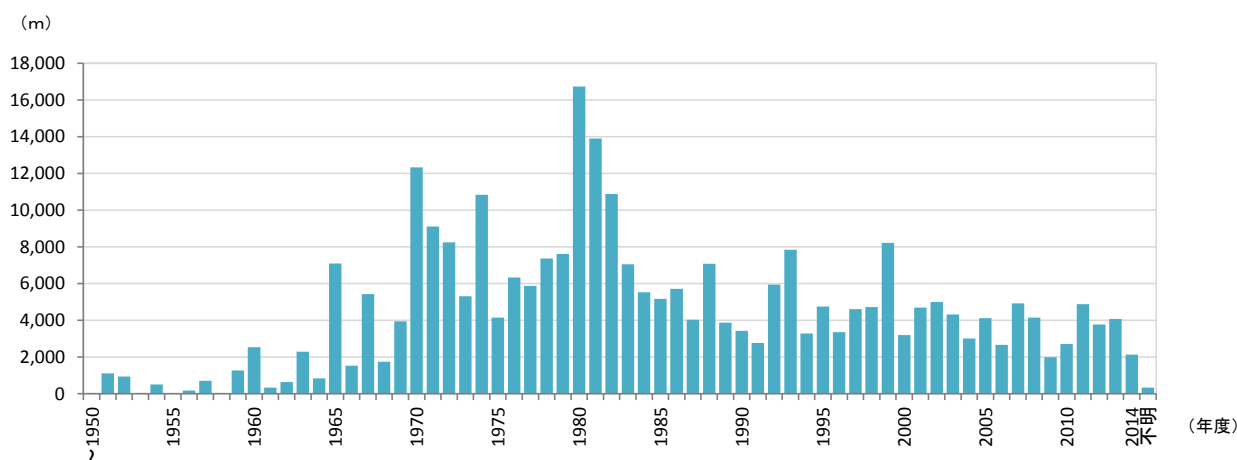


図. 上水道 年度別管路整備状況

11-4. 下水道

本市が所有する下水道の管路延長は264.6kmで、昭和57（1982）年度と平成8（1996）年度に集中して整備されています。

また、下水道施設（建築物）は3施設あり、築30年以上経過している延床面積の割合は85.7%、新耐震基準の延床面積の割合は14.3%となっています。

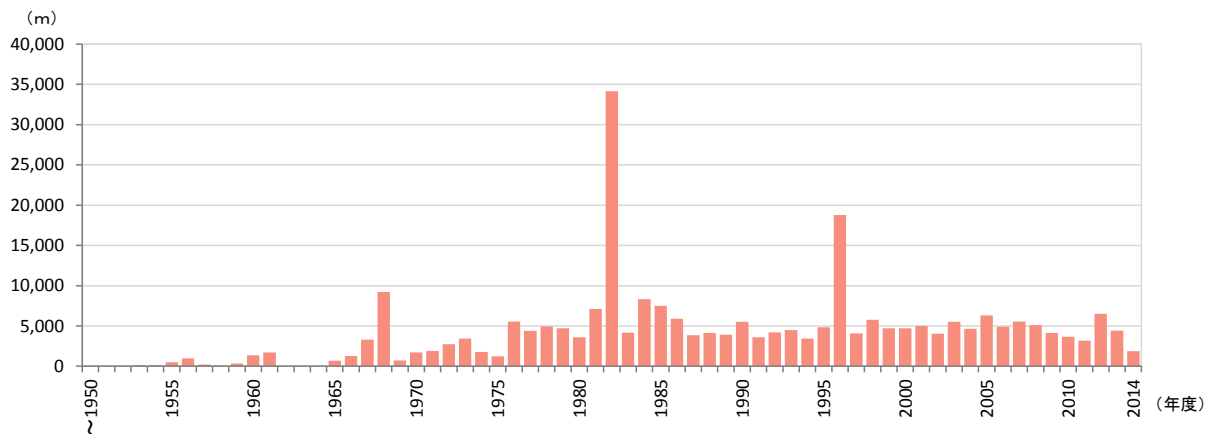


図. 下水道 年度別管路整備状況

11-5. 公園

本市では、都市公園、児童遊園・広場など合計で約53.3haの公園等を管理しており、市民1人当たりの面積は9.70㎡/人となっています。

また、公園内にはトイレや休憩室等の施設（建築物）があり、築30年以上経過している延床面積は61.2%となっています。新耐震基準の延床面積の割合は50.3%となっています。

表. 下松市都市公園一覧

施設名称	種別	所在地	設置年月日	面積 (㎡)
金輪街区公園	街区公園	北斗町	昭和44(1969)年3月28日	1,065.00
葉街区公園	街区公園	桜町一丁目	平成17(2005)年12月1日	1,700.00
宮前街区公園	街区公園	青柳一丁目	昭和55(1980)年1月5日	3,595.00
相生街区公園	街区公園	駅南一丁目	昭和44(1969)年3月28日	2,067.00
栄町街区公園	街区公園	栄町三丁目	昭和44(1969)年3月28日	1,613.00
古川街区公園	街区公園	古川三丁目	昭和44(1969)年3月28日	2,306.00
半上街区公園	街区公園	琴平町二丁目	昭和54(1979)年4月1日	2,157.60
西市街区公園	街区公園	西市東	昭和44(1969)年3月28日	1,866.00
旗岡街区公園	街区公園	旗岡四丁目	昭和46(1971)年3月27日	3,059.00
上藤光街区公園	街区公園	藤光町二丁目	昭和60(1985)年3月1日	1,867.70
香力西街区公園	街区公園	潮音町五丁目	昭和54(1979)年4月1日	1,509.00
上香力街区公園	街区公園	瑞穂町三丁目	昭和48(1973)年3月31日	1,563.00
森金街区公園	街区公園	東陽二丁目	昭和58(1983)年7月21日	2,500.00
草ヶ迫街区公園	街区公園	東陽三丁目	昭和59(1984)年1月20日	2,327.00
平畑街区公園	街区公園	東陽一丁目	昭和59(1984)年1月20日	2,149.00
井手ノ上街区公園	街区公園	東陽五丁目	昭和59(1984)年3月10日	3,262.00
瀧ノ口公園	近隣公園	東陽六丁目	昭和58(1983)年7月21日	36,614.00
下松公園	近隣公園	大字西豊井	昭和50(1975)年3月31日	36,401.40
平田川公園	近隣公園	大字末武下	平成20(2008)年4月1日	3,677.10
下松市海岸通り緑地 (恋ヶ浜緑地)	緩衝緑地	大字東豊井字下恋ヶ浜	昭和55(1980)年4月1日	50,614.00
久保緑地	都市緑地	東陽四丁目	昭和59(1984)年3月10日	35,090.00
下松スポーツ公園	運動公園	大字河内字恋路	平成6(1994)年3月27日	170,000.00
合計				367,002.80

第3章. 今後の公共施設マネジメントについて

1. 公共施設の現況と課題の整理

本市の公共施設が抱える現状を分析し、公共施設マネジメントの基本である質、量、コスト及びまちづくりの視点から以下のように課題を整理しました。

質

● 施設の老朽化

- 公共施設（建物）は、築30年以上経過している施設が全体の5割程度を占めています。
- 公共施設（建物）で築30年以上経過している施設の割合は、学校教育系施設が最も多く38.7%、次いで公営住宅が20.1%を占めています。
- 最も古い施設で築60年程度経過しており、耐震診断や耐震改修が施されていない施設もあります。
- インフラ系施設では、架橋後30年を経過した橋梁が6割以上となっており、上下水道管路の整備時期の集中も見られます。

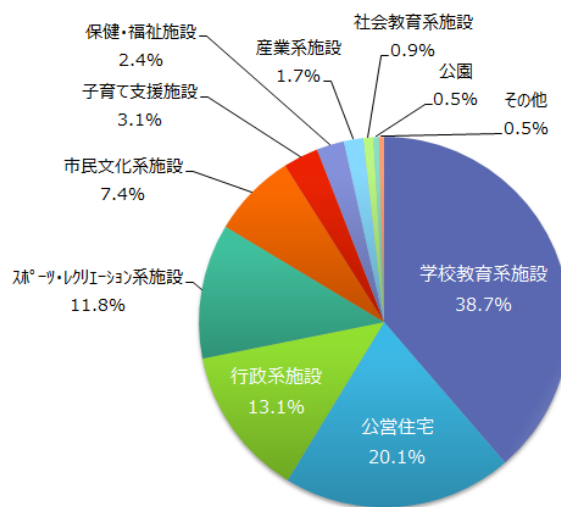


図. 公共施設（建物）のうち築30年超の延床面積割合

● 施設の性能

- 公共施設（建物）のおよそ7割が耐震化済みとなっていますが、それ以外の3割は耐震性が確保されていません。
- 耐震化が済んでいない施設のうち、5割は耐震診断が完了しており、計画的に耐震化を進めていく予定です。
- バリアフリー化の対応は、スポーツ・レクリエーション系施設で7割の施設が対応しています。他の施設大分類の施設については、対応している施設の割合が低くなっています。

《老朽化への対応と安全性の確保》

- 安全・安心・快適な質の高い施設として活用するため、老朽化や長寿命化に向けた整備方針を策定し、計画的に対応する必要があります。
- 中・長期的に活用する施設については、安全性の確保（耐震化）やバリアフリー化への対応など、きめ細かい対応が必要となります。

● 公共サービスの提供

- ・ 市民文化系施設や保健・福祉施設は、施設利用率にばらつきがあります。
- ・ 施設利用率が低い施設があります。

《公共サービスの見直し》

- ・ 施設利用率が低い施設については、利用者ニーズの変化に対応したサービスの提供と施設の在り方を検討する必要があります。
- ・ 指定管理者制度^{※1}やPPP/PFI^{※2}の導入など、サービス提供の方法を幅広く検討する必要があります。

※1. 指定管理者制度

公の施設について、民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていくことで、施設の設置の目的を効果的に達成するため、地方自治法改正により平成15（2003）年9月に設けられた制度です。

※2. PPP/PFI

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）とは、公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すものです。PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは、公共施設（建物）等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法のことです。

量

● 公共施設（建物）の保有量

- ・ 施設保有量は、県内他自治体と比べて少ない状況です。
- ・ 人口は、平成27（2015）年をピークに徐々に減少していくと推計されています。
- ・ 市民文化系施設の公民館や集会所は、施設利用率にばらつきがあります。
- ・ 子育て支援系施設である保育園の定員充足率は、平均が100%を超えています。
- ・ 市民アンケート調査では、若年層が楽しめる施設が少ない、スポーツを楽しめる施設を増やしてほしい等、施設の充実に関する要望がありました。

《適正な保有量の確保と利用》

- ・ 公共施設（建物）の最適化を図るため、空き教室や会議室等の有効な活用方法を検討する必要があります。
- ・ 人口動態等による施設利用者の需要の変化により、施設の必要性や施設の規模等について検討する必要があります。

コスト

- 財政の見直し
 - ・公共施設(建物)やインフラ系施設の整備事業への投資的経費である普通建設事業費は、過去5年間で約24~45億円となっています。今後、扶助費等の増加が見込まれることから、普通建設事業費を確保し続けることが難しくなると考えられます。
- 施設の更新費用
 - ・現在の施設を全て維持すると仮定した場合の更新費用は、公共施設(建物)では年平均約17.9億円、インフラ系施設については年平均約6.9億円(上下水道施設を除く。)で、合計すると年平均約25億円が必要になると見込まれます。
 - ・平成50(2038)年から平成53(2041)年、平成56(2044)年から平成58(2046)年の時期に更新時期を迎える施設が集中しており、財政運営に大きな影響を及ぼします。
- 利用状況や管理状況
 - ・指定管理者制度を導入している施設は、平成27(2015)年4月1日現在で30施設あります。

《維持管理コストの見直し》

- ・公共施設の維持管理費の削減や適切な運営を図るため、民間活力の活用などによる経費節減や受益と負担の観点から利用料金等の見直しを検討する必要があります。また、既に指定管理者制度を導入している施設については、その効果を検証する必要があります。
- ・公共施設の更新や維持管理については、多額のコストがかかることなどから、財政の負担軽減策や費用の平準化を検討する必要があります。

まちづくり

- 公共施設は、都市機能を担う重要な要素であり、本市の都市計画マスタープランで示されている将来都市構造の実現に大きな役割を果たしています。
- 市民と協働した施設の管理運営など、公共施設を中心とした市民生活の充実に取り組んでいます。
- 広域的には、近隣自治体等が類似用途の施設を保有していることがあります。

《まちづくりと連動した公共施設の配置》

- 利用者の利用圏域を考慮した施設配置や、統合や複合化による利便性の向上によるまちづくりへの活用方法を検討する必要があります。
- 市民と情報を共有し、地域活性化に資するため、市民協働による施設の管理運営について検討する必要があります。
- 近隣自治体や民間施設の状況を把握し、公共施設の必要性や配置を検討するとともに、各機関と連携を図る必要があります。

2. 公共施設マネジメントの必要性

「公共施設マネジメント」とは、自治体等が保有する全公共施設を、自治体経営の視点から総合的に企画、管理及び利用する仕組みです。

本市においても、更新費用が大きな負担となることが予想されます。また、少子高齢化による人口構成の変化、求められる施設機能の変化、施設の老朽化に伴う安全確保などの課題も顕在化しており、将来にわたって「持続性のある良質な公共サービス提供を行う」ことが重要となっています。

このため、保有する公共施設を総合的に把握し、財政運営と連動させながら管理・活用する仕組みである「公共施設マネジメント」の必要性が高まっています。

「公共施設マネジメント」を効率的・効果的に進めるために、予め公共施設マネジメントの原則を規定しておくことや具体的な数値目標の設定が重要となります。

さらに、公共施設の“施設情報”や“コスト・サービス情報”を庁内において一元的に把握した上で、市民や議会への十分な情報提供と問題意識の共有に努めることが、「公共施設マネジメント」を効率的・効果的に進めるためのポイントとなります。

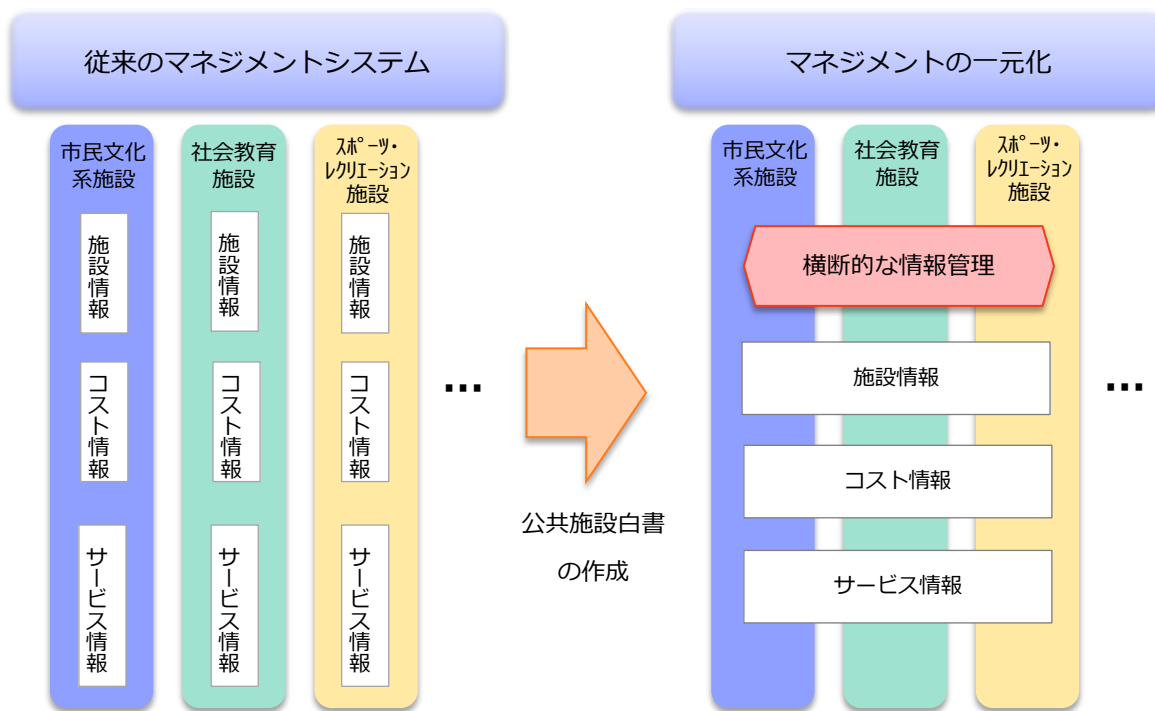


図. 施設管理の一元化イメージ

3. 今後の取り組みについて

本市では、平成28（2016）年度に「下松市公共施設等総合管理計画」を策定する予定です。本白書に基づいて、公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定め、施設の老朽度や維持管理費用等に関する情報の一元管理、修繕や建替えにあたっての考え方、個別の事業計画と全体方針との調整などを検討していきます。

公共施設マネジメントの流れは、以下のとおりです。

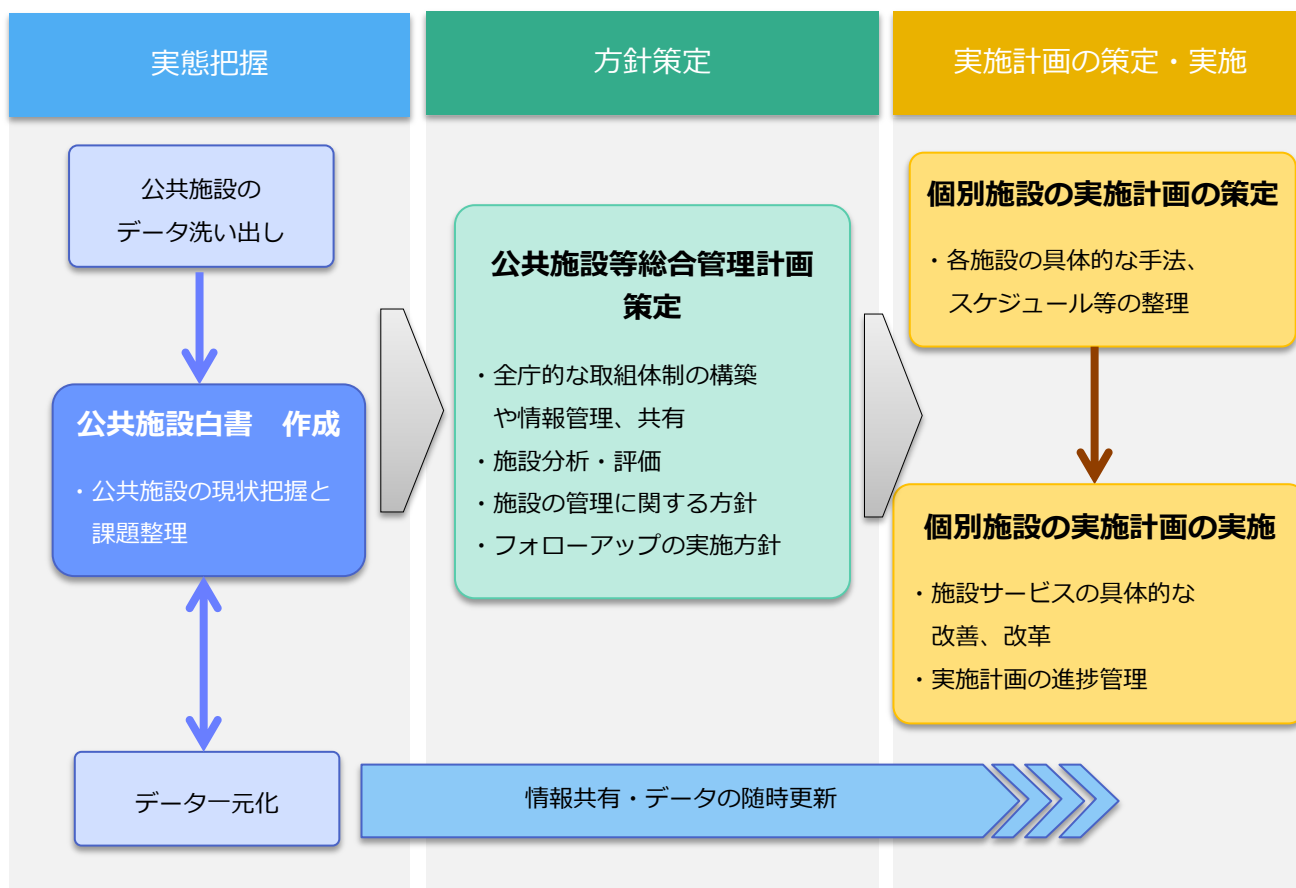


図. 公共施設マネジメントの流れ



参 考 資 料



◆ 市民意向（市民アンケート調査）

◆ 市民意向（市民アンケート調査）

（1）調査概要

① 目的

下松市公共施設等総合管理計画の策定にあたり、公共施設（建物）の利用状況や利用者の意向を把握するために、市民アンケート調査を実施しました。

② 調査対象者

本市に居住する満 18 歳以上の方のうち、住民基本台帳登録者の中から無作為に抽出した 2,000 人を対象にしています。

③ 調査方法

調査票を郵送配付・返信用封筒にて返送回収

④ 調査期間

平成 27（2015）年 10 月 13 日（火）～ 平成 27（2015）年 11 月 10 日（火）

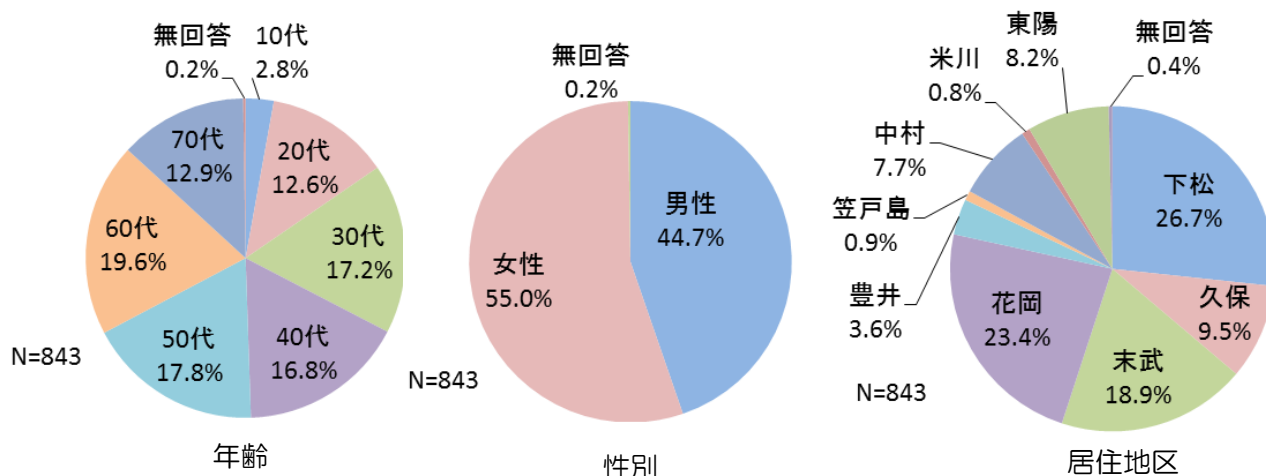
⑤ 回収数

843 票（回収率 42.2%）

（2）調査結果

調査結果の見方：構成比は、表示単位未満を四捨五入しています。また、複数回答の場合、構成比の合計が 100 を超えることがあります。

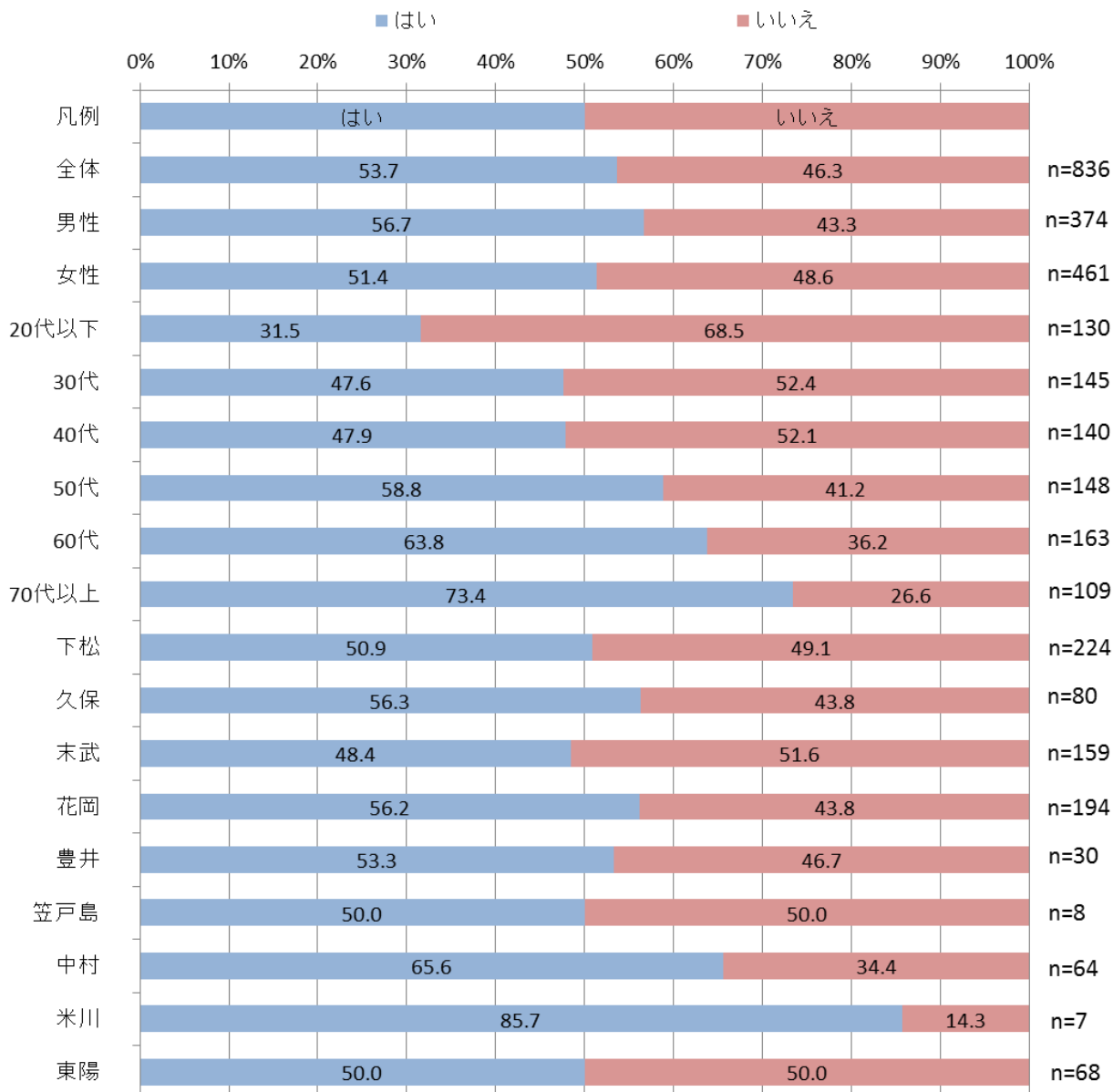
① 回答者の属性



② 公共施設（建物）への関心度について

＜公共施設（建物）の更新問題に直面していることを知っているか＞

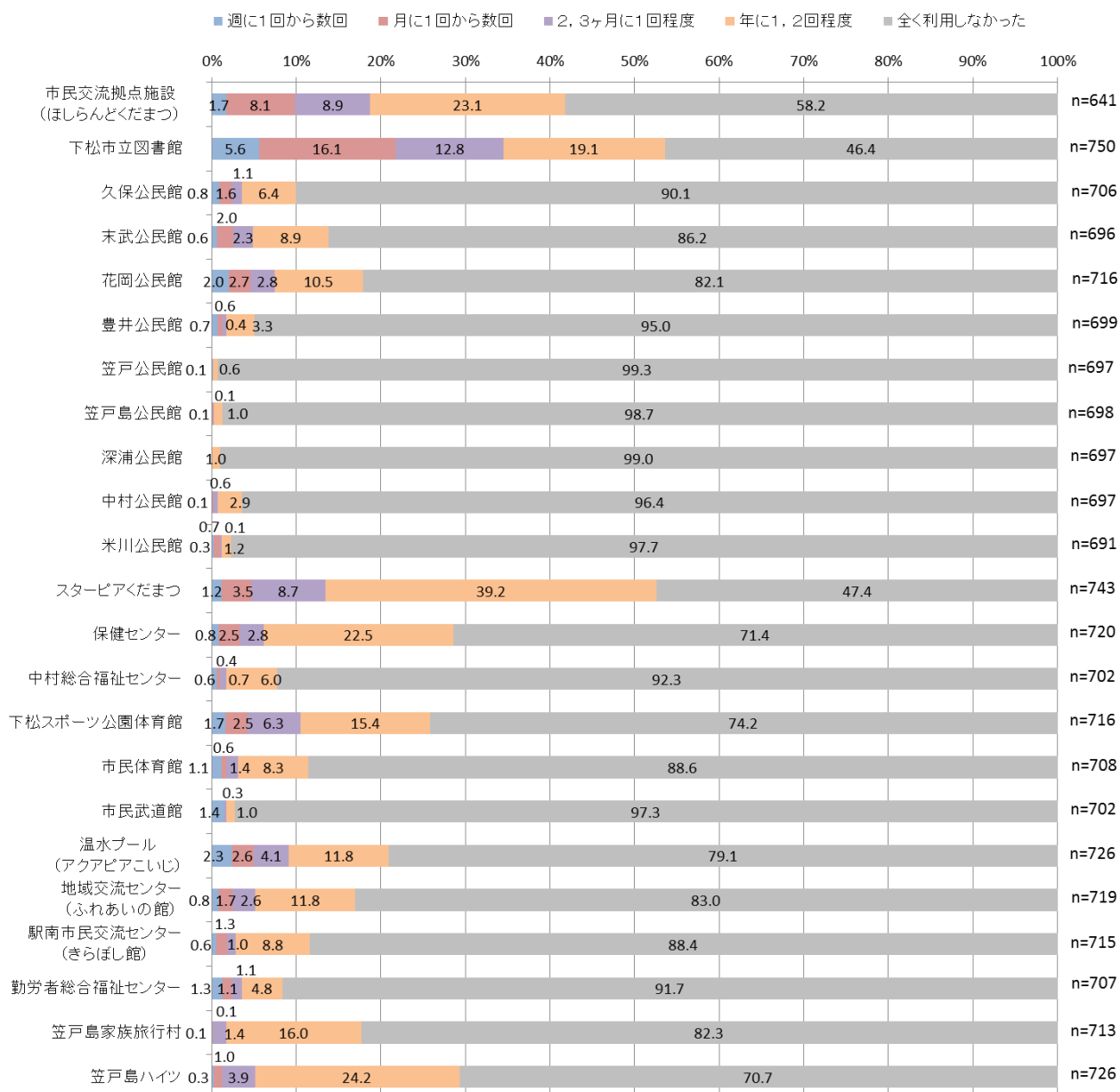
公共施設（建物）の更新問題が社会問題化していることについて、53.7%の人が「はい（知っている）」と答えています。「はい（知っている）」と答えた人は、20代以下の31.5%から70代以上の73.4%まで、年齢が高くなるほど関心度が高くなっています。



③ 公共施設（建物）の利用頻度について
 <過去1年間に、公共施設（建物）を利用した回数>

公共施設（建物）の利用回数について、過去1年間で1回以上利用した人は「下松市立図書館（53.6%）」が最も多く、次いで「スターピアくだまつ（52.6%）」、「市民交流拠点施設（41.8%）」の順となっています。

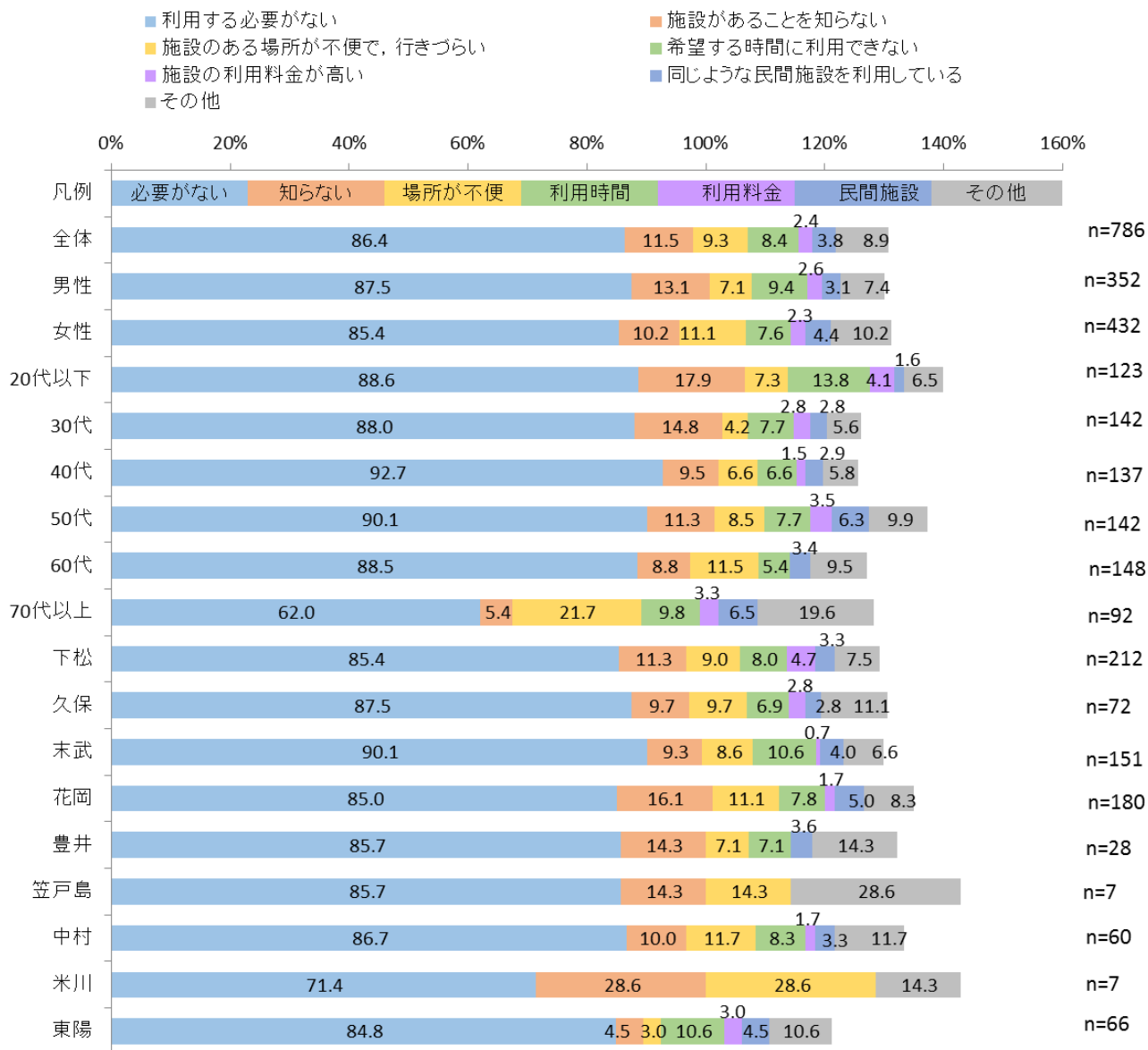
また、月に1回以上利用した人は、「下松市立図書館（21.7%）」が最も多く、次いで「市民交流拠点施設（9.8%）」の順となっています。



※ 市民交流拠点施設は、下松中央公民館を含み、図書館を除く。

④ 利用頻度が少ない理由について（※ 複数回答可）

公共施設（建物）の利用頻度が少ない理由について、全体としては「利用する必要がない」が86.4%と最も高くなっています。また、「施設があることを知らない」は11.5%、「施設のある場所が不便で、行きづらい」は9.3%となっています。



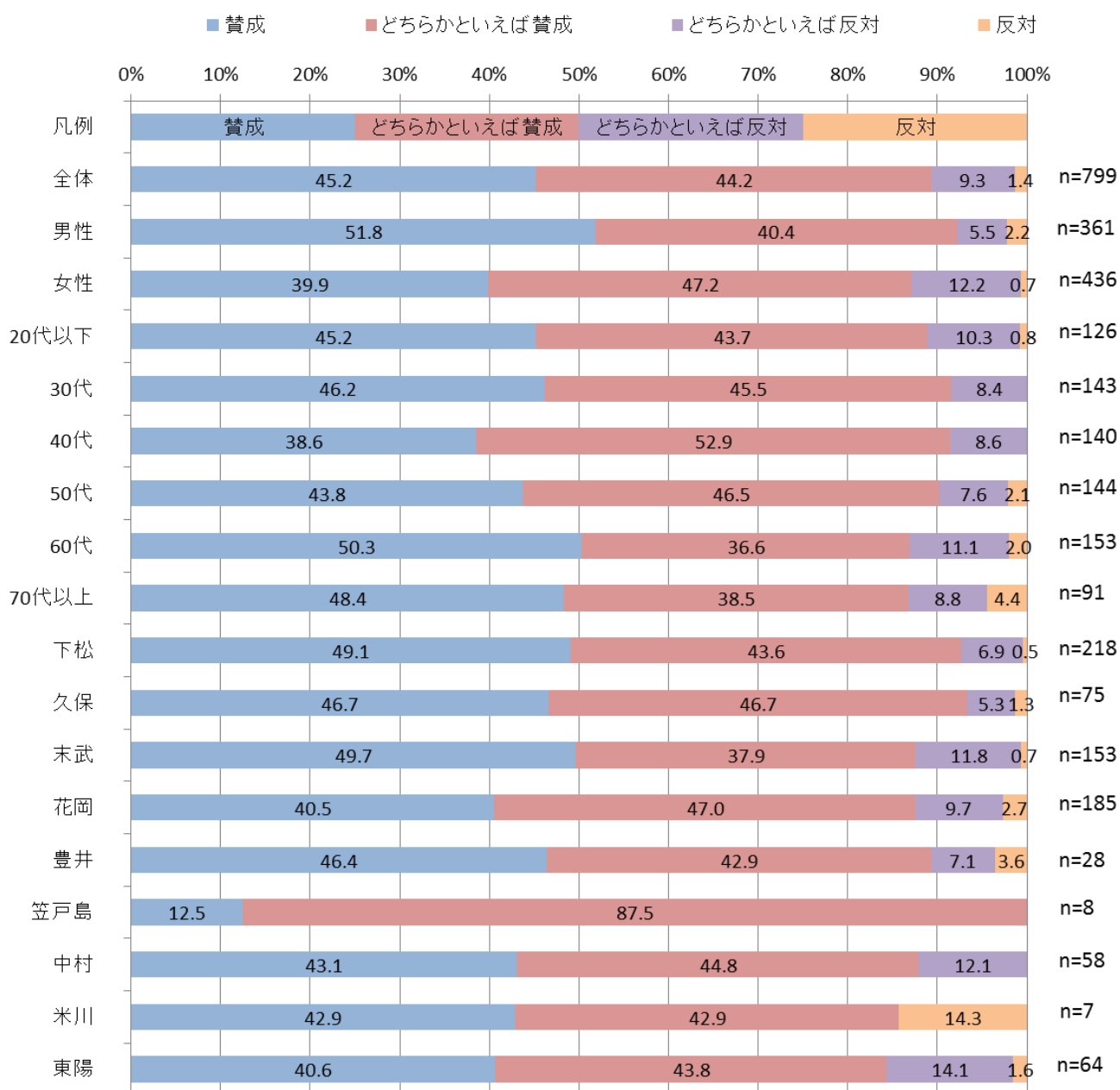
⑤ 公共施設マネジメント取組への賛否について

＜現状の公共サービスを引き続き維持するために、施設の集約化や複合化、統廃合(※)など規模の縮小に取り組む必要があると考えることについてどう思うか。＞

※ 複合化：一つの施設の中に、公民館や図書館のような機能の異なる施設を組み合わせ配置すること

※ 統廃合：近隣に同じような施設が複数ある場合や、利用者が少ない施設がある場合、余剰施設を廃止して施設を合併・統合すること

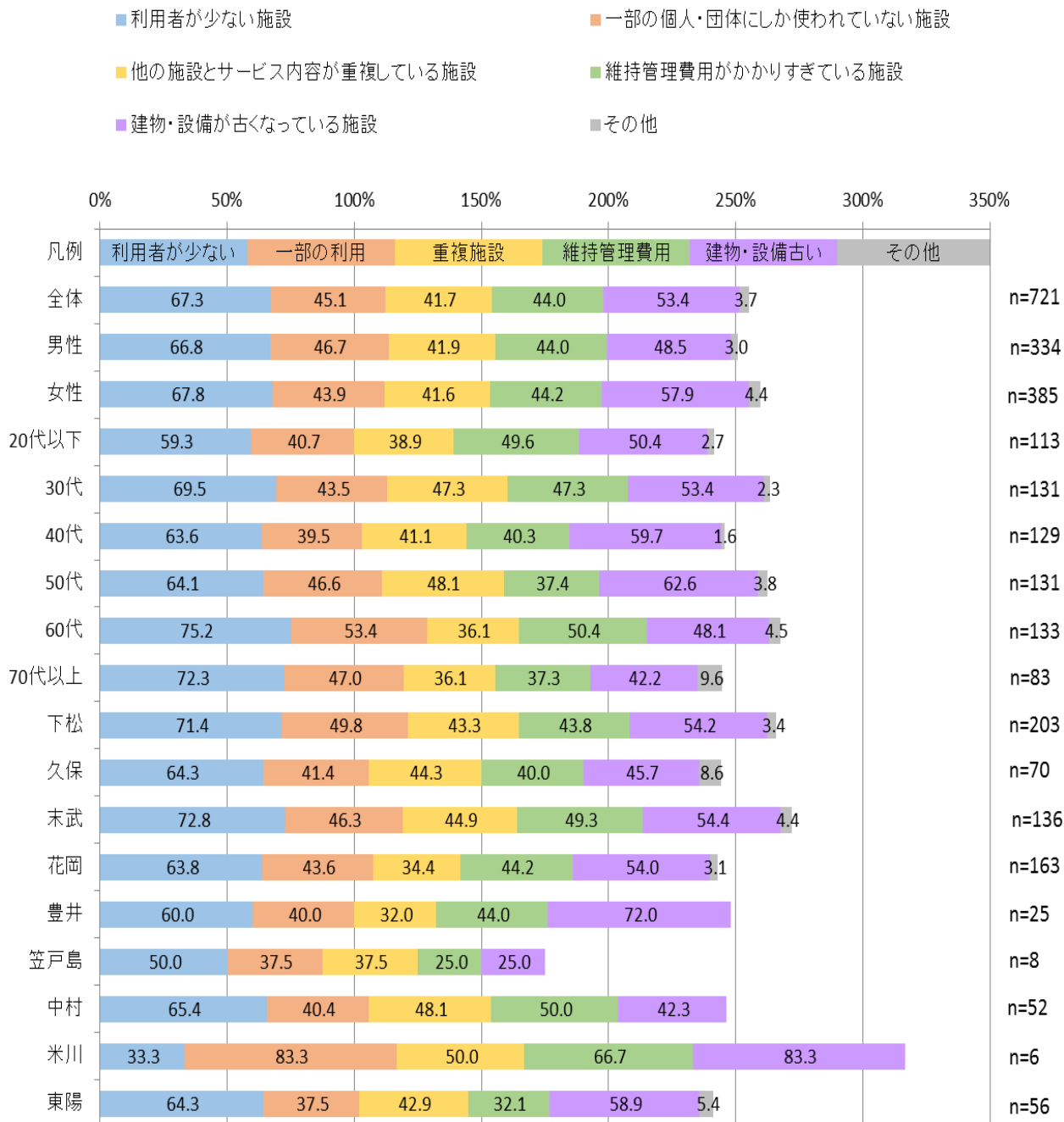
公共施設マネジメントへの取組の必要性について、全体では「賛成」が45.2%、「どちらかといえば賛成」が44.2%、「どちらかといえば反対」が9.3%、「反対」が1.4%で、9割近くが賛成の意向を示しています。



⑥ 見直しの対象となる施設について（※ 複数回答可）

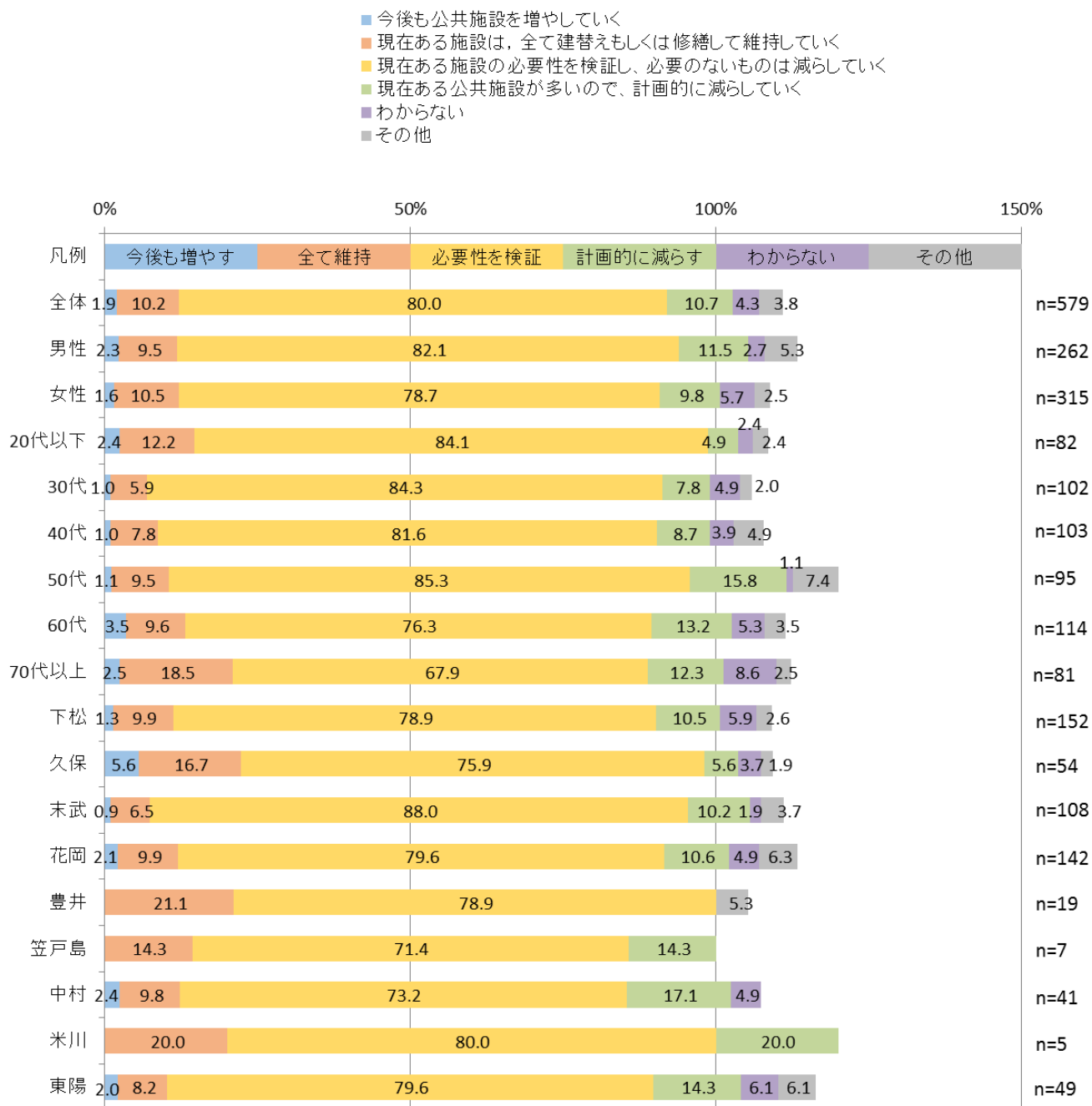
見直しの対象となる施設について、全体では「利用者が少ない施設（67.3%）」が高くなっています。年齢別では60代の「利用者が少ない施設（75.2%）」「一部の個人・団体にしか使われていない施設（53.4%）」が高くなっています。

地区別では、下松・末武地区で「利用者が少ない施設」が70%を超えています。また、豊井・米川地区で、「建物・設備が古くなっている施設」の回答が70%を超えています。



⑦ 今後の公共施設（建物）の建替えや維持管理の考え方について（※ 複数回答可）

今後の公共施設（建物）の建替えや維持管理の考え方について、全体では「現在ある施設の必要性を検証し、必要のないものは減らしていく（80.0%）」が最も高くなっています。また、「今後も公共施設を増やしていく（1.9%）」は低くなっています。



⑧ 建替えや維持管理に対する負担について（※ 複数回答可）

＜今後、生産年齢人口（15～64歳人口）の減少による税収減により、財政状況が厳しくなることが見込まれるが、公共施設（建物）の建替えや維持管理に必要な経費が不足する場合にどのように対応すべきだと思うか。＞

建替えや維持管理の財源が不足した場合の対応として、全体では「公共施設を複合化や統廃合し、財政状況に見合った量にする（79.3%）」が最も高く、次いで「利用料金の値上げなど、利用者の負担が増えるのは仕方ない（23.3%）」と続き、複合化や統廃合による適正化を求める意見が多く出されています。

